					イン	プット(事務事業に必	と要な行政資源) 							1次評価(所管部局)				財政改革推進委員会)			面(行政評価検討会議)
	事業コード								人工 (R3				財政改革				:	行財政改革の視点			改改革の視点	
No. 所管		業名	事業の概要		事業費(千円)		北海道市債(千円)(千円)	その他 一般 財源 (千円) (千円)	(R3 年度) 正 会計 損 年度	アウトブット R3年度は同日 どれだけいたか (利用者数・件数等)	アウトカム (事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	デジタル化・DX	収入・財源の確保業務の効率化	事業費の抑制事業費の抑制	課題	改善・対策の方向性	デジタル化・DX	アウトソーシング アウトソーシング	改善・対策の方向性	デジタル化・DX 業務の効率化	収入・財源の確保事業費の抑制事業費の抑制	そ 改善・対策の方向性 他
1 子育て支援部				R2 決算	29,491	4,058	2,644 0	0 22,789		R3は就学児も含む 相談 就学児相談件数 498												巡回相談,親子教室等による保護 者及び保育者等への支援を含め,引
	<i>z</i> e\≠		子どもの発達や発育に関する相談支援を行う とともに、保育所、幼稚園等への巡回相談や親 子教室において、保護者及び保育者等への支 援を行う。	R3 当初予算	34,629	8,188	4,093 0	0 22,348		件 未就学児相談件数 718件 巡回相談観察人数 270人					子どもの発達に加え、関わり方への悩みや	子ども総合相談センターが設置された平成28年度より同じ事業費(発達	幸					き続き、子どもの発達や発育、子ども への関わり方等に関する相談支援を 継続すること。
0	1 11 01 発達 談事	業	援を行う。 R4年度は乳幼児健診後の支援も含め,より専門性をもって,生まれてから就学するまでの乳					.	3 15		_			C) 子育て不安など心理的フォローが必要な保護者が増加しており、継続相談を希望する保護者や園が増えている。	呆 未就学児と就学児の発達相談との予算を分け、本事業では未就学児の支	予		_	0		相談の実施や記録作成等の事務に 当たっては、コロナ禍やデジタル化 など日々変化する社会情勢に柔軟に
			切児に対し切れ日ない文抜を日指していく。				4,084 0			(延べ291人) 陶芸教室 19回 研修会 11回						援の充実を図る。						対応し、費用対効果も踏まえた効率 的で利便性の高い手法の検討を進め ること。
2 子育て支援部				R2	1,081					WIPA III									1			3 -C-8
	災害	潰児手	交通・労働・不慮の災害による遺児を扶養する	決算 R3 当初予算	1,395			1,395 0		児童数/支給額 ・交通災害 10人/616,000円					現在は受給者が少数であり、処理業務量も 少ないため、Excel等の管理で十分であり、 デジタル化やアウトソーシングをする必要も	今後、受給者数が増えた場合には、	費					不慮の事故等による遺児の健全な 育成の助長と福祉の増進を図るた
	当支	給事業	交通・労働・不慮の災害による遺児を扶養する 保護者に手当を支給し、児童の健全な育成の 助長と福祉の増進を図ることを目的とする。	R3 決算見込 R4	986			986 0	0.1 0	·労働災害 5人/324,000円 ·不慮災害 4人/44,000円	_	0			学ないため、EXCel等の管理で干分であり、 デジタル化やアウトソーシングをする必要も ないと思われる。しかし、受給者数が極めて 増加するようであればシステム導入等で効 率化の余地はある。	用対効果を考慮した上でジステム等 入などを検討していく。	•		_	0		め,対象者の把握,制度周知等について,より効果的・効率的な手法の検討を継続すること。
3 子育で支援部				当初予算 R2	1,107 50,339			1,107 0 55 19,641							+100030-01000							
3 1 1 (X X IV	714	い囲宏	ひとり親家庭の母及び父の就業及び自立を促進するため,給付金の支給,支援員の派遣,自	決算 R3						支給者数/支給額 ·教育訓練給付金 19人/1,203,380円					ひとり親家庭の親の就労・修学・資格取得等	現在ホームページで公開, ちらしをひとり親関係文書に同封するなどして	:					ひとり親家庭の就業等を通して自 立を支援するに当たっては、コロナ 禍などの日々変化する社会情勢に素
0	1 12 10 庭等 援事	日立文 業	立文援フロクラムの赤疋,就業相談・促進活動,子どもの学習支援及び高等学校卒業程度		54,966				.2 1	·高等職業訓練促進給付金 33人/38,878,500円	_			0	を通して自立を支援するため、今後もより当事業を利用してもらえるように努める。	「いる。 今後は委託先, 資格取得対象校など 関係機関とのより一層の連携が必要	<u>-</u>		_		0	早く柔軟に対応し,関係機関と連携しながら,制度周知等の手法も含め,よ
			認定試験合格支援を行う。	R4 当初予算	55,604	34,375	0 0	2 21,227		·修了支援金 6人/275,000円						と考えている。						り効果的・効率的な取組となるよう検討すること。
4 子育て支援部			悪なわい な ** の ** 変ポーキリップ ** 左右も どの 種	R2 決算	263	0	0 0	0 263														th Winds ムローNロンサイス および始 ニ フロン
0	1 12 13 通園	費助成	愛育センターへの通所において,疾病などの理由で送迎バスの利用が困難な児童(保護者)の 関係を図るため,通園に要する 変異なる。	当初予算 R3	306 222	0		0 306 0.	.01 0	延べ247人に支給	ー (対象者や金額の増減が成果とならないため、指標な		0		事務作業の一部簡略化の可否	簡略化による改善			_	0		施設統合に伴い対象者が増えているため、障害状況の把握等の必要な事務処理について、効率的な手法を
			費用の一部を助成する。	決算見込 R4 当初予算	268			0 268			(6)											検討すること。
5 子育で支援部				R2 決算	273,225	131,110	88,995 0	0 53,120											利用者の視点に立ったサービス向 上のため、国が進めるシステム標準			
	11 12 24 施設 費給	等利用	幼児教育・保育の無償化に伴い,子育て世帯の 負担軽減を図るため,子ども・子育て支援施設	R3 当初予算	272,859	138,717	67,068 0	0 67,074	2 0	令和3度子育てのための施設等 利用給付に係る子どもの数→	_	0			事業手法のペーパーレス化	マイナンバー等を活用したシステム化	化		化の動向に併せて手続のオンライン 化を検討すること。 また、子育ての出費を負担に感じて	0 0		外部評価に同じ。
	黄給	付事業	等における利用料等の給付を行う。	R3 決算見込	278,168	133,572	64,490 0	0 80,106		1,683人					7×1/40/ 1/ 0/10	を今後も検討していく。			いる市民の割合の推移と本事業成果の関係を分析するなど、心豊かに安心して子どもを生み、育てることの			
				R4 当初予算	257,382	130,977	63,197 0	0 63,208											できる環境づくりに努めること。			
6 子育て支援部			教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資	R3	5,214			0 2,629										11111				研修受講者に生じた変化等の事業
0	1 21 04 保育 修事	士等研 業	質の向上を図り,質の高い教育・保育を安定的 に供給するため,保育士や子育て支援員等に	当初予算 R3 決算見込	4,284			0 2,142	1 0	開催回数→16回 参加者数→1,423人	-	0			民間委託の継続	今後も民間委託による民間活力の活 用を継続する。	舌		_	0 0		効果を分析するとともに、オンライン 等の多様な手法を検討するなど、効 果的・効率的な事業実施に努めるこ
				R4 当初予算	4,284	2,142	0 0	0 2,142														۷.
7 子育て支援部			保護者が疾病,疲労その他の身体上若しくは 精神上または環境上の理由により児童を養育	R2 決算 R3			144 0 512 0	0 -49		【利用人数】 〇ショートステイ 104人					施設の空き状況やコロナ禍の受入れ見合わ) 甲親等の運用状況について情報収集	隹	///////////////////////////////////////				里親等の委託先の拡大や,施設・里 親と保護者をスピーディーにマッチ
0	1 21 12 子育 支援			HOTEL R3 決算見込			86 0		.4 0	・2才以上 85人/2才未満 19 人 〇トワイライトステイ 52人	-	0			せにより、利用を必要としている家庭に十分な支援ができない場合が生じている。	かと課題整理を行った上で,里親等,業			_	00		ングできる利用調整方法の検討,利 便性の高い周知方法など,引き続 き,効果的・効率的な実施に努めるこ
			その家庭の福祉の向上を図る。	R4 当初予算			573 0	0 840		・夜間 13人/休日 39人												٤.
8 子育て支援部	± C+8		認可外保育施設から新たに認可保育所や小規 模保育事業に移行する事業者等を適切にフォ	決算 R3		108	61 0	0 63			保育所等待機児童数を事				認可施設が充実してきたことから、今後認可施設が充実してきたことから、今後認可	待機児童数ゼロを達成したことから 保育に求められるものが量的な部分 から質的な部分へと移行している中	र्जे	///////////////////////////////////////				
0	1 21 14 設巡 等事	回支援	また認可化移行を希望する事業者に対し、認	当初予算 R3 決算見込			164 0		.25 0	新規参入施設等巡回支援 3施設 計24回	業成果と考え、保育所等待機児童数ゼロを達成している。			C	化を希望する施設に関しては、周辺施設と の関係性及びその地域における必要性並び にメリット・デメリット等を十分に精査し、慎	今後はより保育の質の向上を目指す	す 結		_			○ 1次評価に同じ。
				R4 当初予算	69	23	23 0	0 23							重に進めていく必要がある。	に即した内容の支援ができるように 検討を行う。						
9 子育て支援部				R2 決算	5,177	1,417	1,417 0	227 2,116														
		/n /* =r	保護者の子育てと就労等の両立を支援するた	R3 当初予算	6,926	1,417	1,417 0	319 3,773														総合的な視点で施設・事業の必要性
0	ロユ 11 21 19 病後 事業	児保育	め、児童の病気の回復期において、家庭での保育が困難な場合に一時的に看護及び保育を行う	R3	F (F)	1 465	1 475 0		0 2.3	予約数572人 利用272人	_			0 0	・看護師(会計年度任用職員)の確保 ・キャンセルが生じた際の効率的な提供体制 の確立	・手続きの簡素化やシステム化など、 利用しやすいサービスとなるよう検 討する。			_	0		やその運営手法を検討すること。併せて、手続の簡素化等のサービス向上に努めること。
				決算見込	5,676	1,465	1,465 0	517 2,229														110300 acc.
				R4 当初予算	7,423	1,567	1,467 0	316 4,073														
10 子育て支援部	++	保育所		R2 決算 R3	6,875			259 6,616		延長1日平均 新旭川 4人 近文4人 神楽4						工際号//P奈上\小板のカッパへを! ケー	nir I	///////////////////////////////////////				総合的な視点で施設の必要性を検
0	ロリカリカ ロリカリ 1 21 22 延長 事業	保育等	保護者の就労形態の多様化に対応するため, 市立保育所にて延長保育を実施する。	当初予算 R3 決算見込	7,314 6,081			354 5,660	0 3	人 延長利用率 新旭川33% 近文36% 神楽	_			C	会計年度任用職員(保育士)の確保が困難。 特に、3Hパートの確保が困難である。	正職員(保育士)の採用及び会計年限 任用職員(保育士)の待遇改善が必要 である。			_			○ 討するとともに、保護者の就労形態 の多様化を考慮し、必要な事業実施 を継続すること。
				R4 当初予算	7,735	205	0 0	240 7,290		35%												
11 子育て支援部		保育所] 武阳去小加州内 1、四本哪位,李李李	D2	14,509		100 0	0 14,409		会計年度任用職員を配置する ・保育体制充実保育士(1日)1人						丁聯皇/旧奈I\小紙四五48人ま・ニー	m	///////////////////////////////////////				総合的な視点で施設の必要性を検
0	مدم بازد	#1/17	入所児童の処遇向上と保育環境の充実を図る ため、市立保育所に予備保育士、低年齢児担当 保育士及び調理員(パート)を配置する。		16,736 16,049		0 0	0 16,636	0 7.5	×3・低年齡児担当保育士(1 日)1人×2・低年齡児担当看護 師(1日)1人×1・乳児食調理担	_			C	会計年度任用保育士(保育士)の確保が困 難。	正職員(保育士)の採用及び会計年限任用職員(保育士)の待遇改善が必要である。	要		_			○ 計するとともに、入所児童の処遇向上のため必要な事業実施を継続すること。
	*			/A#7622			100 0			当(3H)3人×3												

					1	ンプット(事務事業	美に必要?	な行政資源)								1次評価(所管部局)				 			(行政評価検討会議)
	事業 コード										LΙ (R3			行財政	改改革の)視点			行財政改	文革の視点		行財政	改革の視点	
o. 所管		事業名	事業の概要		事業費(千円)				F) ((TT) (3	一般 財源 千円)正	会計年度	アウトプット R3年度は何を とれだけしたか (利用者数・件数等)	アウトカム (事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	デジタル化・DX 業務の効率化	収入・財源の確保事業費の抑制	連携・協働の推進報長能力・	課題	改善・対策の方向性	デジタル化・DX 業務の効率化 業務の効率化	事業費の抑制 ・ をの他 ・ をの他	改善・対策の方向性	デジタル化・DX X	収入・財源の確保事業費の抑制・職員能力・観視力の向上	そ 改善・対策の方向性 de
2 子育て支援部				R2 決算	5,354	844	844	0	1,757 1,9	909														総合的な視点で施設の必要性を核
	01 21 27	市立保育所 一時預かり 事業	保護者の就労形態の多様化や緊急時に対応するとともに、育児の心理的負担等を軽減するため、非定型保育、緊急保育や私的理由による保育である一時預かりを神楽保育所で実施す	当初予算 R3	E 0E(981 974			3,002	1		4時間以上利用者 964人 4時間未満利用者 513人 合計 1,504人 給食利用者 1,419人	-			C	0歳児の一時預かりニーズへの対応(一定数 のニーズがある)	本市における一時預かり事業は満1 歳からの受入であるが、0歳児からの 預かりを希望する家庭があることか ら、神楽保育所で0歳児の受入を検			-	0		前するとともに、保護者の就労形態 の多様化や緊急時の支援の必要性 考慮し、必要な事業実施を継続する こと、 併せて、デジタル技術の活用によ
			త ం	決算見込 R4	6 205	1,170			3,007 1,			442(1)(1)						討する。						手続簡素化などサービス向上に努めること。
3 子育て支援部			東田コロナキ・川 フロウルウ・カムウン・ハフェ	当初予算 R2	0,39	1,170	1,100	0	3,007 1,	,112														
J 13 () () ()		保育士等処	新型コロナウィルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く, 保育・幼稚園教諭,放課後児童支援員等の処遇	決算 R3 当初予算								認可保育所等112施設に 42.964.858円												
		遇改善臨時	の改善のため,令和4年2月から収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を 実施。実績報告時に給与台帳を提出させるこ	R3 決算見込	43,900	43,900	0	0	0	0 2	1	が課後児童クラブ9事業所に 477,202円を職員の賃金改善 を目的に支出。	=		0		なし	令和4年9月で終了する事業のため、 改善・対策の方向性等はありません。			-			1次評価に同じ。
			とで施設職員の賃金改善に充てられていることを確認。		179,76	179,762	0	0	0	0		を日別に又山。												
4 子育て支援部				R2 決算	14,003	4,357	4,290	0	181 5,	175		【ファミリーサポートセンター】 ○依頼会員 1,458人												依頼会員のニーズ増加に対して提
		ファミリーサ	保育所や小学校への子どもの送迎や、保育所 や小学校終了後の子どもの預かり等の援助を 受けることを希望する者と、援助を行うことを	R3 当初予算	14,238	4,274	4,274	0	188 5,	,502		○提供会員 210人 ○両方会員 44人 ○利用件数 1,549件					昨今,依頼会員(利用会員)の送迎のニーズ が増加しているのに対して,対応できる提供 会員(スタッフ会員)が不足している現状が	安定的なサービスの提供を継続するために、交通費の見直じ等、提供会員						供会員が不足する中,引き続き,他 事例等を参考に改善策を検討する
		ポートセン ター運営事業	希望する者との地域における育児の相互援助活動を推進する。 また、こども緊急さばねっとは1市8町で共同		12.06	4,123			183 5,	0.3 515		〇利用実人数 216人 【上川中部こども緊急さぼねっ	_		0		ある また 堤供会員(フタッコ会員)の移動	(ソーレ人云貝)の又仮塚児以告で			_	0	0	ともに、会員同士をスピーディーに マッチングできる利用調整方法の 討や周知の強化など、地域における
			実施。	D4	14 220	4,198	4,198	0	184 5.	.640		○利用会員 1,654人 ○スタッフ会員 193人 ○利用件数 1,278件					がっている。	వ .						育児の相互援助活動の推進に努め こと。
5 子育て支援部			ナンナが北のて州ルンフ京で開始の方向ナロ	コの 1.社	65,52			0	32,904 32			U1)/JIITSX 1,270IT												
			中心市街地の活性化と子育て環境の充実を目的として、「森の中の冒険遊び」をテーマに、主に0歳から小学校低学年を対象とし、季節や天	R3 当初予算	45.55		0	0	32,904 32			令和3年度年間利用者数 42,832人						今後も運営について民間委託による						中心市街地の活性化と子育て環境 の充実に努めるため、コロナ禍で利用者数が従前より減少する中にあ
	01 22 09	屋内遊戯場 管理事業	候に左右されずに、体を使った遊びが楽しめる よう大型木製遊具を配置した遊戯場をフィー ル旭川に整備し、子ども自身が考え主体的に	R3 決算見込	65,554	0	0	0	32,904 32	0.25 2,650	9 0	(令和2年度年間利用者数 38,494人 前年比111,3%)	_	0			運営の民間委託の継続	民間活力の活用を継続する。			_	0		ても,日々変化する社会情勢に柔い に対応しながら利用者の増に取り
			遊ぶことができる機会を提供する。	R4 当初予算	65,525	0	0	0	32,904 32	2,621														むこと。
子育て支援部				R2 決算	4,560	0	0	0	0 4,	,560								民生委員児童委員が各家庭に訪問して手渡ししていることに意義がある が、新型コロナウイルスの流行下にお いて、現場の民生委員・児童委員の負						
	01 22 10	の贈りもの	子どもの誕生を社会全体で喜び、その成長を応援していることを子どもや保護者に伝える ため、地域住民の協力を得るなどにより、お祝 いの絵本を贈るとともに、地域の子育てに関	R3 当初予算	4,739	0	0	0	0 4,		5 0	絵本発送業務委託 1770件	-			C	子育で家庭と地域をつなぐ事業として民生 委員・児童委員と連携して事業を実施しているが、民生委員・児童委員や保護者の中には	担が大きくならないよう、民生委員事 務局と協議して配付方法を臨機応変 に対応する。 ※【新規追加】旭川市で生まれた子ど もの誕生を社会全体が喜び、その成			_		0	子どもや子育てを支える相談支や地域づくりの推進に当たっては引き続き、コロナ禍など日々変化! る社会情勢に柔軟に対応しながら
		事業	する情報を提供し、必要な相談支援につなげる。	R3 決算見込	4,059	0	0	0	0 4,	,059								護者に伝えるとともに、子どもや子育 てを支える地域づくりを推進するこ とにより、安心して子どもを産み育 られるまちづくりを目指すことを目 的として、新規に令和4年4月1日生						限られた予算で効果的・効率的な 施を図ること。
				R4 当初予算	13,59	0	0	0	13,591	0								まれの乳児に対し、4か月児健康診査 にて旭川産の木製品を配付する。						
子育て支援部				R2 決算	118	0	0	0	118	0														子育て施策・青少年施策を総合的 推進する中で、本事業が果たす役
C		青少年健全 育成事業	体験や交流事業などによる人材育成,関係団体や若者と連携した地域活動の推進などにより,青少年の健全育成を図る。	R3 当初予算 R3			0	0	1,315	0 1	0	異世代交流事業「あったかいね、 あさひかわ」令和3年12月12日 ボランティア等延べ100名来場	-			C	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで培ってきたノウハウでは事業運営が	に開催できるよう,事業規模や内容			_	0		と成果を十分に分析しながら、引き続き、コロナ禍など日々変化する
			り、月少牛の庭主月成を凶る。	決算見込 R4	1,315		0	0	1,315	0		者1,174名					困難となってきている。	の見直しを行う。						会情勢に柔軟に対応し、事業規模や 内容を見直すとともに、効率的で 便性の高い手法を検討すること。
				当初予算	1,515				1,010															
保健所			第2次健康日本21旭川計画に基づき、市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るため、健康づくりの意識の高揚を促す普及啓発	R2 決算 R3		318		0	0 3			1 受動喫煙防止対策事業 健康増進法に基づく指導・助言 (9件) 2 旭川市健康まつりの開催 ※令和2,3年度は新型コロナウ					・第2次健康日本21旭川計画に基づき、各種健康づくり事業を関係部局と連携しなが	・市民活動課が今年度開発を始める 市民向け地域情報共有アプリを利用 し、参加しやすく楽しく継続しやすい						コロナ禍やデジタル化など日々変
C	02 11 18	健康増進対策事業	の、陰原とくりの高級の同物を従り自然を持 事業を実施し、健康づくりの三大要素である 「栄養・運動・休養」を根幹とした健康づくり対 策を推進する。 1 禁煙分煙推進事業 2 あさひかわ健康まつりの開催	当初予算		281	0	0	0 3	2	0	イルス感染症拡大に伴い中止 3 あさひかわ健康マイレージ事業の実施 ※健(検)診の受診や、各自で健 康づくりに取り組むこと等でポ	-	0	0	0	を健康が、アチザ条と関係的同じと対していた。 ・健康まつりや健康マイレージ事業について、効果の検証等を行い、持続可能な仕組み や効果的な事業内容について検討する。 ・健康増進事業については、新型コロナウイ	ティブ機能,分析検証機能等)			-	0	0 0	化する社会情勢に柔軟に対応し、 プリ導入や関係団体との連携など 便性が高く時代に即した手法を検 するとともに、将来世代に責任を てる財政運営と両立するため、財
			3 あさひかか健康マイレージ事業 4 (仮称)スマートウエルネスあさひかわプランの策定	決算見込 R4			0	0	0 2			イントが付与され、6ポイントためて応募すると抽選で協賛企業からの特典を進呈。 ①チラシ配付数(枚)15,000 ②特典応募者数(人) 334					ルス感染症の動向を踏まえ,優先順位や実施 方法を都度検討する。	・あさひかわ健康まつりの開催手法 を令和4年度から実行委員会方式と し、魅力あるイベントとするとともに、 参加団体からも負担金を徴収する。						確保を含め、効果的・効率的な事業施を図ること。
保健所				当初予算 R2 決算	307	331	153	0	200 1,	105		③協賛企業数(社) 19												
			目的:市民が将来にわたって住み慣れた地域 で安心して暮らしていくことができるよう、地域包括ケアシステムを支える在宅医療の推進	R3	F2/							〇関係者向け研修会(オンライ - ン)1回 87人出席。						「在宅医療・介護連携推進事業」を所管する長寿社会課と円滑な連携を図り、かつ、在宅医療推進検討会や医師						引き続き,在宅医療提供体制の基盤整備等により,市民が将来にわたって住み慣れた地域で安心して
C	02 12 44	在宅医療推 進事業	を図る。 内容: 〇在宅医療を担う人材育成のための関係者向 け研修会を開催。 〇普及啓発として、市民向け講演会の開催及	当初予算 R3 決算見込	F2/		261			273 0.7 273	7 0	○市民向け講演会は新型コロナ 宅	等らしを実現するための在 医療の確保について,充 ≧の程度や市民の満足度		0	0	在宅医療は、「地域包括ケアシステム」を構築するためのひとつの要素である。 医療、保健分野の役割を明確化し、保健所機能に特化した事業の整理が必要である。	ムの辛日ナ幺老し」 医病し入機の			-		0	らし続けることができるように在宅 医療の推進を図ること。 研修会や会議の開催等に当たって は、コロナ禍やデジタル化など日々 変化する社会情勢に柔軟に対応し、
			びガイドブックの配布。 〇在宅医療推進検討会議の開催。	R4 当初予算	473	6	236	0	0	231			io.											対率的で利便性の高い手法を検討。 ること。

						インブ	ット(事務	事業に必要な	な行政資源))					1次評価(所管部局)			外部評価(行則	材政改革推進委員会)		2)	欠評価(行政評価検討会議)
No. 所f		事業コード	事業名	事業の概要		事業費(千円)	国 北海	道 市債 -	- そ の他	人 (R3 年度 一般 財源	T 3 アウトプット R3年度は何を どれだけしたか (利用者数・作数等)	アウトカム (事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	行財政 業務の効率。	文革の視点 連携・扱 事業 報報		改善・対策の方向性		政改革の 視 連携・協働のは 事業費の卵地 取入・財源のの地 最後力の他 その他	改善・対策の方向性		財政改革の 業務の効率 (単位の)	
						(1	仟用) (千円	(%)	į (113) (財源 (千円) 正 第職員 3		.ev.:@⊓ie- 1)	ル ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	質の抑制推進	(o)		ル リ が 化・ショ D ン イ X グ	りかに のの他 のの他 のの他 のの他 のの他		ル 化 ・シン X グ	対象を	3.73歳の の向力。他 上
20 保健			新型コロナ	国の方針に基づき、希望者への新型コロナウイ ルスワクチン接種を実施することにより、新型 フローナットでは、1000年では、大学性		7,506 17,		07		0	令和3年度新型コロナウイルス ワクチン接種者数	- 令和3年3月から開始した			市民全体にワクチンを接種するという大規 模で臨時的な事業であるため,職員を投入							
	0	22 21 18	クチン接種	コロナウイルス感染症の感染や重症化を予防することで新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。		2,874,512 2.8			3,513	0 28	18 1回目接種 264,261人 2回目接種 264,999人	事業であり、業務の性質上 事業成果を測る指標を入 力することが困難であるた	0		し、接種のスピード化を重視せざるを得な かったが、業務内容を見直し、体制のスリム 化を図らなければならない。	各業務内容の見直し,統合,効率化により,業務と人員のバランスを取る。			_		0	1次評価に同じ。
21 市民生	迁郊				当初予算 R2	1,368,087 1.3		0 0	1,325	0 514		Ø.										
21 11201	0	22 05	墓地整備事業	市営墓地の通路やトイレ等, 墓地利用者が快適 に墓地を利用いただけるよう, 整備を行う。 ・市営墓地通路等補修 699,000円	決算 R3 当初予算 R3	432	0	0 0	0	432	* 近义圣叱守进始修禧	-	0	0	墓地のトイレ等の施設は老朽化が進んでいるため、今後も整備費が多く発生してしまう	の都度補修等を行っていく必要があ			_		0	引き続き、限られた予算で、市営墓 地内の危険箇所等を整備し、墓参者 及び隣接する住民等に対する安全確
				·11日圣圣心地时守備修 099,000円	決算見込 R4 当初予算		0			792	308,000円				こと。	ప .						保に努めること。
22 福祉保	険部			法務省の人権啓発活動を道からの委託により実施し、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域	R2 決算											小海洋からの巫託事業で会館、英条記		///////////////////////////////////////				
	0	3 11 14	地域人権啓 発活動推進 事業	住民に人権問題に対する正しい認識を広める ことにより、基本的人権の擁護に資する。(道 内市町村の持ち回りにより実施。) <r4の主な内容></r4の主な内容>	R3 当初予算						- 事業実施なし	-			北海道からの道委託金が減少していること、 同委託金を上回る事業実施を求められていることから、これ以上の事業費の抑制は難しい。	北海道からの受託事業で全額道委託 金により措置される,道内市町村持 ち回りで実施する事業であるため, け 聯昌の負担は若干伴うが 引き続き			_			〇 1次評価に同じ。
			尹禾	・人権の花運動・人権啓発懸垂幕の掲示・「人権擁護委員の日」特設相談所広告掲載	決算見込 R4	600	0 (0	0 0							L\'o	実施していく。						
23 福祉保	哈部				当初予算 R2 決算	600	0 60	0 0	0	0												
23 油址床	PECUP				R3											、 国から紙ベースで規定されている季						民生委員・児童委員は,年齢上限により退任者が増加し,大規模な世代 交代が見込まれるとともに,ニーズ
	0	3 11 15	民生児童委 員改選事務 事業	3年毎に行われる民生委員・児童委員の全国 一斉改選(令和4年12月)に伴う諸経費。 地区民生委員推薦準備会委員謝礼,付属機関 委員への報酬, 消耗品費等。	当初予算 R3						- 事業実施なし	-			民生委員候補者選出のための各地区推薦準 (備会委員(約200人)の多くが高齢のため、 説明資料や提出様式等のデジタル化・ベー パーレス化は難しい。	推薦準備会に関する提出資料については、委員から希望がある場合に電	,		-	0		の複雑化により業務負担が増加し、 深刻を担い手不足が懸念される。 将来を見据えて、他市事例などを 十分検討するとともに、財政負担も
				文字、107代的,/7代出史专。	決算見込	4.554									/ DAIDISABOVIO	子データの提供可能。						踏まえながら、デジタル技術の活用 など効率的で利便性の高い手法を検 討すること。
					当初予算	1,556	0	0 0	0 1,	,556												
24 福祉保	険部			春光台汚水処理施設について、施設を利用していた社会福祉法人が公共下水道に切り替えたため施設を閉鎖したので、解体に向けた準	決算						施設の閉鎖及び用途廃止を行った。											
	0	3 11 20	処理施設解	備を進める。 <r3の主な内容> ・汚水管切替修繕 682千円 ・汚泥抜取り等業務委託 3,657千円</r3の主な内容>	=10 1°#	4,441	0	0 0	0 4	0.2	・閉鎖に向けて、施設への流入 水を止めるために汚水管の切替 を行った。	-			既に関係部局と協議を重ねて解体・処理方 ○ 法を決めており、これ以上の事業費の抑制 は難しい。		É		_			〇 1次評価に同じ。
			体準備事業	・ 産業廃棄物収集運搬業務委託 22千円 ・ 産業廃棄物処分業務委託 397千円 令和4年度は、市道下等に埋設された汚水管	R3 決算見込	4,758	0	0 0	0 4	1,758	・閉鎖に向けて、汚泥を抜き取り、施設内の清掃と消毒を行った。				IO-XECV*o	し、取り組んでいく。						
				の間詰め処理を行う。	R4 当初予算	8,000	0	0 6,000	0 2	2,000												
25 福祉保	険部				R2 決算	5,141	0	0 0	326 4	,815					・本制度の軽減対象者は生活保護基準と同 水準の低所得で生計が困難な方が安心して							
			A =## /□ nA □		R3	E E 47	0	0 0	373 5	174	令和3年度居宅サービス利用者 負担軽減対象者数 79人(前年				居宅介護サービスを利用できる環境を整備 することを目的としており、セーフティネット の1つとなっている。 ・介護サービス事業者はNPO法人、株式会							
	0	3 12 0	介護保険居 宅サービス 利用料負担	るようにするため、社会福祉法人以外が提供	R3 当初予算	5,547	0	0 0	3/3 5		度77人) で和3年度1人月当たりの軽減	-			社, 医療法人等の社会福祉法人以外の事業 者が多くあり, 国の制度(社会福祉法人によ る利用者負担軽減制度)を補完する形で社	困難者への適切な介護サービスを受ける機会の確保の拡大に努める必要			_		0	介護施策全体の中で本事業が果た す役割と成果を十分に分析し、より 効果的・効率的な手法を検討しなが
			軽減対策事業	వ .	R3 決算見込	5,274	0	0 0	187 5		額 5,563円/人·月(前年度5, 564円/人·月)				会福祉法人以外が提供する居宅介護サービ ス利用者負担軽減の経済的支援を行う必要 がある。	がある。						ら取り組むこと。
					R4	5,819	0	0 0	373 5	5.446					・本制度の利用を必要としている方へ情報か 届くよう、引き続き、各包括支援センター・各 介護事業所を通じた周知を図っていく必要 がある。	ys.						
					当初予算	3,015			373 3	,,,,,					13.00 00							
26 福祉保	険部				R2 決算	5,838	0 4,37	78 0	0 1,	,460	令和3年度社会福祉法人による				・国における低所得者の負担軽減に係る取組であり、社会福祉法人が運営する介護福祉施設や介護サービス事業を対象者が利用							
			△井/□□△ 1/□		R3 当初予算	7,330	0 5,49	7 0	0 1,	,833	利用者負担軽減対象者数 182 人(前年度157人) 令和3年度1人月当たりの軽減				する場合に負担軽減が図られることにより、 本人の状態に応じ、安心してサービスを利用 することができる。							A
	0	3 12 08	、用料等負担	低所得者の介護サービスの利用促進を図る ため、介護サービス事業を行う社会福祉法人 が利用者負担額等の軽減を行う場合に費用の 一部を補助する。						0.2	額	-			・本事業の利用の多くが特別養護老人ホール 等の入所系サービスの利用に係る「利用者 負担・食費・居住費(滞在費)」の軽減分と なっている。	より市民への制度周知を図り、生意 困難者への適切な介護サービスを受ける機会の確保の拡大に努める必要がある。			_		0	介護施策全体の中で本事業が果た す役割と成果を十分に分析し、より 効果的・効率的な手法を検討しなが ら取り組むこと。
			*	아야 또 대하다고 가다	R3 決算見込	8,087	0 6,06	5 0	0 2	2,022	令和3年度での介護報酬改定や 補足給付費に係る基準の見直し				・国においては、生活保護受給者が介護老人 福祉施設や短期入所生活介護の個室を利用 する場合の費用の軽減について本制度によ							つれて発むして。
					R4 当初予算	8,725	0 6,54	3 0	0 2	,182	により軽減対象者数が増加傾向 にある。				り対応することとされており、市内でユニット型個室の特別養護老人ホームが多くなっている中、有効な取組である。							
27 福祉保	除部				R2 決算 3	1,383	0	0 0	0 3	1,383												
_ · HILL	, AHP		古<u></u>丛	BHOST 71 44 4 5014 WWW.	決算 R3 当初予算			0 0		1,497					高齢化の進行により対象世帯が増加傾向に あり、扶助費も増加していることから、後年							高齢化が進行し、対象世帯の増加が 見込まれることから、財源確保に努 めるとともに、高齢者福祉施策・雪対 策施策の全体の中で本事業が果たす
	0	3 12 11	根雪下ろし	屋根の雪下ろしを自力又は家族等によって行うことが困難なものについて、雪下ろしに係る 経費の一部を助成する.		27,580		0 0			0.5 助成金24,887千円支出	-	0		度以降財政負担が増加していくことが見込 まれる。 また、降雪量によって扶助費の支出が大きく	ながら、適切な予算措置を行ってい			-		0	策施策の全体の中で本事業が果たす 役割と成果を十分に分析し、他市事 例や類似事業の情報を収集するな ど、将来を見据えて効果的・効率的な
					R4 当初予算 3			0 0		1,623					左右される。							と、付本を兄話なて対末の「効率的な制度となるよう事業内容を検討する こと。
					ヨ 切 力 算	, - = 5																

			インプット(事務事	事業に必要な行政資源)				1次評価(所管部局)		外部評価(亍財政改革推進委員会)		2次評価(行政評価検討会議)
	事業コード			人工 (R3			行財政改革の視点			行財政改革の視点		行財政改革(の視点
No. 所管		名事業の概要	事業費 国 北海道 (千円)	市債 (千円) 交付 税 措置 (%)	アウトブット R3年度は存在 どれだけしたか (利用者数・件数等)	アウトカム (事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	連携・協働の推進 事業員の抑制 事業員の抑制 事業員の抑制 を表現の効率化 でウトソーシング	e で 課題 E の 他	改善・対策の方向性	デジタル化・DX 職員能力・ 職員能力・ デジタル化・DX	そ 改善・対策の方向性 の の の の の の の の の の の 方 の た の ち の ち の う の う の う の も り る り る り る り る り る り る り の も り る り の も り る り の も り と り と り の と り 。 と の と り と り と り と り と り と り と り と り と り	デジタル化・DX 業務の効率化 業務の効率化 している。	連携・組織機会の方向性 改善・対策の方向性 は 機のの 力 也 は 機のの 世 進
28 福祉保険部 0:	3 12 12 高齢者 助成事	旭川市内に居住する70歳以上の高齢者に対して視覚障害者による三僚(あんまマッサーシ 類に、はり、きゅう)の施術費用の一部助成により、きゅう)の施術費用の一部助成により、急齢者の健康維持、視覚障害のある三施術者の就業支援及び高齢者福祉を図る。	ディスティア R3 (1975年) 2,635 0 0 0 で R3 (1975年) 2,222 0 0 0 P4	0.5 0	交付対象人数 93,437人 助成券交付人数 778人 助成券利用枚数 3,963枚	-		交付対象人数は増加しているが、助成券交付人数及び助成券利用人数が減少している 為、周知方法等の見直しが必要。	周知方法等の見直し。		_	0	1次評価に同じ。
29 福祉保険部 0.	高齢者 3 12 16 料金助 業	パス 市内の乗降に限り、1乗車につき100円(身体 成事 隙害者等は50円)の負担で乗車できるようB 成する	R2 決算 197,038 0 0 R3 当初予算 231,144 0 0 R3 決算見込 224,572 0 0 R4 当初予算 233,883 0 0	0 54,704 176.440 0 0 48.685 175.887	5 助成金216,086千円支出	-	0	高齢化による対象者増に伴う財源確保	バス事業者との協議をしながら、持続 可能な制度となるよう、交付要件や 交付方法の見直しに向けた検討を行う		高齢化が進行し、高齢者の積極的な 社会参加と健康の維持増進が求められる中、その財源確保や事業例の抑制に努めなければならない。市独自の事業であることから、類似事業たりの負担金、対象年齢等の助成対象範囲を見直すなど、効果的・効率的で持続可能な制度となるよう検討すること。 なお、ICカード導入で便貨の準備や両替の手間を減らす等の利用者の目線に立ったサービス向上を期待する。	, 0	外部評価に同じ。
30 福祉保険部 0.	高齢者 3 12 A1 促進支 業	活動 寿パスカードを利用した場合に支払うべき乗 援事 車料金を、利用者に代わり市が負担する	R2 決算 50,724 50.724 0 R3 当初予算 0 0 0 次頁及 170,249 170,249 0	0 0 0	- 助成金168,092千円支出	-	0	高齢化による対象者増に伴う財源確保	バス事業者との協議をしながら、持続 可能な制度となるよう、交付要件や 交付方法の見直しに向けた検討を行 う		_	0	国の財源を活用した事業であるため、その状況に応じ事業の在り方を 見直すこと。
31 福祉保険部 0:	福祉タ 3 13 17 金等助 業	ク 障害者の外出機会や社会参加の促進を図る。 とを目的に、自宅で暮らす重度の身体障害者 14 知的障害者及び精神障害者に対し、抗核60 成事 内のタクシー連貫又は自家用車の燃料代に侵用できる共通券を年間24枚(14,400円分) 交付する。	R3 当初予算 61,890 1,668 0	0 0 57,331 0.7 1.2	福祉タクシー乗車券・自動車燃 料給付券共通券交付者数 4,461人 利用額 56,307千円	左記と同様	0	・郵送交付業務に係る職員の負担増(残業時間の増加) ・新庁舎移転に伴う作業場所の確保	障害者団体及び福祉施設への業務委託を進める。		_	0	障害福祉施策全体の中で本事業が 果たす役割と成果を十分に分析しな がら、引き続き、利便性が高く効率的 な手法の検討に努めること。
32 福祉保険部 0.	障害者 3 13 20 生活支 業	日常 障がい児(者)がその有する能力及び適正に戻援事 じ自立した社会活動を営むことができるように、必要な事業を実施する。	R2 決算 67,462 18.894 12.350 R3 当初予算 68,664 33,140 16,440 R3 決算見込 72,760 21,429 13,139 R4 当初予算 74,863 36,334 18,167	0 0 0 19,084 1.8 0	①重度身体障害者訪問入浴サービス[延べ利用者数653人] ②日中一時支援[延べ利用者数 19,065人] ③音声機能障害者発声訓練購 習会[延べ参加者数436人] ④身体障害者福祉電話貸与[貸 与者数28人] ⑥心身障害児者療育等支援[訪問療育17件,外来療育42件, 施設指導28件]	左記と同様	0	各事業の財源として国庫補助事業「地域生活支援事業(市町村任意事業)」を活用しているが、例年、補助割れをしており、対象経費に対して、道費補助も含めて実際の補助は約47%となっている(補助上限は75%)。	国及び道に対して財源措置を要望する。		_	o	1次評価に同じ。
33 福祉保険部 0.	3 13 21 障害者 推進事	障がい者の就労に向けた知識の習得と職業 力の向上を目指し、市有施設等において就労 訓練の機会を提供するとともに、障がい者の 雇用促進相談、職場開拓等や、一般就労を促 するため民間企業における職場実習の受入が となる企業の拡大を推進する。	R3 当初予算 17,710 0 0 集界引入 16,861 0 0	0 0 16,241 0 0 17,710 0 0 16,861 0 0 17,516	①市有施設就労訓練[延べ参加 者数3,902人] ②職場実習[延べ参加者数102 人] ③就労相談[延べ相談者数 5,539人]	左記と同様		市有施設就労訓練において、作業提供を 行っている施設の一つが移転予定であるた め、作業場が減少する可能性がある。			_		限られた予算で最大の効果を発揮するため、就労訓練・支援の維持・充実に向け、関係部局と連携しなから進めるとともに、障害福祉施策・就労支援施策全体の中で本事業が果たす役割と成果を十分に分析し、効果的・効率的に取り組むこと。
34 福祉保険部 0:	3 13 23 手話条 進事業	「旭川市手話言語に関する基本条例」の施行 (样い、手話への理解促進や手話普及のため手 話出前講座や意見交換会の実施、リーフレット の配布等を行う。	R2 決算 1,115 392 171 R3 当初予算 2,257 1,051 525 次算見込 1,148 580 184 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R	0.5 0.0 0 0.5 0.5	①手話出前講座[延べ参加者数 4 760人] ②手話普及リーフレット配付 [2.852部]	左記と同様	0	事業の財源として国庫補助事業「地域生活 支援事業(市町村必須事業)」を活用してい るが、例年、補助割れをしており、対象経費 に対して、道費補助も含めて実際の補助は 約47%となっている(補助上限は75%)。	国及び道に対して財源措置を要望する。		_	0	1次評価に同じ。
35 福祉保険部 0:	視覚障 3 13 24 情報提 進事業	供推 連宮賞を補助するとともに, 中刊行物の点試 供推 音訳を委託し 担営陪がい者の遅延の増進を	R2 決算 590 171 113 - 33,195 16,597 152 計分子 33,103 16,424 108 保2 分子 33,195 16,597 152 152	0 0 16,446 0.3 0	①点字図書館[登録者数483 人] ②図書貸出[録音23,589巻, 点字2,668巻] ③図書作成[録音113巻, 点字 335巻]	左記と同様	0	点字図書館への補助を除く事業の財源として国庫補助事業・地域生活支援事業(市町村任意事業)を活用しているが、例年、補助部れをしており、対象を費に対して、遺費補助も含めて実際の補助は約47%となっている(補助上限は75%)。	る。		_	0	1次評価に同じ。
36 福祉保険部 0:	福祉夕 3 13 37 シー利 促進事	新型コロナウイルスワクチン接種の推進及び会参加の促進を図ることを目的に、自宅で暮らす重度の身体障害者、取的障害者及び精神等等のうちワクチン接種対象者に対し、アシ接種実施期間に使える。1枚600円のタシー運賃又は自家用車の燃料代に使用できる共通券を12枚(7,200円分)交付する。	R3 当初予算 0 0 0	0 0 0 4 0.3 0.2	福祉タクシー乗車券・自動車燃料給付券共通券交付者数 5 4,049人 利用額 25,024千円	左記と同様	0	・郵送交付業務に係る職員の負担増(残業時間の増加) ・新庁舎移転に伴う作業場所の確保	障害者団体及び福祉施設への業務委託を進める。		_	0	国の財源を活用した事業であるため、その状況に応じ事業の在り方を 見直すこと。
	3 14 01 自立支	ホームレスまたは不安定な居住関係にあるに対して、巡回相談、信仰の提供等に係る事を行うことにより、これらの者が地域社会で 業 またり、これらの者が地域社会で 立し、安定した生活を営めるよう支援することを目的とする。	者 第 83 832 554 0 1 R3 733 529 0 R4 当初予算 836 557 0	0 0 209 0 0 278 0 0 204 0 0 279	(1) 利用者数:0人 (2) 利用日数:0日	-	0 0	1 ホームレス等が生命の危険に陥らないよう支援していく。 2 新型コロナウイルスの感染疑いのあるホームレス等が現れた場合、支援員との接触を最小限にとどめ、支援対象者および担当職員の安全を確保する。	よび担当職員の安全を確保するた 。 め,旭川市自立サポートセンター,保		_		引き続き、コロナ禍など日々変化する社会情勢に柔軟に対応し、ホームレスや不安定な居住関係にある者が地域社会で自立し、安定した生活を営めるよう支援すること。
38 福祉保険部 0:	3 14 02 生活で資金貸	【目的】低所得者で不時の出費に困窮する者 生活つなぎ資金を貸し付けることにより、生 の安定に資し、もって福祉の増進を図る。 【概要】不時の出費により一時的に困窮する 所得世帯に対し、7万円以内で当該資金の貸 けを行う。	括 R3 当初予算 12,584 0 0	0 10,320 2,264 0 1 1	(1) 貸付件数:246件 (2) 貸付金額:5,157(千円)	-	0 0	相談者の事情に即し、現金貸付による生活 支援に留まらず、他制度活用に繋ぐことによ り、相談者の生活再建を図る。			_	0	関係機関との連携を強化するとと もに、類似事業の調査や事業成果の 分析に努め、引き続き、効果的・効率 的な制度となるよう検討すること。

					1:	/プット(≣	事務事業	に必要な	行政資源)							1次評価(所管部局)			外	部評価(行	財政改革推進委員会)		2次評価	(行政評価検討会議)
	事業 コード									人工 (R3	アウトプット	アウトカム		改革の視				行則	政改革(の視点		行財政改	改革の視点	
No. 所管		事業名	事業の概要		事業費(千円)	国 (千円)	北海道 〒(千円)(市債 千円)交付 税 措置 (%)	その他 (千円) 財源 (千円)	年度) 正 会 職員 年	アウトブット R3年度は何を どれだけしたか (利用者数・件数等) 計 変	(事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	デジタル化・DX	収入・対原の確保事業費の抑制	組織力の向上	課題	改善・対策の方向性	デジタル化・DX アウトソーシング	要等の効率と 要素費の抑制	連携・協働の推進をの他	改善・対策の方向性	デジタル化・DX 業務の効率化 の対率化	東接・協働の推進 事業費の抑制 事業費の抑制	改善・対策の方向性
39 福祉保険部		無料低額診		R2 決算 R3	3,691	0	0		-,	0							本来, 院外処方も無料低額診療事業		///	1///				引き続き,国及び北海道への要望 も含め,財源確保に努めるとともに
0	3 14 04	療事業調剤	無料低額診療事業の利用者に対し、調剤処方 費用の全部又は一部を12か月間助成する。	当初予算 R3 決算見込	4,680 3,342		0	0	4,680 3,343 -		申請延件数 871件	_	0 (Э	ð	市の独自事業であり,実施自治体も少数で あるため,国へ助成を要望するも採用され ない可能性が高い。	福祉法の改正又は,助成に対する財源措置について,引き続き国への要				_	0 0		生活困窮関連施策全体の中で本事等が果たす役割と成果を十分に分析 し,他市事例等の情報収集を進め、
		以爭未		R4 当初予算	4,680		0	0	4,680	0							望を行っていく。							果的・効率的な事業実施に努めること。
40 福祉保険部			生活保護行政に係る実施基盤の整備充実及び医療 扶助等に係る適正運営の推進を図る。また、被保護 者を対象に自立・就労に向けた求職活動の推進を 図る。 <r3の主な内容> 〇場力団限が一二対策適正実施事業:暴力団関 係ケースなどの対策調査及び関係機関との連携を 深め、暴力団関係ケースなどに対する生活保護の 定実施を図る。補助率3/42,648千円 ②生活保護制度中央研修事業:生活保護制度に係 る研修や会議に参加、生活保護の実施体制など の充装を図る。補助率1/20千円 3職員研修大業事業:新任代V研修及び生活保護 3職員研修大業事業:新任代V研修及び生活保護</r3の主な内容>	R2 決算	43,922	30,300	0	0	0 13,62	22	①会計年度任用職員(警察官OB)による警察への照会件数39件 CW等同席面接21件 ②コロナ禍により、研修や会議がなかったため、実績なし。													
c	03 14 08	正実施推進	日子、、休姓旧寺、工川大阪で川い主正ぶ」がで図	当初予算	41,459	29,815	0	0	0 11,64	©1 ① ⑦ ④ ~ ⑤	3生活保護手帳 別冊問答集・ 生活と福祉・保護の手引き・社会 保障の手引きを購入。新任CW 研修については、コロナ禍のた 効実練なし。 ④点検数255,735件 点検期整額30,910千円 ⑤支捷者・43人 前年度以前から継続支援・5人 1 今年度謝規に支援開始・38人 1 6 優齢対策者3,298人 受診者	⑧被保護者就労準備支援 事業	0	0	で こまご と	10/5/9/0なし 2及び3 コロナ禍により,研修や会議が実施されてい ない。 このような場合の実施体制などの充実が課 種である。 6健終受診を者増への対応。	⑥業務実施体制を拡充する。 ⑦及び⑧ ・就職以外にも、支援を実施する過程 で障害に気が付き、他法の活用 に結びつく者もいることから、扶助費 の削減に加え、障害者手帳の取	0 (適切に生活保護業務を実施するため、コロナ禍やデジタル化などの社会情勢の変化を踏まえた就労支援に 努めるとともに、ボランティア等の就 入先の充実を図るなど、より一層、就	0 0	0	適切に生活保護業務を実施するため、コロナ禍やデジタル化などの社会情勢の変化を踏まえた就労支援に努めるとともに、ボランティア等の3人先の充実を図るなど、より一層、5労準備段階における就労意欲の喚起においる就労意欲の喚起においる就労意欲の喚起においるなっと
		事業	る。また、頻回受診者に対し指導援助を行い 受診の適正化を図る、補助率3/43,182千円 ⑦故保護者就労支援事業 就労支援員による対象者の就労支援に必要な相 該、助言、NLU一ワークとの連絡調整等を実施した。 また、無料職業部代よる家職者のマッチング・職 業紹介を実施する。補助率3/412,178円 ⑥被保護者就労準備支援事業 成労豪於中ご能力、社会適応能力が低いなど、就 労に向けた課題をより多く抱える者に対して、就労 意欲の喚起を図り、円滑に既存の就労支援策につ なげるための支援を行う。補助率2/38,612千円 ⑤年盃穀給促進プログラム 被保護者の中全受給を促進するため、専門的な知 職を有する年金資格調査員による受給資格の調査 等を実施する。補助率3/45,187千円	決算見込	56,939	28,984	0	0	0 27.99	10 2 9	2 頻回受診指導者対象者6人 改善者4人		Δ.		t !: () :	せないが、障害手帳取得等、明確な理由がな ければ支援の対象外とはならない。 8 支援対象者は、就労意欲や生活能力、対人 を拡力、社会適応能力が低いなど、就労に向け た課題をより多く抱える被保護者であり、就 労への準備段階で滞留している。	標に加える。 ⑧ ・事業参加者選定方法・支援期間を明確にする。 ・上記により事業対象外となった者に				人先の元美を図るなど、より一層、就 労準備辞配における就労意欲の喚起 に取り組むこと。			に取り組むこと。 事業実施に当たっては、タブレット 端末やデジタル技術の活用など,費 用対効果を踏まえた効率的で利便が の高い手法を検討すること。
			の収入、資産、扶養能力調査等徹底事業 被保護者の稼働が、分に関する中古について、給 与証明や住民税課稅台帳等によりその内容を検 証、生活保護の申請を行った者、不正受給が疑われ 多要保護者のうち一括照金による調査が適当と認 められる者金融機関及び生命保険会社等の本店等 に調査する、保護の補足性の原理に基づき、被保護 者の扶養調査を行う。 補助率3/484千円	R4	38,787	27,812	0	0	0 10,97	'5	·扶養能力調查 調查対象者 518人													
41 福祉保険部				R2 決算	7,695	0	0	0	0 7,69	5	ファミリーサポートセンター介護 型及び福祉除雪の利用者とボラ													依頼会員のニーズ増加に対して提
		ファミリーサ	地域の相互援助活動により, 高齢者・母子・重 度身体障がい者世帯の玄関から公道までの除	R3 当初予算	7,787	0	0	0	0 7,78	7	ンティアをマッチングするセン ター運営を委託により実施。 ・ファミサポ実績				-	ボランティアの担い手が不足しており,サー	ボランティアの担い手確保のため、中 デヤ・高校や障害事業所等と連携を 進めるほか、経来的にはボランティア							供会員が不足する中,引き続き,地 における相互援助活動の推進に努め なければならない。
0.	3 21 08	ボートセン ター等運営 事業	雪を実施する福祉除雪サービスと、労働者に かわって高齢者等の簡易な介護や身の回りの 世話をするファミリーサポートセンター介護型 を実施する。	R3 決質見込	7,777	0	0	0	0 7,77	7 0.1	利用依頼会員 67人 実働提供会員 56人 活動延べ件数 1,002件 ・福祉除雪	_	0	0	l l	ビスが必要な高齢者に支援が届かない場合 がある	利用のマッチングや担い手捜しを地域アプリの中の機能に組み込む等による利便性の向上・作業の簡素化を				_	0	0	他市事例等の情報収集にも努め, 会員同士をスピーディーにマッチングできる利用調整方法の検討,アブリ活用等による事務簡略化,周知強
			と大胆する。	R4	7,787	0	0	0	0 7,78	7	利用化射会員 252人 実働提供会員 78人 活動延べ件数 4,153件						図る。							化など、効率化を図りながら取り組むこと。
42 学校教育部			· '' '' '' '' '' '' '' '' '' '' '' '' ''	当初予算 R2 決算	2,580	0	0		0 2,58															
0	04 11 06	社会科副読 本整備事業	小学校社会科副読本を配付し,父母負担の軽減を図る。 ・〈R3の主な内容〉 社会科副読本「あさひかわ」印刷製本	R3 当初予算 R3	2,632 2,632		0		0 2,63 0 2,63	−0.2 (令和4年度版を2,725冊印刷 し,各小学校3年生へ配付し,父 母負担の軽減を図ることができ	_	0				・現状紙冊子での発行であるが、デジタル教科書などの普及状況に応じて デジタル化への変更を検討する。				_	0		1次評価に同じ。
			2,631,805円	決算見込 R4 当初予算	2,571	0	0	_	0 2,57	_	た。						プンダルルへの交更を快割する。	///		///				
43 学校教育部			不登校あるいはその傾向にある児童生徒の学 校復帰や自立を図るため,通室児童生徒及び	R2 決算	10,896	0	0	0	0 10,89	16						挙られ旧会先任がかとして保守でもて	・本市の公共施設等総合管理計画ア							当該教室への通室によらない不登録に発生される。
	M 11 12	適応指導教 室運営事業	保護者への支援とともに、豊かな情操と社会 性をはぐくむ指導に努める。	R3 当初予算	11,397	0	0	0	0 11,39		・小学生児童5名,中学生生徒 47名の通室児童生徒に対して, 教育相談等を通して学校復帰を	_		0 0	自	館)のパリアフリー化や耐震化が必要であ	クションプロクラムにある施設の再編計画において、常磐館は他の施設への移転を検討することとなっており、本計画に併せて適応指導教室の移転					0 0 0		校児童生徒への支援など、デジタル 技術の活用等により支援の手法が多 様化する中、近年減少傾向にある利 用者の中長期的なニーズと常磐館の
)4 11 14	室運営事業	·指導補助員報償等 115千円 ·指導員通勤手当等 311千円	R3 決算見込	10,948	0	0	0	0 10,94	0.2	支援するとともに、体験活動や 集団活動等を通して豊かな情操 と社会性を育む指導に努めた。	_		50	***************************************	・指導員1人当たりが担当する通室児童生徒 数が増え,十分な支援が行えなくなることが	を検討する。 ・指導員の業務の効率化や対応力向				_			一部機能の移転検討に伴う教室の場所確保を踏まえて,効果的・効率的な
			・教材・図書費等 188千円 ・電話・インターネット利用料 104千円	R4 当初予算	11,602	0	0	0	1,112 10,49	0					2		上を図るとともに,増員に向けた財 源確保について検討する。							運営手法となるよう見直しを進める こと。
44 学校教育部			中学校における和楽器に関する学習の充実を	R2 決算	480	0	0	0	0 48	0	・中学生による和楽器の演奏体						・学習指導要領において、和楽器の指導については、中学校3年間を通じて							
c	04 11 17	伝統文化体 験事業	田子校にのける和栄益に関する子首の元夫を 図り、生徒の日本の文化に対する関心を高め るとともに、他国の音楽文化を尊重する態度 を養う	R3 当初予算	498	0	0	0	0 49	8 0.2 (・中子主による和来命の演奏体験を実施し、17校55学級に講師を派遣した。 ・音楽担当教員を対象にした和	_		0 0	- D	・予算上,希望のあるすべての学校・学級に 講師を派遣し演奏体験を実施することがで	等にプルでは、中子校3年间を超して 1種類以上の楽器を扱うこととなって おり、本事業が貴重な機会となって いることから、希望する学校について				_		0	1次評価に同じ。
. 1		秋尹未	を養う <r3の主な内容> ・委託料 487千円</r3の主な内容>	R3 決算見込	487	0	0	0	0 48		・音楽担当教員を対象にした相楽器の実技講習会を開催し、6 人の講師を派遣した。						になく実施できるよう実施学年や 学級について3カ年を見据えて調整							

				インプット	・(事務事業に必要な行	政資源)					1次評価(所管部局)				·財政改革推進委員会)			評価(行政評価検討会議)
lo. 所管	=	事業コード事業名事業名	事業の概要	事業費(千円)	北海道 市債 交付 (千円) (千円) (千円) 税 措置 (%)	人工 (R3 年度 財源 (千円)	R3年度は何を どれだけしたか (利用者数・件数等)	アウトカム (無実成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	行財	文革の視点 連携・協働の推進 乗業費の抑制	是 課題 的 b	改善・対策の方向性	デジタル化・業務の効率	改革の根点・組織力の向上・組織力の向上・組織力の向上・組織力の向上・組織力の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	改善・対策の方向性	デジタル化・	政改 事業費の抑制 事業費の抑制 事業費の抑制 事業費の抑制 事業費の抑制 また は 動の推進	関 そ 改善・対策の方向性 の 他
15 学校教育		食事環境整 4 11 20 備事業(小学 校)	学校給食で使用している食器について,磁器 食器からPEN食器へと切り替える。	R2 渎算 6,465 0 R3 当初予算 5,532 0 R3 以前見込 4,934 0 以前見込 4,934 0 R4 R4 3,501 0	0 0 0	0 6,465 0 5,532 0 4,934 0 3,501	永山小(660)・緑が丘小 (264)・千代田小(471)に PEN食器を導入。 ※()内は食数	-			切替時に回収した食器(磁器食器破損補充 用として使用)の一時保管場所の確保。 ※現在は旧北都中に保管してるが、売却予定。	破損補充分として、各調理校で保管できれば良い。			_	(0	引き続き、限られた予算の中で効果的・効率的な整備を進めること。
16 学校教育		1 11 24 むし歯予防 対策事業	旭川市立小学校児童のむし歯予防対策を推進 」、児童の永久歯のむし歯を減少させるため, フッ化物洗口を実施する。	R2 決算 189 0	0 0 0	0 189 0 1,367 0 217 0 1,594	新型コロナの感染拡大防止の観点により、令和2年度からフッ化物に口の実施を見合わせているの、が、再開に向け感染が採用使い捨て手袋の購入、フッ化物洗口啓発用リーフレットの印刷等の準備を行った。	-	0		・今年度から使用薬剤が医療用医薬品となるため、全保護者にフッ化物洗口の効果、実績、感染症対策などの説明が必要となる。 ・再開に当たっては、多くの児童が保護者の 関係を受け、多なの児童が保護者のできる。 ・専用に当たっては、多くの児童が保護者のできるよう、教職員及び保護者への丁寧な説明に努める必要がある。	る。・再開時期は、歯科医師会の助言を受けながら、感染症のまん延状況や学校の実施体制、教育活動全体の状況			_		D.	コロナ禍で見合わせてきたフッ化物洗口の再開に当たっては、その效果、実績、感染症対策などを十分に説明すること。マニュアルの改訂や保護者、学校の説明に当たっては、より効果的・3率的に情報伝達できるよう、広い特点で多様な情報発信の手法を検討ること。
17 学校教育	育部 04	食事環境整 11 28 備事業(中学 校)	学校給食で使用している食器について,磁器 食器からPEN食器へと切り替える。	R2 決算 2,463 0 R3 当初予算 1,669 0 R3 決算見込 1,486 0 R4 1,513 0	0 0 0	0 2,463 0 1,669 0 1,486 0 1,513	中央中(375)にPEN食器を導 0 入。 ※()内は食数	-			切替時に回収した食器(磁器食器破損補充 用として使用)の一時保管場所の確保。 ※現在は旧北都中に保管してるが、売却予定。	破損補充分として、各調理校で保管できれば良い。			_		D .	引き続き、限られた予算の中で効果的・効率的な整備を進めること。
18 学校教育	う部 04	4 11 30 <mark>体育・文化活</mark> 動推進事業	中学校における部活動の振興と保護者の経済 対負担の軽減を図る。	R2 決算 R3 当初予算 R3 決算[込 R4 当初予算 R4 当初予算 R4	0 0 0	0 784 0 865 0 751 0 834	各中学校に予算配当し、各校で 0 部活動に要するスポーツ用品等 を購入した。	-)・予算の確保	予算を確保し、部活動の活性化及び 保護者の負担軽減を図る。			_	,	D.	引き続き,計画的で効率的な整備 を進めること。
19 学校教育		校)	学校の管理運営や教育課程の実施に要する 経費を支出する。 交付税措置の趣旨を踏まえ、国が示す教材整 開指針に基づく教材、教育用ソフト、学校図書 館の図書及び新聞の整備など、教育環境の整 備を図る。	R2 決算 216,787 1,054 R3 当初予算 203,705 1,300 R3 決算見込 187,234 1,189 出初予算 185,159 1,300	0 0 0	O 215.733 O 202.405 O 186.045 O 183.859	小学校52校の学校管理運営経 費を支出したことにより、教育 環境の整備及び教育活動の維 持向上を図ることができた。 〈主な支出〉 総合的な学習の時間等の外部 間節調礼、少額備品、学校図書 館図書及び管理用別排品。除雪 機・印刷機等の学校備品修繕 費、ピア/調律・カーテングリー ング等手数料、各校に配置し た電子複字機の使資料、教材備 品・管理備品購入費	-			児童数は減少しているが、学校数は維持したままで、各学校備品の老朽化に加え、新言指導要領の改訂、GIGA端末の導入など新たな教材教具等の整備、更新が必要となっている。さらに少人数字線、特別支援勢、育などきめ細やかな指導のため教職員を増見しており、それに伴って事務機器も受しなければならず、予算の確保が難しななっている。児童生徒1人当たりの教育費はなまった場に減少しており、教育活動の維持・元美を図るためには、予算の確保が必須である	学校に効率的な配分を行い、無駄な経・ ・費を抑える。 ・教職員に対する研修を実施し、計画 物助員に対する研修を実施し、計画 物ののな予算執行に努める。 ・印刷機を集約することで消耗品購 着 入や修繕など無駄なコストを削減し にしている教育効果の増大、教職 長月負担軽減を図金ため、高速力 長月負担軽減を図るため、高速力			_	0 0	0	児童生徒数の減少や、1人1台端末の導入でデジタル技術を活用した損業が可能になったことを踏まえ、 ・物品の購入計画を見直すなど、まき続き、限られた財源の中で安した。 ・登時、限られた財源の中で安した。 ・学校運営できるよう効果的・効率 的な整備を検討すること。
50 学校教育		1 21 06 PCB廃棄物 処理事業	市内小中学校の増改築、改修により発生した PCB廃棄物の廃棄処理を行う。発生したPCB 廃棄物は、特別管理産業廃棄物として申保 管し、委託契約により受託した業者が処理を行う。 (R3の主な内容) PCB廃棄物処理業務委託 73,150円 PCB所業務委託 502,700円 PCB廃棄物運搬業務委託 165,000円		0 0 0	0 3,461 0 3,000 0 741 0 1,657	・PAS・SOG回路のPCB調査 (14台) ・低濃度PCB処理(トランス 26.5kg×2台=53kg) ・PAG、SFガス処理(1台) ・低濃度PCB運搬(別用市〜苫 小牧トランス26.5kg×2台= 53kg)	-	0	0	学校施設課職員が直接PCB廃棄物を扱う 場合は「特別管理産業廃棄物管理責任者」の 資格を有する者の配置が必要である。	の 他部局にも同様の処理業務があるだめ、環境部に業務を集約する。			_			引き続き、関係部局との連携の検 討を含め、より効果的・効率的な事! 実施に取り組むこと。
51 学校教育		学校運営充 21 20 実事業(中学 校)	学校の管理運営や教育課程の実施に要する 経費を支出する。 経費を支出する。 交付税措置の趣旨を踏まえ、国が示す教材整 解指針に基づく教材、教育用ソフト、学校図書 館の図書及び新聞の整備など、教育環境の整 備を図る。	R2 京算 R3 当初予算 120.893 1,014 R3 決算見込 110,493 958 R4 当初予算 110,327 1,014	3 O O	0 126.554 0 119.879 0 109.535 0 109.313	中学校26校の学校管理運営経 費を支出したことにより、教育 環境の整備及び教育活動の維 持向上を図ることができた。 <主な支出> 総合的な学習の時間等の外部 調節瞭料、少報備品、学校図書 健・印刷機等の学校備品修繕 費、ビア・別領・カーアングリー 二ング等手数料、各校に配置し た電子復写機の使賃料、教材備 品・管理備品購入費	-			生徒数は減少しているが、学校数は維持したままで、各学校備品の老朽化に加え、新学習指導要領の改訂、GIGA端末の導入など新たな教材教具等の整備、更新が必要となっている。さらに少人数学級、特別支援を負しており、それに伴って事務機器等も整しなければならず、予算の確保が難しくなっている。完重生徒十人当たりの教育養は毎年大幅に減少しており、教育活動の維持・充実を図るためには、予算の確保が必須である。	校に効率的な配分を行い、無駄な経 ・ 費を抑える。 ・教職員に対する研修を実施し、計画 め 的な予算執行に努める。 ・印刷機を集約することで消耗品購 着 入や修繕など無駄なコストを削減力 の 印刷環境を改善するため、また、児電 生徒に対する教育効果の増大、教職 長 員の負担軽減を図るため、高速力	i		_	0 (0	児童生徒数の減少や、1人1台端末の導入でデジタル技術を活用した影響が可能になったことを踏まえ、備品・物品の購入計画を見直すなど、き続き、限られた財源の中でも安定的に学校運営できるよう効果的・効率的な整備を検討すること。
52 学校教育		廃校校舎等 1 21 38 跡利用推進 事業	廃校校舎等の跡利用者を公募し、応募者の中から跡利用者を決定する。 <r3の主な内容> 「旧旭川第2中学校校舎等利活用候補者選定 委員会委員報酬 30,800円 令和4年度も引き続き、廃校校舎等の跡利用 者を募集し、有効活用を図る。</r3の主な内容>	R2 決算 2 0 R3 当初予算 137 0 R3 决算见达 33 0 R4 84 99 0	0 0 0 2	2.635 -2.633 2.635 -2.498 2.635 -2.602 1 2.635 -2.536	・旧旭川第2中学校の利活用に ついて利活用希望者を公募し、 事業提案の内容について審査し た結果、学校法人旭川龍谷学園 を利活用候補者として選定し た。	-	0		・総合的な政策上からの利用の方向付け、個格設定や売却の手法、測量などのノウハウの蓄積が弱く、各種相談・問い合わせに対し、全市的な視点からの情報提供が困難である。	の 利活用の取組を一元化するための担 当部署を設置し、円滑に本事業を推			_	(0	関係部局の連携により、廃校施設 市場価値や情報を十分に分析し、利 活用に向けた課題を整理・共有する とともに、日々変化する社会情勢を 踏まえて幅広い視点から効果的・効 率的に推進する手法を検討し、利活 用に向けた環境づくりに努めるこ と。
53 学校教育		学校移転整 4 21 40 備事業(小学 校)	小学校の大規模改修及び開校に伴う移転並び に備品等の教育環境整備を行う。	R2 決算 R3 83 第3初予算 0 0 R3 決算見込 84 25,281	0 0 0	0 12,538 0 0 0 0 0 0 0 20,781	0 R3は移転事業なし	-)・予算の確保	引越時期や手法を検討し、可能な限り経費を抑制する。			_		0	引き続き、引越時期や手法を十分 に検討し、学校施設の整備に係る財 政負担の軽減・平準化を図りながら、 効果的・効率的に進めること。
54 学校教育		学校ICT環境整備事業	文部科学省のGIGAスクール構想に基づき,児 産生徒及び授業を行う教員に1人1台のタブ レット端末及び関連する機器等を整備し,機器 や通信環境の運用管理を行う。	R2 決算 1,954,159 1,528,381 1,954,159 72,184 7,389 1,975 67,452 7,594 1,975 80,032 541	0 0	11 60 0 64.795 0 59.858 0 79,491	0 タブレット端末運用管理台数: 23,541台	-		0	・国のGIGAスクール構想に基づき、令和3 年度から全国一斉に小中学校における児童 生徒1人1台の端末活用を開始しているが、 機器や通信環境の連用上、予期していない 問題が時折発生する。	では外部委託しており、委託先と連携しながら知見を蓄積していき、様々	700	0	教育現場におけるタブレット端末の 活用について、現状の分析・検証等 努め、児童生徒及び教員がより一層 有効に活用することができる手法を 検討すること。 また、時代に即した教育環境の安認 のな継続が可能となるよう、限られ た予算の中で、効果的・効率的な整 や支援を進めること。			〇 外部評価に同じ。
55 学校教育		1 22 02 スクールバ ス運行事業	統廃合により開校となった学校の通学区域に 居住する児童生徒の通学手段を確保するため、スクールパス等を運行する。 ・運営方法> 一営(スクールパス) 事業者への委託(タウシー、マイクロバス) 乗合タクシーの利用	R2 決算 35,207 2,264 R3 R3 決算見込 39,760 2,287 R4 H3分算 47,188 2,925	2 0 0	0 32.943 0 42.587 0 37.473 0 44.263	線廃合により開校となった学校 の適学区域に居住する児童生徒 の登下校の交通手段を確保する 0 とができた。 スクールバス等を運行し通学支 援を行った児童生徒数: 9地区 計95名	-	0	0 0	・連転手不足などから受託可能な事業者が 限られること、直営のスクールバス運行によ いても勤務時間等の関係から運転手の人を が限られることから、今後続廃台により対策 地域の拡大が見込まれるなか、安定的に運 営していくことが課題である。また、事業費 抑制の面からも、運営方法について検討し ていく必要がある。	の更新時期に合わせ、運行方法(直診する) の実施・業者委託への変更)について 保護者と協議する。また、関係部局と 連携を図りながら、保護者や地域と	1	0 0	統廃合で閉校となった学校の通学 区域に居住する児童生徒の通学手段 を安定的に確保するため、アウトソ シングのほか、地域交通の送用 や近隣自治体との連携を検討するを と近い視点をもって事業に取り組む こと。	0	0 0	外部評価に同じ。

- 6/17

				イン	プット(事	务事業に必	要な行政資源)							1次評価(所管部局)			外	部評価(行	財政改革推進委員会)		2次評値	西(行政評価検討会議)
- - - - - - - - - -	*							ДТ			行	財政改革	革の視点			行	財政改革	の視点		行財政	改革の視点	
No. 所管		事業の概要		事業費(千円)	国 北(千円) (千	円) (千円)	その他 交付 税 指置 (%)		R3年度は何を どれだけしたか (利用者数・件数等)	アウトカム (事業成業を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	デジタル化・DX	収入・財源の確保	事業費の抑制・組織力の向上・組織力の向上・	そ の か e e	改善・対策の方向性	デジタル化・DX	収入・財源の確保 業務の効率化	連携・協働の推進をの他	改善・対策の方向性	デジタル化・DX	収入・財源の確保 事業費の抑制 事業費の抑制	そ 改善・対策の方向性 のの 他
56 学校教育部			R2 決算	80	0	0 0	0	80	・学生ボランティアの各学校へ の派遣はコロナ禍により中止し					・令和2年度及び令和3年度の学生ボラン	・学生ボランティアの派遣について は、北海道教育大学と定期的に協議							
04.21	01 教育支援活	北海道教育大学旭川校などの関係機関との連携を深め、地域とともにある学校づくりを推進する。	R3 当初予算	726	0	0 0	0 7		た。 ・各地域で子ども110番の家の	_				ティアの派遣については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止してより、今後も感染状況等を踏まえ、実施について判断する必要がある。	を行い,派遣の可否や派遣再開後の	ذ					0 0	子ども110番の家の旗は必ずしも 2年ごとの更新によらず使用に耐えたい物を充物するなど、
04 31	動促進事業	する。 〈R3の主な内容〉 ・学習支援報償費 0千円 ・子とも110番の家の旗等 469千円	R3 決算見込	469	0	0 0	0 4	0	家庭等に対して,各小学校を通 じて,旗2,411枚と,交換の申し				0 0	て判断する必要がある。 ・子ども110番の家の旗及びポールは風雪等により破損するため、適宜更新する必要	・子ども110番の家の旗については 以前は毎年交換していたが、令和元				_		0 0	ない物を交換するなど費用削減に多め、地域全体で子どもの育成を支援 する体制を整備すること。
] COTTOHON (0) [409][1]	R4 当初予算	223	0	0 0	0 2	23	出に基づきポール210本を配付した。					がある。	年度以降は2年に1回の交換としてもり,今後も同様の取組を継続する。	5						
57 学校教育部	## TIMP EP / 体点	各学校別に健康管理医を委嘱して、いつでも	R2 決算 R3	1,769	0	0 0	0 1,7	_										////				
04 32	教職負健康 107 管理医事業 (小学校)	健康相談ができる体制を整えることにより、教職員の健康の保持推進を図ることを目的とす	当初予算 R3 決算見込	1,794 1,794	0	0 0	0 1,7	0.1	0 健康相談:1校で5件	_				教職員が健康で働きやすい環境づくりの推進	健康相談をしやすい体制を整備し、 職員の健康維持・増進を図る。	女			_	0		引き続き,教職員が健康相談しや い環境づくりに努めるとともに,効 率的な手法を検討すること。
EO 学长教育部		0 .	R4 当初予算 R2	1,777 919	0	0 0	0 1,7									\mathbb{H}	H)			
58 学校教育部 04 32	教職員健康	各学校別に健康管理医を委嘱して、いつでも 健康相談ができる体制を整えることにより、教	決算 R3 当初予算	930	0	0 0	0 9	30 0.1	0 健康相談:2校で77件	_				↑ 教職員が健康で働きやすい環境づくりの推	建康相談をしやすい体制を整備し、	数			_			引き続き,教職員が健康相談しや い環境づくりに努めるとともに,効
04 32	(中学校)	健康相談ができる体制を整えることにより、教 職員の健康の保持推進を図ることを目的とす る。	R4	915 915	0	0 0	0 9	15	DEBRIEDA-Z-IX C / / II					進	職員の健康維持・増進を図る。		///					率的な手法を検討すること。
59 学校教育部			当初予算 R2 決算	2,333		515 0	0 8															教職員がより一層子どもたちと向
	部活動指導	中学校において、適切な練習時間や休養日の	R3 当初予算	3,570	0 2,	240 0	0 1,3	30	部活動指導員配置校:9校					W.H., 1017 7 161 1 1 2 141 0 140 4 1 140 7 161 1	国及び北海道の補助を受けて実施し							き合うことができる環境づくりを打 進するため、学校における働き方式 革と地域全体で学校教育を支援す
04 32	12 員配置促進事業	設定など部活動の適正化を進めるため部活動 指導員を促進し、学校における働き方改革の 推進と部活動指導の一層の充実を図る。	R3 決算見込	2,427	0 1,5	70 0	0 8	0 57	1 部活動指導員配置人数:10人 部活動指導員実績合計時数: 1,472時間	_	0			学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実。	i (いる事業であるため,今後の国や 北海道の動向を踏まえながら対応を 検討する。				_		0 0	体制の整備を進める必要がある。 引き続き、国や北海道の動向を見
				3,570	0 2,	240 0	0 1,3	30	,,,,,													据えながら,他都市における課題等 を検証し,事業の在り方を検討する こと。
(0 社会教育)						0 0	15.1.0		・生涯学習フェアまなびピアあさ													
60 社会教育部		市民への生涯学習機会の提供や学習成果の還元を推進する各種事業の啓発と充実を図る。	R3	2,023	0	0 0	17 1,2 630 1,3		・旭川市生涯学習ポータルサイトのアクセス件数122,329件,登録情報 団体・サークル情報780件,護師・指導者情報105件,施	<u> </u>												
05 11	01 生涯学習振 興事業	にては近いる台種争乗い合札と元天と図る。 (1)生涯学習フェアの開催(2)まなびネットあ さひかわの運用(3)交流スクール管理運営委託(4)家庭教育支援事業(5)各種生涯学習 事業・あさひかわオープンカレッジ(AWBC共 催)・自習スペースの運営・その他の生涯学習	当初予算 R3 決算見込	1,668	0	0 0	368 1,3	_ 2	設等情報334件 <r4.3末現在 0 > ・オープンカレッジの実施回数7 回,参加者208名</r4.3末現在 				0	単なる学習機会の提供としての意味合いが 強く、学んだ成果を地域に生かす、地域によ ける学びの循環とまではなっていない。	ら への移行など、住民の自主的、自発的				_		0	1次評価に同じ。
		関係経費	R4 当初予算	1,389	0	0 0	11 1,3	78	・家庭教育に関する情報の収集 及び提供、家庭教育に関する研 修会の開催 ・自習スペース利用者数 10,240人〈R3年度〉													
61 社会教育部			R2 決算	2,165	0	0 0	0 2,1	65														社会教育施策を総合的に推進する
05.44	。公民館事業	市内12公民館(分館11館)で,高齢者学習・青 少年教育・成人学習等の各種講座を開催する とともに、世代間交流事業や、分館事業などを	R3 当初予算	4,242	0	0 0	26 4,2		事業数315件					事業のほとんどが来館,対面を想定したものであり,感染症対策,外出が困難な方の	・インターネット光固定回線が設置されていない12公民館への回線設置							中で,地域集会施設の活用方針等に 基づくとともに,国が実施予定の社
0511	53 活動事業	タイ状 けんですらせる はまのほとの形にする とともに、世代間交流事業や、分館事業などを 実施する。さらに公民館地域フォーラムや公民館フェスティバル等の開催を通じて市民参加 を行しなりに、アスサイボインは、東京、日本地では、フェルは、アイルを地でする。	R3 決算見込	2,207	0	0 0	0 2,2		63 実施回数2,047回 参加人数23,553人	_	0			事業のほとんどが来館、対面を想定したものであり、感染症対策、外出が困難な方の 加を想定したリモートでの参加やインター ネット配信など様々な参加形態・情報発信を していく必要がある。	・カメラ・マイクの配備 ・動画配信アプリの導入				_	00		会教育施設DX推進・PFI活用アドバイザーの活用等を含め、引き続き、い視点を持って施設の方向性を検
		を促し協働による地域づくりを推進する。	R4 当初予算	6,603	0	0 0	26 6,5	577														すること。
62 社会教育部			R2 決算	5,975	0	0 0	0 5,9	975						*************************************								社会教育施策を総合的に推進する
05 11	地域を支えるシニア世の5 44 サロボ	シニア大学が高齢者の学びや活動の拠点となるよう環境を整備するとともに、学びの成果を積極的に地域社会に活かし、まちづくりの一翼	R3 当初予算	6,478	0	0 0	0 6,4		事業数43件 .64 実施回数411回	_	0			事業のほとんどが来館、対面を想定したものであり、感染症対策、外出が困難な方の 加を想定したリモートでの参加やインター	かったいない12公民館への回線設置				_	00		中で、地域集会施設の活用方針等に 基づくとともに、国が実施予定の社 会教育施設DX推進・PFI活用アドバ
	事業	模極的に地域社会に活かり、まちりくりの一翼 を担うよう人材育成を行う。	R3 決算見込	0,200	0	0 0	0 6,2		参加人数6,817人					加を窓足したりモートでの参加やインター ネット配信など様々な参加形態・情報発信で していく必要がある。	・動画配信アプリの導入							イザーの活用等を含め、引き続き、 い視点を持って施設の方向性を検 すること。
			当初予算	6,365	0	0 0	0 6,3	865														9 3 2 2 0
63 社会教育部			R2 決算	590	0	0 0	0 5	90	・中央図書館 夏・冬休み月曜開館 計6日													
		図書館の各種事業活動を,ボランティア等と協働しながら実施し,提供する市民サービスの向							・升井純子講演会(中央)参加30名・絵本の読み聞かせボランティア	,					限られた人員と予算で最大の効果 を挙げる工夫は今後も必要になって	:						
		上を図る。また,「旭川市子ども読書活動推進 計画」に基づき,図書館をはじめ関連部局や学 校,地域等と連携を図りながら,旭川市の子供	当初予算	1,738	0	0 0	0 1,7	38	養成講座(中央:年5回)参加7名					予算上の制約が年々厳しくなるなかで, 影	くる。 令和3年度はコロナ禍ということも あり先が見えない状態での準備や実	€						引き続き、ボランティア等の関係 関と連携しながら、コロナ禍やデジ ル化など日々変化する社会情勢に
05 12	09 図書館事業活動事業	の読書環境を整備していく。 <r3の主な内容></r3の主な内容>							・クリスマスミニコンサート(中央)参加18人 ・旭川市児童生徒読書感想文コ	_		0	0	書啓発につながる効果的なイベントを実施 ていくことが年々困難となっている。	がし し 開催困難となった場合に備えて,D) 技術の活用も念頭に置き,様々な構	<			_	00	0	軟に対応し、電子図書やオンライン 活用、アウトソーシングの検討など
		・夏冬休み月曜開館会計年度任用職員報酬 581千円 ・行事における講師・出演者謝礼 274千円	R3 決算見込	916	0	0 0	0 9	16	ンクール 参加472人 入賞54 人						想を準備しておく必要があると感じ た。							効率的で利便性の高い手法を検討 ること。
		・行事材料費他 61千円							ほか各地区館にて行事実施 R3年度図書館利用者人数 延べ31,217人						今後も状況を見極めながら,適宜量 善の方策を模索していく。	ž						
			R4 当初予算	1,223	0	0 0	0 1,2	23	貸出資料数1,558,061点													
64 社会教育部			R2 決算													+	HH		1			
05 12	13 科学館特別展開催事業	ロボット恐竜による動的展示や,生体モデル・ 実物化石などの展示体験を通じ恐竜・古生物 に対する興味関心を喚起し,科学的探究心を	R3 当初予算 R3					2.2 0	.8 R3開催なし	R3開催なし		0		特定財源が基金のみ	交付団体である企画展開催実行委員会に、広告収入や企業組賛等の増収				_		0	1次評価に同じ。
	政府世尹木	育む。	決算見込 R4 当初予算	8,700	0	0 0	500 8,2	200							手段について検討を指示する。		/ / /	////				
65 社会教育部			R2 決算	1,234	0	0 0	1,011 2	_	事業数71(学習普及59,調査								1//					基金の活用など財源確保と合わせ て常設展示の更新や廃棄・入替えを
05 12	17 科学館事業 活動事業	市民の科学に対する理解促進を図るため、常設展示や科学館クラブ等の各種講座、体験事業、講演会を実施する。	R3	15,198 13,400	0	0 0		83 35 3.8 9	事業数 71(子自首及59, 調査研究2,マーケティング10) 科学館事業参加者数36,952	_	0			参加料の決済手段が現金決済のみ	logoフォーム等を活用したオンライン決済手段の導入について検討する。				_	0 0		含めて計画的・効率的な整備を進めるとともに、オンライン決済手続の
		木, 時灰女と大肥りる。	決算見込 R4 当初予算		U	0 0		55	人						9.	4/ //						入検討など利便性の向上を検討する こと。

							インフ	プット(事務	事業に必要	な行政	資源)						1次評価(所管部局)			外部	评価(行財政	放改革推進委員会)			2次計	評価(行政評価検討会議)
		事第	業									AI		行財政	改革の視	見点			行	財政改革の社	見点		行	財政改	革の視点	点
No.	所管		7	事業名	事業の概要		事業費(千円)(国 北海千円)(千円	道 市債 引 (千円) 女 i 推	付(千円 党 置	也財源	人工 (R3 アウトプット R3年度は何を どれだけしたか (利用者数・作数等) : 会計 年度	アウトカム (事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	デジタル化・DX	収入・対原の確保事業費の抑制	組織力の向上	課題	改善・対策の方向性	デジタル化・DX	乗務の効率化 乗務の効率化 乗業費の抑制	を を を を を を の他 を の他	改善・対策の方向性	デジタル化・DX	収入・財源の確保	事業費の抑制	間間 そ 改善・対策の方向性 の場所 他
66	社会教育部				多くの市民に優れた文化芸術作品を低料金で 鑑賞する機会を提供するとともに、文化向上	R2 決算	1,125	0	0 0		4 1,121	(主な自主文化事業実績) 札幌交響楽団 旭川公演														
				ナルム館点	の一翼を担い、潤いある暮らしや魅力あるまちづくりを実践し、生涯学習社会を構築する人づくりを目指す。	R3 当初予算	12,654	0	0 0	12,70	00 -46	開催日 令和3年11月23日 (火,祝日) 開催内容 札幌交響楽団による					今後も継続的に買取型の自主文化事業を実	AのよるBLDでのBよき制度をプロ								各財団等の助成制度を活用するなど財源確保に努め、事業成果の分析
		05 21	1 08 =	主文化事業	<r3の主な内容> 「札幌交響楽団 旭川公演」5,700千円 「声優朗読劇」4,042千円 <r4の主な内容></r4の主な内容></r3の主な内容>	R3 決算見込	9,742	0	0 0	8,26	0. 9 1,473	5 0 旭川公演 入場者数 1,055人 声優朗読劇 開催日 令和3年12月26日	団 旭川公演」において,道 新文化事業社による主催 者分担金決定を受け, 260万円の補助を得た。		0		施するため、各財団等の助成制度を活用し、 歳入の安定化を図っていくことが課題であ る。					_	0	0		等をしながら,効果的・効率的に文化 芸術の振興,多方面の文化向上を図 ること。
					「万作の会 狂言公演」5,076千円	R4 当初予算	13.711	0	0 0	14,10	02 -391	(日) 開催内容 声優による朗読劇 入場者数 382人	2007川 3の開助を持た。													
												70215X 3327X														
67	社会教育部				優れた演奏会を聴く機会を市民に提供するとともに、市民参加型事業開催等により、音楽芸術文化に対する市民の理解と関心の高揚を図	R2 決算	3,600	0	0 0	1,33	7 2,263	<自主文化事業>														
					り、文化の高いまちづくりを進める。 <自主文化事業> 1 鑑賞型事業・・・ 4,240千円 (1)委託(買取型)1回 1,864千円	R3 当初予算	5,744	0	0 0	5,79	9 -55	1 鑑賞型事業 (1)委託(買取型)2回 入場者数①215人②356人						市民ニーズを的確に据えた事業の企								財源確保に努め、事業成果の分析
		05 21	1 11 3	音楽堂自主 文化事業	(1)安託(貝収型)1回 1,864十円 (2)委託(制作型)1回 577千円 (3)委託(子ども向け)1回 1,799千円 2 参加型事業・・・・ 161千円						0.5	2 参加型事業(ウインターコン	アンケート調査結果:「とて も良かった」との回答が	0 0	0		事業開催の市民への周知市民のニーズの把握事業の収入や財源の確保	画や各種メディアを活用した効果的 な周知を通じ、より多くの市民が感心 をもって鑑賞できるよう、自主文化				-	0	0		等をしながら、効果的・効率的に文化 芸術の振興、音楽芸術文化に対する 市民の理解と関心の高揚を図るこ
					(1)特別企画「ホールとピアノ無料開放」1回 40千円 (2)市民発表コンサート 1回 48千円	R3 決算見込	4,744	0	0 0	2,54	6 2,198	サート) 無観客 5団体出演 ・自主文化事業参加者数: 1,010名人	91.4%。					事業の充実を目指す。								۷.
					(3)冬休み子ども音楽講座 1回 73千円 3 共通経費・・・・ 51千円 計 4,452千円	R4 当初予算	4,452	0	0 0	3,81	4 638	1,01047														
68	社会教育部					R2 決算	502	0	0 0		0 502															市内教員等との協働を継続し、日本
		05 21	1 15	中原悌二郎 賞関係事業	中原悌二郎賞の開催		5,956	0	0 0	5,95	0 0.	3 選考,贈呈式を実施(1回)	_		0		市民の認知度,関心が十分とは言えず,市内 教員等との協働事業を継続した上で,より市					_			0	彫刻界の発展を旭川から発信することにより、市民の郷土愛を高め、日常
			5	貝渕怵爭耒		R3 決算見込 R4	5,322		0 0	5,32	2 0						民にアピールできる機会の創出が必要									的に芸術文化に慣れ親しむことがで きるまちづくりを進めること。
	104					当初予算	1,047		0 0	1,04																
69	社会教育部		B	彫刻美術館		決算 R3	2,636 4,581		0 0		5 2,581 5 2,926	企画展9展,こども彫刻教室2					予算縮減傾向, 不十分な人員体制の中で, 展	関係団体との連携協力を維持しつ								関係団体との連携を継続して施設 の付加価値を高め、彫刻のまちとし
		05 21			展示,教育普及活動等の実施	当初予算 R3 決算見込	4,497		0 0		0 4,497	9 0.6 回,彫刻散歩1回,巡回展示実施校7校	<u> </u>		0		一つ昇組減傾向、イナゲな人員体制の中で、展示事業や教育普及活動の拡充が困難な状況 における事業充実の検討が必要	民の関心増を図り、資産の情報発信				_			0	ての魅力を旭川から発信することにより、市民の郷土愛を高め、日常的に
						次异兄込 R4 当初予算	3,498		0 0		0 2,148							の充実を進める。								芸術文化に慣れ親しむことができる まちづくりを進めること。
70	社会教育部					D2	5,778	0	0 4,800	53	5 443															彫刻のまちとして市民が日常的に
				野从彫刻答		R3 当初予算	472	0	0 0		472						清掃ボランティアの高齢化や新規参加者数	ボランティア団体の維持継続への支援を行い取み取りの適力が維持等								芸術文化に慣れ親しむことができる 環境を維持するため、担い手の安定 確保に向けて取り組むこと。 コロナ禍やデジタル化など日々変
		05 21	1 18	理事業	野外彫刻の適切な維持管理	R3 決算見込	717	0	0 0		717	3 清掃活動7回,修復等2点	_		0		の鈍化への対策と野外彫刻の劣化対応のた めの予算確保が必要	援を行い野外彫刻の適切な維持管理, 点検を実施し, 財源確保について も検討を進める。				_	0		0	化する社会情勢に柔軟に対応し、オ ンライン上のマップツールにおける 魅力的な画像の発信など、引き続
						R4 当初予算	490	0	0 0		0 490															き、利用者の視点に立った情報発信 の工夫に努めること。
71	社会教育部					R2 決算	333		0 0		333	○加川士は特勢へ不足の中状														
		05.00	100	博物館企画	常設展示を補完するために企画展を開催し	R3 当初予算	474	0	0 0		474	○旭川市博物館企画展の実施 令和3年度は「アイヌ文化の動物 たち」、「旭川市博物館収蔵品展					企画展に関しては、高度な専門性と市民に とっての親しみやすさの両立が求められる。	今後も他の同種館や教育機関,専							0	アンケート等による事業成果の分析 や関係機関との連携を進め、時代に 即し利用者のニーズにあった企画展
		05 22	² U3 j	展示事業	常設展示を補完するために企画展を開催し、 市民の学習活動の一層の充実をはかる。	R3 決算見込	403	0	0 0		403	こけし〜Kokeshi〜」」の2回実施、86日間開催。合計観覧者数	こした」の割合は約94%で		0	,	とっての親しみやすさの両立が求められる。	対象等と連携しながら、より理解しや すい内容となるよう工夫する。				_				を開催することで,新たな来館者の 掘り起こしやリピーターの獲得を目
						R4 当初予算	700	0	0 0		0 700	延べ7,300人。														指すこと。
72	社会教育部					R2 決算	397	0	0 0	1	5 382	○団体見学の受入れの実施 ・学校等団体数104件, 団体来														アンケート等による事業成果の分析 や関係機関との連携を進め、郷土学
		05.22	2.05 %	郷土学習振 興事業	郷土学習に係る団体向けの体験学習や,市内 小中学校等を対象とした民間博物館等連携事 業,市民向け講座などを展開し,郷土の歴史・	R3 当初予算	455	0	0 0	12	5 330	館者数3,138人 〇各種体験講座の開催 1・31回実施、参加者数442人	小中学校団体へのアンケートでの「良かった」、「(学習の)まいに役に立った」。		0		高校などを含めた学校等団体観覧者は、少 子宮齢化に伴い減少している。	今後も効果や効率面を考慮しながら				_	0		0	習のニーズにあった事業を実施し、 郷土の歴史・文化についての理解を 深める機会を提供すること。
		03 22	_ 05	興事業	文化についての理解を深める機会を提供する。	R3 決算見込	357	0	0 0		7 350	○兵村記念館連携特別講座 ・6回実施,参加者数268人	割合はそれぞれ69.6%, 66.1%であった。				子高齢化に伴い減少している。	など、団体観覧者の増加を図る。								コロナ禍やデジタル化など日々変 化する社会情勢に柔軟に対応し、デ
						R4 当初予算	447	0	0 0	12	5 322	〇ミュージアムカレッジ ・2回実施,参加者数35人														ジタル技術の活用など効率的で利便 性の高い手法も検討すること。
73	社会教育部					R2 決算	1,088	870	0 0		0 218	○アイヌの言語と文化 ・5回実施,参加者数72人 ○アイヌ文化ふれあいまつり代 禁事業														
					アイヌの人々の文化を周知するために、既存事業の発展型として、連続講座「アイヌの言語と 文化」の実施や、「アイヌ文化ふれあいまつり代	R3 当初予算	3,063 2	,414	0 0		1 648	替事業 ・中止となった同まつりに代わり アイヌ古式舞踊の動画配信と伝統工芸品の展示を実施。 ○アイヌ文化に親しむ日の開催	化に親しむ日の参加者数」 の合計参加者数を設定し				アイヌ文化に対する理解の促進や保存・伝 承は長期的な視点での取組が必要であり、	アイマ政等排准な社会を活用しかも								アイヌ文化への関心の高まりを受け て、引き続き、財源を確保しながら関 係機関や関連事業との連携協力を積 極的に進めること。
		05 22	2 06	アイヌ文化 振興事業	替事業、や「アイヌ文化に親しむ日」、「アイヌ氏 族音楽会」、「アイヌ語地名表記推進懇談会」、 「アイヌ語地名表示板」の製作、「初心者のため のアイヌ文様刺繍調座」などアイヌ民族の歴史 や文化について市民理解を深める事業を実施 した。	R3	1,313 1,	.050	0 0		0 263	· 絵加老数1 350 J	ており、R3年度の目標値は3,024人であったが、「アイヌ文化ふれあいまつり」が新型コロナウイルス感染状況の悪化により中止となったため、実績値は		0		界は安地町945紀に(いり取組が必要でか)。 新型コロナウィルスの影響を考慮しながら事業を継続していくとともに、理解の深化を図 るため他の施設などと連携した事業作りが 求められる。	ら、アイヌ文化の教育、普及について 今後も他の施設や市内のアイヌの				-	0	0	0	個別に進めること。 コロナ橋やデジタル化など日々変 化する社会情勢に乗跡に対応し、引 き続き、オンラインが活用など効率的 で利便性の高い手法の検討を続け、 アイヌ民族の歴史や文化について市 民の理解を深めるよう努めること。
						R4	2,810 2	,227	0 0		2 581	作 ○初心者のためのアイヌ文様刺 繍講座	1,339/(0.8 5/0.6													200717 CWA OR 220 ACC
						当制予算	_,5.0 2					・2回実施,参加者数16人														

	事業 コード 事業名 事業の概要				イン	プット(፤	事務事業に必	必要な行政資源)							1次評価(所管部局)				 			西(行政評価検討会議)
									人工 (R3	アウトプット R3年度は何を	アウトカム	行財政			-			一財政改革の視点			文革の視点	
No. 所管		事業名	事業の概要		事業費(千円)			その他 財源 (千円) (千円) 措置 (%)	年度) 正 会職員 年	どれだけしたか (利用者数・件数等)	(事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	デジタル化・DX業務の効率化	収入・財源の確保事業費の抑制	建携・協働の推進を表して	課題	改善・対策の方向性	デジタル化・DX	収入・財源の確保 業務の効率化 業務の効率化	改善・対策の方向性	デジタル化・DX	要業費の抑制事業費の抑制	そ 改善・対策の方向性 の の 他
74 社会教育部				R2 決算	1,759	530	0 0	1,229														アイヌ政策推進交付金を活用して川
05	22 14		アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される 地域社会の実現とともに、アイヌ文化の振興の みならず、地域振興、産業振興、観光振興など	R3 当初予算	29,000	21,440	0 0	7,560	1 0	・川村カ子トアイヌ記念館「新館」 基本構想(建物)の作成	事業成果があがるのは、令	•	0		新館の開館に向け、必要な準備を進める。	川村カ子トアイヌ記念館と連携して, 必要な施設整備を行い,同館の機能			_			村カ子トアイヌ記念館の施設整備を 進めるほか、アイヌ文化ウレシカ基金 などを活用した財源確保に努め、民 間のアイヌ文化施設との協働事業等
03	22 14	推進事業	多方面にわたる「アイヌ文化を生かすまちづくり」の展開による、魅力と活力ある地域社会の 形成。	R3 決算見込	23,034	16,922	0 0	6,112		・川村カ子トアイヌ記念館に対する施設整備補助金の交付 1件					利は日のが対は日に「円」り、必要の十個と述りる。	充実を図る。					, 0	を検討し、アイス文化の振興に加え、 地域振興、産業振興、観光振興など 多方面にわたるアイヌ文化を生かし
				R4 当初予算	216,239	172,031	0 0	1 44,207														たまちづくりの展開を検討すること。
75 社会教育部				R2 決算	2,480	1,979	0 0	6 495		○博物館アイヌ学習プログラム・11校(11回),参加者数677人												アイヌ文化への関心の高まりを受け て,引き続き,財源を確保しながら関
		アイマ体等	アイヌの人々の文化を周知するために、博物館とアイヌ記念館で「アイヌ学習プログラム」の実施、「チセ保存活用ワークショップ」、「アイヌ列	R3 当初予算	4,160	3,328	0 0	0 832		○アイヌ記念館アイヌ学習プログラム・8校(13回),参加者数398人	ないが、博物館の教育普及 事業参加者に対するアン				アイヌ文化に対する理解の促進や保存・伝 承は長期的な視点での取組が必要であり、 新型コロナウィルスの影響を考慮しながら事	アイヌ政策推進交付金を活用しなか	pr.					く、引き続き、射線を確保しなから関係機関や関連事業との連携協力を積極的に進めること。 コロナ禍やデジタル化など日々変
05	22 14	推進事業	編体験」、「アイス民族資料のレプリカ製作」な とアイヌ民族の歴史や文化について市民理解 を深める事業を実施した。	R3 決算見込	2,490	1,990	0 0	2 498	2 0	○アイヌ刺繍体験	あ良い」の割合は, R3年度 は目標値81.1%に対して		0	0	業を継続していくとともに、理解の深化を図 るため他の施設などと連携した事業作りが 求められる。	今後も他の施設や市内のアイヌの			_	C	0	化する社会情勢に柔軟に対応し、引き続き、オンラインの活用など効率的で利便性の高い手法の検討を続け、
				R4 当初予算	3,591	2,863	0 0	12 716		・参加者数11人 〇アイヌ民族資料のレプリカの 製作	実績値87.9%であった。				3.00							アイヌ民族の歴史や文化について市 民の理解を深めるよう努めること。
76 観光スポーツ交流部				R2 決算	8,432	0	0 0	8,432		プロ野球公式戦旭川開催準備												より多くの市民が生涯にわたりス
	3	通年生涯ス	旭川市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを	R3 当初予算	1,252	0	0 0	1,252		(2試合,計6,862人),ヴォレア ス北海道懸垂幕等の設置(8試 合,観客数不明),伊の沢スキー					コロナ禍によりイベント中止が余儀なくさ れ, 市民がスポーツと触れあう機会, 民間と	幅広い年齢層や障がい者でもスポー ツに触れ楽しめる機会を提供するた						ポーツやレクリエーション活動に親し むことができるよう、本市の現状や 特性を十分に分析するとともに、コ
05	31 13	ポーツ振興事業	推進することで、生涯スポーツの振興を図るため、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。	R3 決算見込	277	0	0 0	277	0.2 0	日間221人)。なお,市民スポー ツの日(夏季・冬季)やフロア	_	0		0	の協働関係及び職員のノウハウが薄れつつある。	め, 他課との情報共有や共催, 民間と の連携強化, 情報発信強化等の充実 を図る。			_	0	0	ロナ禍など日々変化する社会情勢, 近年再認識されたスポーツの価値, 新たなニーズを踏まえ,関係団体等
				R4 当初予算	1,077	0	0 0	0 1,077		カーリング交流大会等はコロナにより開催中止。												との連携・共催や情報発信の強化,効果的・効率的に進めること。
77 農政部			健全な土づくりと過剰な施肥を抑えた適正施 肥栽培の普及を図り、クリーン農業を推進する	R2 決算	4,197	0	0 0	1,304 2,893														
			ため、土壌分析診断を実施する。 <r3実績> ・分析点数 1,423点・歳入(手数料)1,350千円・歳出(人件費)1,883千円(機器賃借・保守</r3実績>		4,045	0	0 0	2,199 1,846			・クリーン農産物表示販売				・肥料価格高騰対策も含めた、土壌分析診断	・農業者巡回及び情報発信(ニュースレター配付他)並びに関係機関との追集	車					
06	11 06	土壌診断推 進事業	点検委託料)967千円 (試薬等消耗 品)1,164千円 <r4予定></r4予定>				0 0		1.0 1.2	市内生産者を中心に土壌分析を 実施 ・土壌分析申請受付点数 (R3)1,423点	率 (H30)54.7% (R1)58.8%		0	0 0	の有用性に係る効果的な啓発 ・手数料収入向上に向けた取組の強化 ・確実な業務実施に向けた業務担当者間の	化 ・上記対策を通じた手数料収入の向 上			-	C	00	1次評価に同じ。
			·分析点数 2,100点·歳入(手数料)2,199千		4,014	0	0 0	1,350 2,664		(N3)1,423,5	(R2)55.9%				技術の平準化	・業務マニュアルの整備, 担当者教育, 技術職員の確保等による職員能力・組織力強化						
			円・歳出(人件費)1,920千円(機器賃借・保守 点検委託料)999千円(試薬等消耗 品)1,186千円	R4 当初予算	4,105	0	0 0	2,199 1,906														
78 農政部			クリーン農産物生産を推進するため、農産物の	R2 決算	1,860	0	0 0	1,860														
			残留農薬分析による防除体系の検証等を実施 し、生産者への啓発を図る。 <r3実績></r3実績>																			
			・分析点数 65点・歳入なし・歳出 (試薬等消耗品)1,395千円 (研修等旅費)0千円 (機器保守点検他委託料)560千円 (白衣洗濯手数	R3 当初予算	2,245	0	0 0			旭川青果連及び市内農協直売 所の出荷・販売品の残留農薬分	率				・残留農薬基準超過事故の未然防止のため、 分析結果に基づく知見の活用による生産者	・防除体系の検証等,分析結果の活用に係る農業関係機関(旭川青果連・農協・普及センター等)との連携強化	FI STATE OF THE ST					
06		業技術試験 研究事業	<r4予定> 消耗品や委託料を精査した上で、R3と同程度</r4予定>	R3 油質目以	1,963	0	0 0	1,963	0.4 0.6	6 析の実施 ・市内産農産物の残留農薬分析 (R3)65検体	(H30)54.7% (R1)58.8% (R2)55.9%			0 0	等への効果的な啓発 ・確実な業務実施に向けた業務担当者間の 技術の平準化	・業務マニュアルの整備,担当者教育,技術職員の確保等による職員能力・組織力強化			_		00	1次評価に同じ。
			の規模・手法により残留農薬分析を実施する。 ・分析点数 80点・歳入なし・歳出(試薬等消 耗品)1,094千円(研修等旅費)73千円(作 業環境測定他委託料)129千円(白衣洗濯手	/A#/A&																		
			数料)7千円	R4 当初予算	1,303	0	0 0	0 1,303														
79 農政部			経営開始時の経営確立を支援する資金を交付	1/4	12,793	0 1	2,793 0	0 0							本事業は、北海道を経由した10/10国費の 補助事業である。本事業では、関係機関で							新規就農者育成総合対策と合わせ て、引き続き、就農意欲の喚起と就農
06	21 05	農業次世代 人材投資事 業	することにより、経営が不安定な新規就農者の 所得を確保することで、就農意欲の喚起と就 農後の定着を図り、新規就農者の増加につな	当初予算 R3	12,800 13,463		2,800 0 3,463 0	0 0	1 0	交付対象者数8経営体 支給額12,750千円	_			0	デームを形成し、支援対象である新規就農者 へのサポートを求められるが、採択された年度によって必要なサポート体制が異なるこ	順のマニュアルや一覧表等を作成す			-		0	後の定着を図り、新規就農者の増加 と着実な経営発展に努めること。そ の推進に当たっては、マニュアルの整
	•	*	げる。	/A#76/23	10,573		0,573 0								とため、経験・知識の有無によって、作業時間に影響がある。	~						備等を含めて効果的・効率的な事務 処理手法を検討すること。
80 経済部					10,818	0	0 0	10,818 0														世田 と ル 探見し の 生性 ナ 34 ル・ナ フ
		工業技術セ	機器の新規導入、更新、改修等により工業技術	R3	272	0	0 0	272 0		蛍光X線分析装置(再リース)					工業技術センターは,中小ものづくり企業が 導入しづらい機械設備を有し,利用してもら		§					業界や他機関との連携を強化する とともに、将来を見据えた業界の ニーズを把握し、施設が担うべき役
06	21 11	ンター設備整備事業	センターの機能向上を図り、機械金属工業等の 製品の高付加価値化及び生産性の合理化、技 術向上に寄与する。	R3	1,983	0	0 0		0.2	利用69件 使用時間155時間 ほか、コンプレッサー等機械修 繕2件	_		0		うことで、地域企業を下支えしているが、要 修理・要更新機器が一定数あり、その整備が	ニーズ調査等を進めながら耐用年数 を経過した機器の更新や新機器導入			-		0	割や在り方を整理すること。 機器の修理や更新に当たっては、阿
			別門工に司子する。	決算見込 R4	2,024	0	0 0			梅とIT					課題。	を計画的に進める。		I/I/I/I/I/I/I				られた予算で効果的・効率的に進め ること。
81 農政部				当初予算 R2	2,024	-	3 0	_,02.														
		仅些外 7 ~~	地域農業の担い手の経営継承を促進し、後継	決算 R3											本事業は、1/2国費の補助事業である。本	10.1/200 D 12.20 1 1 1 5 1 - 1 - 1 - 1						対象者の経営発展計画の認定及び 関係機関との連携による支援体制の
06	21 19	在呂継承・発 展支援事業 典	名による経営羌族を又抜りるため, 経営経承・ 発展支援事業補助金(上限額100万円, 市	当初予算 R3					0.5 0	補助金交付者数 5人 補助額 4,843,850円	_			0	事業では、対象者の経営発展計画の認定及 び関係機関との連携による支援体制の構築 が求められるが、業務知識や経験の有無が	業務を進められるよう, 手順等をマ			-	0	0	構築などに当たっては、コロナ禍や デジタル化など日々変化する社会情勢に柔軟に対応し、マニュアルの整備
		貝	1/2·国1/2負担(R3新規事業))を実施する。	決算見込 R4	4.000		0 -	2000 200							が求められるが、東扬和威や経験が有無が 作業効率に大きく影響する。	ニュノルとして扱うみとのくのへ。						勢に柔軟に対応し、マニュアルの整備 等を含めて効果的・効率的な事務処 理手法を検討すること。
82 経済部				当初予算 R2	4,000	89	0 0	2,000 2,000 90 0														
	21 77	ものづくり	本市のものづくり産業を担う人材の養成及び業界理解を深めるため、市内近郊の高校生をメイン対象としたインターンシップ等を実施す	決算 R3 当初予算	542	_	0 0	271 0		インターンシップ 開催 3回(各回2日間)	_			0	ものづくり分野の事業者にとって,担い手不	業界や他支援機関との連携を深めないがら、地元企業への就業意識醸成や、			_		0	あさひかわキッズタウン, まちなか キャンパスなど他事業との連携も視 野に入れ, 小中学生に向けての業界
06	21 /7	シップ事業	メイン対象としたインターンシップ等を実施する。(令和3年以前は、ものづくり応援・人材育成費の一部として実施)	R3 決算見込 R4		89	0 0	89 0	0.5	受入企業 14社 参加人数 50人	_				足(高齢化, 新規就職減)が課題。	から、地元企業への就業息減騰成や、 地元企業の理解を深めていく。			_			野に入れ、小中学生に同けての業界 の周知も図るなど、効果的・効率的に 進めていくこと。
		シップ事業	る。(令和3年以前は,ものづくり応援・人材育成費の一部として実施)	決算見込		257	0 0			参加人数 50人					BAKAO	地元企業の理解を深めていく。		<u> </u>				

					イン	プット(事務事業に必要	要な行政資源)					1次評価(所管部局)		外部記	平価(行財政改革推進委員会)	2次評	価(行政評価検討会議)
		事業	*				人" (R	I I		行財政改	革の視点			行財政改革の社	点	行財政改革の視点	
No.	所管	- '		3 事業の概要		国 北海道 市債 千円)(千円)(千円)	その他 財源	E) R3年度は何を どれだけしたか (利用者数・件数等)	アウトカム (事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	デジタル化・DX 業務の効率化 アウトソーシング	事業費の抑制 職員能力・ 職員能力・	そ の 他	改善・対策の方向性	アウトソーシング アウトソーシング 来業費の抑制 ・ 業務の効率化 ・ と ・ と ・ と ・ と り ル ル ・ し り ル り ル り ル り ル り ル り ル り ル り ル り ル り	湖間 美調 そ 改善・対策の方向性 の	デジタル化・Dング アウトソーシング 大・協働の推進 業務の効率化・Dング	また。 改善・対策の方向性 の 他
83	経済部	06 22 (季節労(07 通年雇 進事業	者 上川中部季節労働者通年雇用促進協議会が 施する地域独自の事業に対し、北海道及び1 8町で自担金を支出することにより、季節労 者の通年雇用化を促進する。	R2 決算 1,225 R3 当初予算 1,225 R3 決算見込 1,225 R4 当初予算 1,217	0 0 0 0 0 0 0 0 0	269 956 268 957 300 925 300 917	①季節労働者就職相談(コロナで中止) ②加修会・就労情報の提供 ③JMI-4A・足場組立講習委託 14件 ④資格取得助成 19件	-		0	協議会職員の退職, 採用時に円滑に業務を引き継げるための体制づくり	協議会職員に対し、各自が行ってい る業務のマニュアル作りを指示		_	o	引き続き、季節労働者や事業主の 実態を把握するとともに、コロナ禍 やデジタル化など日々変化する社会 情勢に乗軟に対応し、マニュアルの整 備等を含めて効果的・効率的に進め ること。
84	農政部	06 23 (05 経営体 支援事	本市農業を将来にわたり守っていく担い手 成 業者の経営基盤の強化を図るため、人・農地 ランに位置づけられた一心経営体等の農業 機械等の導入を支援する。	プ 当初予算	0 32.027 0	0 0	【強い農業】受付回数3回,申請者数13経室体、採択者数12経 20体 【担い手確保】相談回数4回,相 談時間数17時間,申請者数3経 堂体、採択者数0経堂体	-		0	本事業は国によるポイント採択制の事業で あるが、ポイントの配点基準に専門用語が多 く算出方法が頻雑であるため、業務知識や 経験の有無が作業効率に大きく影響する。	「作業を進められるよう、手順や専門 用語等をマニュアルとして取りまとめ		_	0 0	基幹産業である農業の持続的な発展のため、引き続き、国の事業を活用して地域農業の担い手農業者の経営基盤の強化を図ること。 事務処理に当たっては、マニュアルの整備等を含めて効果的・効率的な手法を検討すること。
85	農政部				R2 決算 5,349	0 460 0	0 4.889						・コロナ等の影響でここ数年全道的に				
	<i>IEEE</i> AII	06 23 (田畑を る鳥獣 809 総合対 業	き 書 機作物を鳥獣被害から守るため、旭川市鳥 被害対策実施隊を設置し、被害防止対策を 施する。	R3 当初予算 6,241	0 325 0	0 5,916	旭川市鳥獣被害対策実施隊の 出動回数 1,270回 鳥獣の排獲頭 0.5 エジシカ 223頭 キツネ 46頭 鳥獣残滓委託の収集回数 32	_		0 0	・エゾシカ等の野生鳥獣による農作物被害は 増加傾向にある一方で、実施隊の担い手で ある猟友会会員が高齢化により減少傾向に あり、継続的な捕獲体制を構築する必要が ある。 ・有害鳥獣構に対する農業者をはじめとし た市民の理解が不十分なところがあり、捕 獲活動の妨げになっているケースもあるため、広報活動などにも力を入れる必要があ る。	ことにより、農業被害拡大のおそれがあることから、実施隊の活動回数を増加し、捕獲活動を発化する。 ・イベント等の機会を利用し、地元猟 、友会と連携して有害鳥獣捕獲や狩猟 に関するPRを行うとともに、農協等 の関係機関を適じて農業者に対する		_	0	鳥獣対策は、交通事故の発生誘因 や生物多様性への影響などの側面も あることから、庁内関係部局との連 接強化を図るとともに、山間部を往 来する性質を踏まえ、周辺自治体や 関係機関との連携を推進し、中長期 的な視点から効果的・効率的な取組
0.6	申工4 00				R4 当初予算 6,228	0 325 0	0 5,903					・鳥獣残滓収集の委託業務については、残滓がヒグマを誘引する要因になっていることから、より効率的な回収方法を構築する必要がある。	注 た講習会を開催する。 ・残済の適切な管理,早期回収をより 徹底するため,残滓回収委託による 収集スケジュールをはじめとした委 託の仕様を見直しする。				となるよう検討すること。
86	農政部	06 23	経営所 11 定対策 進事業	1夕 経営所得安定対策等推進事業の地域段階に ける事業実施主体である旭川市農業再生協 会に対し、道からの補助金(事務費等)を市を 経由して交付する。	我 コガン弁	0 14,048 0 0 15,103 0 0 13,371 0 0 15,699 0	0 0 0 0 0 0	旭川市農業再生協議会に交付 し、同協議会及び同協議会から 委託された市内の4JA協議会に 地域の経営所得安定対策等の 実施に必要となる推送活動や要 件確認等を経費について支援し た。	-			財源の100%が北海道を経由した国からの 交付金であり、かつ事業費の約99%が旭川 市農業再生協議会から市内4人JA協議会への 委託料(性質的には各協議会の事業費)と なっていることから、市段階での抜本的な事 業の改善は困難である。	各協議会におけるより効率的な事業 の執行を促すため、協議会に対して、 デジタル化をはじめとした業務改善 に関する情報の共有を行うとともに、 適宜指導を行っていく。		_	0	1次評価に同じ。
87	農政部	06 23 2	国営緊 29 地再編 事業	耕作放棄地の解消・発生防止等により優良 地を保全するとともに、担い手への農地の炎 率的集積を促り、食糧自給率の向上を図るだ め、国営旭東土地改良事業による農地の基 整備を推進する。 〈R3の主な内容〉。 (R3の主な内容〉。 (R3の主な内容〉。 (内4円) 会計年度任用職員報酬等 1,620千円 ・換地委員報酬 424千円 ・液費 94千円 ・次計一金庁ネットワーク接続費 84千円 ・投助計画資料作成業務委託 3,160千円 ・推進協議会等負担金 4,060千円 ・その他事務費 245千円 ・不動産を定手数料 44千円	決算 20,564 :	0 0 0 0 0 0 0 0 0	15,473 1,877	・換地業務 換地委員会: 3換地 区合計4回開催, 換地計画原案 作成業務: 8展区, 一時利用地の 指定: 3展区, 排地影計基準確定並びに 従前地評価: 1換地区 (立域調整調查 施工に係る地 元調整3, 3展区, 測量設計調查地 元調整及び地元說明会: 11展区 で各2回開催 ・用地買収 1件(R3のみ)	地来の文配学別 (R3.6.10~R4.2.21)履 行済 ・区域調整調査 旭川開発 建設部との事業推進調整 等受託契約(R3.9.6~		0	・換地業務は農地集約化のために区画整理 に関する専門知識を必要とするとともに、財 作者の農業経営に関する意向を確認 して換地計画を作成する必要がある。また、事 業区域内の土地情報の更新作業を随時行う 必要がある。 ・区域調整調査は、事業者、受注業者、地元 農家を進める必要がある。 計を進める必要がある。	・ 地楽務会計契約先の北海追の助言を求める。 求める。 ・ ・ 農業委員会事務局や資産税課と連 携り、土地の権利異動に関する情報 収集を行う。		_	0	引き続き、関係機関と連携し、関係 者と協議しながら農地の基盤整備を 進め、耕作放棄地の解消・発生防止等 による優良農地の保全、効率的集積 を促し、生産性の高い農林業構造の 構築に努めること。
88	農政部	06 23 3	31 明日の 事業	森林の持つ多面的機能や公益的機能の発揮 り 促進するため、市有林の適切な保育整備を い、市民の費重な縁の財産として、快適で安 な空間を将来に向けて提供する。	R2 決算 41,115 R3 当初予算 75,654 R3 決算見込 36,988	0 4,833 11,574 0 15,471 13,500 0 5,395 12,100	29,810 -10,317	皆伐4.34ha, 下刈22.88ha, 作業道改良100.23ha, 間伐 0 11.55ha, 地拵2.32ha, 保育 間伐2.87ha, 受託造林 5.71ha, 受託下刈11.22ha	-	0 0	0	・委託や工事の設計に時間がかかる。 ・間伐業務の入札不調等により間伐材の売 り払いが行うことができず、得られるべき収 入が得られない	・設計する上でのマニュアル等を整備する。 ・地域林政アドバイザーと協議をして (入札不調が起こらない手法等を検討 することで売り払いによる収入が得 られるようにする。		_	000	市有林の多くが伐採適齢期を迎え つつある中で、入札不調とならない よう、事業者が入札に参加しやすい 発注方法の検討等を進め、売払収入 の確保に努めるとともに、マニュアル の整備等をきめて適切かつ計画的な 保育整備に取り組むこと。
89		06 23 3	農地災 39 旧事業	農地・農業用施設等が災害により被害を受け た場合の速やかな復旧事業着手に資するため、建設コンサルタント等へ委託発注を行い 災害復旧事業の申請に必要な事業計画を作 する。	### 82,158 R2 R2	0 21,096 13,800 0 0 0 0 4,500 4,000 0 0 0 0 4,000 3,600	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	O 災害による被害が発生しなかっ たため、事業を実施していない。	-		0	・事業の特性上、災害規模により事業費が増加する可能性がある。 ・事業親度が少なく、かつ緊急を要する事業であるため、人材の育成が困難。	する。		_	o	災害規模により求められる復旧対 応が異なる中、引き続き、国の災害限 支援の活用等も含め、状況に合わせ て速やかに対応することができるよ う備えること。
90	農政部	06 23 !	52 林道整 業	平成30年7月の大雨により「林道富大線」の 面及び路屑が崩壊し、そのままでは通行上危 険を伴うことから、森林管理及び入林者の安 全確保のために、整備する必要がある。	当初予算 11,000	0 0 0 0 0 0 0 0 0	660 0 11,000 0 0 0 11,000 0	0 入札不調	_	0	0	・委託や工事の設計に時間がかかる。	・設計する上でのマニュアル等を整備 する。		_	0 0	令和3年度の入札不調の分析やマニュアル等の整備など組織力を向上 し、引き続き、類似事業も含めて効率 的な実施に努めること。
91	農政部	06 23 !		・普 森林教室の開催や森林・木材の普及啓発を行 道 う団体等に対して支援を行うことで、森林の 及啓発を推進する。	R2 決算 R3 2.135	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2,135 0 733 0 5,470 0	0 森林教室2回,旭川市営農改善 推進協議会負担金一式	_	0	0	・森林教室や森林の市の開催準備に時間が かかる。	・毎年森林教室の開催箇所を続ーすることで作業の効率を図る。		-	0	森林教室の開催場所の統一等の作業効率向上のほか、コロナ禍やデジ タル化など日々変化する社会情勢に も柔軟に対応し、効率的で利便性の 高い方法を検討すること。
92	土木部	07 11 (自 中心市街地の賑わいづくりと安全・美観を保するため、買物公園及び周辺市道の放置自事専調査・撤去等を行う。	R2 決算 19,534 持 R3 当初予算 10,422	0 0 5,600 0 0 0 0 0 0	64 13.870 75 10.347 45 10.060 75 9,844	0 自転車撤去:218台 街頭啓発活動:1日	_		0	・買物公園及び周辺市道における自転車駐 輪環境の整備と駐輪施設への適切な誘導来 内の実施 ・自転車利用マナーの向上を図る街頭指導 などの啓発活動	・新たな駐輪スペースの確保 ・市民への啓発活動の継続	o	中心市街地の安全・美観を保持 ため、引き続き、事業規模等を見 ながら買物公園及び周辺市道の打 自転車調査・撤去、啓発活動等を すること。 なお、中心市街地の賑わいづく 視点から、自転車活用施策と他事 の連携を検討すること。	直し 対置 継続 Uの	外部評価に同じ。
93	地域振興部	07 11	17 駅周辺: 管理事	及 旭川駅周辺地区における売却用地等の管理 売却を実施する。	R2 決算 3,096	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 200	1,722 1,374 3,249 -1,125 41 1,243 5,455 1,848	・駅周辺開発事業用地の残り1 作について、令和3年12月に一 般競争入札を行い、売却を実施 した。	_	0		・昨年度に、課題であった最後の事業用地を 売却したところだが、今後も旭川駅周辺地区 における管理用地の維持管理等を効率的に 行う必要がある。	- し, 一疋の队未をめけることかできた		-	0	引き続き、駅周辺地区における管理用地の維持管理等を効果的・効率 的に行うこと。

				イン	/プット(事務事業に必	必要な行政資源)							1次評価(所管部局)			5	外部評価(亍財政改革推進委員会)		2次評	西(行政評価検討会議)
	事業 一ド							人工 (R3			行則	材政改革	の視点			f.	財政改革	革の視点		行財政	改革の視点	<u> </u>
No. 所管		事業の概要		事業費(千円)			その他 (千円) 税 措置 (%)	年度)		アウトカム (事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	デジタル化・DX アウトソーシング	収入・財源の確保 業務の効率化	連携・協働の推進	課題	改善・対策の方向性	デジタル化・DX	業務の効率化 業務の効率化	事業費の抑制事業費の抑制	そ 改善・対策の方向性 ^別	デジタル化・DX 業務の効率化	収入・財源の確保事業費の抑制事業費の抑制	電景 そ 改善・対策の方向性 8 歳 の カ . 他
94 地域振興部			R2 決算	10,170	0	0 2,418	2,307 5,445							・本業務において伐木の対象となるのは「現 空港用地の告示前から存在していたと予想								
0.5	13.45 空港対策	総合交通体系を維持し、航空機の安全運航を 図るため、制限表面内において障害物件と なっている樹木の伐木を実施する。 事 また、空港の周辺対策として、テレビ受信障害 の改善を実施する。	R3 当初予算	5,541	0	0 0			・テレビ受信障害改善施設電柱共衆科を支出。	(制限表面内の障害物件除 去は航空法により空港設 置者が行うことが定められ ている。またテレビ受信障				ナヤス物件・のシスモリ 生二%に立たに陪	・制限表面内の障害物件除去は航空 法により空港設置者が行うことが定められていること、またテレビ受信階 書の改善については空港拡張に伴う 周辺住民対策として行っているもの							1\million=1.00
07	業 業	の改善を実施する。 (R3の主な内容) ・テレビ受信障害改善施設電線共架料 41千	R3 決算見込	41	0	0 0			・制限表面内の伐木について は、土地所有者等との交渉が進 まず未実施。	害の改善については空港 拡張に伴う周辺住民対策 として行っているものであ			0	の北海(ロボの無視は連呂有が行う)及び所有者への除去命令は引き続き市が行う必要がある。 ・テレビ受信障害改善施設については、対象	であり、行財政改革の観点から独自に改善できる点は少ないものと考えられるが、事務処理の手順や効率化				_	0		1次評価に同じ。
		13	R4 当初予算	4,341	0	0 0	0 4,341	-		వ 。)				がある。 ・テレビ受信障害改善施設については、対象 地域が限られていることから、地域の実情等 を把握しつつ、事業継続の必要性を検討して いく必要がある。	にJいては、事務を行う中で必要に 応じて検討していく。							
95 観光スポーツ交流部			R2	34,978	5 762	0 0	2,758 26,458															
75			/A#					-											観光客の滞在時間や宿泊数、リピーターの増加を目指すなど観光施策を総合的に推進する中で、コロナ禍やデジタル化など日々変化する社会情			
07	21 15 ンター運	交通の要衝である旭川駅及び旭川の情報発 セ 信拠点である平和通買物公園内に観光情報セ 営 ンターを設置し、観光客に対して最新で詳細な 観光性和を提供し、観光客の利便機やとする場		29,097	0	0 0			観光物産情報センター案内者数 3 22,040人(日本人21,449	_			0 0	フ後の既兀而安凹後に凹げて、戦長による	職場研修の実施や関係する研修会や 視察に参加する等して,職員の能力 向上及び観光ボランティア等の関連			0 0	勢に柔軟に対応し、データ分析の活 用等により観光客の利便性とホスピ タリティの向上を目指すこと。		0 (外部評価に同じ。
	事業	観光情報を提供し、観光客の利便性とホスピタ リティの向上を図る。	R3 決算見込	27,293	0	0 0	2,013 25,280	-	人, 外国人591人)					ラロ記が心号、様々なニー人に加えられるように能力を向上を図ることが必要である。	団体との連携強化を図る。				また,外国人観光客の増加を見据えて,多言語対応の充実に向け,アプリ の活用など効率的で利便性の高い手			
			R4 当初予算	28,835	0	0 0	2,621 26,214												法を検討・構築し、安定した運営に努めること。			
96 土木部		十- 本の発見などの用労与免時にパレロールを	/A 71	8,017		0 0	0 8,017															コロナ場めごごねまたかどロケ亦
08	11 10 道路維持急対策事	大雨や強風などの異常気象時にパトロールを 行い、災害の未然防止や被害の軽減を図ると ともに、被災箇所の復旧作業を行い、安全・安	R3 当初予算 R3					1 0	令和3年10月の強風被害において被害が発生したことから、	_) 被災箇所の早急な把握が必要である。	災害時の特定パトロール箇所の共有 ICTツールを用いた情報収集・共有				_	0		コロナ禍やデジタル化など日々変 化する社会情勢に柔軟に対応し、デ ジタル技術の活用など効率的で利便
		心な道路環境を確保する。	決算見込 R4 当初予質	945 400		0 0		-	復旧作業を実施した。								///	/ / / /				性の高い方法を検討すること。
97 地域振興部		社会経済情勢や本市の特性にふさわしい土地 利用を図るため、用途地域や地区計画の見直 し等により、適正な都市機能を誘導するととも	D2	848	0	0 0	0 848							・自転車活用推進計画を踏まえた自転車交通ルールの普及啓発や自転車通行空間の整		à						
0.00	11 14 都市計画	に、良好な住環境の整備と円滑な経済活動を 促進する。 (R3の主な内容> ・自転車活用推進計画の策定 357千円 ・都市計画施設の変更	R3 当初予算	1,935	0	0 0		1.5	自転車活用推進計画の策定 推進会議 3回 懇談会 3回 市民及び学生アンケート	_		0		備推進に加え、更なる自転車利用の普及促進が必要となる。 ・立地適正化計画の中間見直しにおいて、実施、た車例が少ない中で、自前で検討を行	進めるほか、ソーシャルメディアを活用した普及啓発を進める。 ・立地適正化計画の見直しについては、北海道の担当部署と連携しなが				_	0 0		1次評価に同じ。
08	11 10 査事業	・都市計画施設の変更 ・地区計画の見直し検討 ※交通量調査は新型コロナの影響で中止 ・R4は、自転車活用推進計画策定を踏まえた 自転車交通ルールの普及啓発や引き続き地区	R3 決算見込	694	0	0 0	0 694		都市施設の変更 地区計画見直しの検討, 現地調 査					う必要があるため、人工を要すると考えられる。 ・毎年実施している交通量調査について、費用に加え事務作業の負担も大きいことから、より効率的な実施方法を検討する必要があ	進める。 ・交通量調査については、北海道警察の公開データ(車両通行量)を活用す	R.				0 0		「八計順に凹し。
		計画の見直しの検討を進めるほか、立地適正 化計画の中間見直しに着手する。	R4 当初予算	1,203	0	0 0	0 1,203							5.	討する。							
98 土木部		カヤル」+ 八国佐帆の飞板笠+仁い 八国の	R2 決算	31,612	0	0 29,184	1,240 1,188															公園施策を総合的に推進する中
00	11 10 公園整備	老朽化した公園施設の改修等を行い、公園の機能を保持・改善する。 ************************************	R3 当初予算	0	0	0 0			中体力					・施設の老朽化が進み、多額の改修費用が必要となる中で、可能な限り補助事業での対								公園ル東を総合的に推進する中で、財源確保に努めるとともに、限られた予算で最大の効果を発揮するた
08		や和4年度は、ドッグランの試験設置及びイン	R3 決算見込	0	0	0 0	0 0		実績なし	_		0		応や,特定財源の確保などを検討する必要 がある。					_		0	め,コロナ禍やデジタル化など日々 変化する社会情勢に柔軟に対応し,
		ターハイに向けた芝生補修を行う。	R4 当初予算	8,000	0	0 0	5,000 3,000															効果的・効率的な整備を進めること。
99 土木部		大雨・台風などの災害時において,公園の安全 確保を図る。		0	0	0 0	0 0										///	111				
08	11 27 公園管理	SR <r3の主な内容> なし</r3の主な内容>	R3 当初予算 R3	300	0	0 0		0 0	実績なし	_	0			・異常気象時に迅速に対応し, 災害の未然防止や被害の軽減ができるよう, 指定管理者	るためのLoGoチャット等のツールを				_	0		コロナ禍やデジタル化など日々変 化する社会情勢に柔軟に対応し、デ ジタル技術の活用など効率的で利便
	心外外子	対策事業 令和4年度は、災害が発生した場合に河川 時の占用物の一時撤去や風倒木の処理等 う。	決算見込 R4	0	0	0 0	0 0	-						を含めた組織的対応を図る必要がある。	導入する。							性の高い方法を検討すること。
100 市民生活部		>0	当初予算 R2	300	0	0 0	0 300										H					
100 加大土海		たアキニに明まて汁油竿に甘べて A頭めて	決算 R3	2,277			0 2,277	-	・住居表示証明発行件数 835					住居表示証明について、紙ベースの対照表	紙ベースで保管されている対照表をデータ化し、請求があった場合の格表表では、							
08	22 03 住居表示 進事業	性居表示に関する法律等に基づき、合理的で わかりやすい住居表示及び町名、町界整備を 実施し、市民生活の利便と行政能率の向上を	当初予算 R3	2,507	0	0 0	0 2,507	1 1	·住居表示付定件数 952件 ·旭川市住居表示等審議会開催	·住居表示実施率	0			から該当箇所を検索し、エクセル様式に転記 し、証明として発行しているため、対照表の	索及び証明書様式に自動反映する仕 組みを構築することで証明発行まで の時間短縮や記載ミスの防止につな				_	0	0	紙ベースの対照表のデータ化について,費用対効果を検証するととも
	27%	図る。	決算見込	2,294	0	0 0	0 2,294	-	回数 1回					林思となりている。	がることが考えられるが, 仕組みの構築に係る事務量の検証については未	黄						に,特定財源の確保に努めること。
			R4 当初予算	5,922	0	0 0	0 5,922								実施。							
101 建築部		豊かな住生活を実現するため、昨今の社会情勢の変化や国・北海道の計画改定で示された	R2 決算	0	0	0 0	0 0										/ / /					
Uõ	08 22 06 計画改定事業 (R4事業費の当初予算内訳)	要の変化や国、北海道の計画改定で示された 新たな内容等を踏まえて、本市の住生活にお いて目指すべき姿と、その実現に向けた取組	R3 当初予算	0	0	0 0	0 0		_	_			0	社会情勢の変化の適切な反映や現計画にお いて更なる取組等が必要な施策を適確に定		-			_		0	1次評価に同じ。
	業	- を示り。	R3 決算見込	0	0	0 0	0 0							める必要がある。	等の意見を取り入れながら計画をま とめていく。	~						1次p; pp[CP3U0
		· 市民窓級云参加省謝礼 90千円 · 事務用品等 48千円	R4 当初予算	144	0	0 0	0 144															
102 建築部		建替事業や用途廃止等の実施に伴う既存入居	R2 決算	9,044	6,608	0 1,700	0 736		・用途廃止等に伴う移転料													住生活施策を総合的に推進する
	22 21 市営住宅	者の移転を円滑に進めるため、対象者に移転	R3 当初予算	10,826	3,827	0 3,100	0 3,899		57件					移転事業費は、建替・改修工事及び用途廃止 の事業と連動するため、建替等の事業量が 増大すると、それに伴い、移転料が増大す	移転を含め、市営住宅の建替・改修コ	<u> </u>						中,限られた予算で事業量の平準化 を図りながら、引き続き、計画的に市
08	22 21 市営住宅 備関連事	○ (R3事業費の決算見込内訳)○・用途廃止等に伴う移転料 8,480千円○・改善工事等に伴う移転料 179千円	R3 決算見込	8,661	3,402	0 0	0 5,259	0.2 0	1件 ・忠和団地改修に伴う補償料	_				増大すると、それに伴い、移転料が増大す る。	学 水い州巫廃止い争業重を半準化する。				_		0	営住宅を整備し、良質な住宅ストック の形成と次代への継承に努めるこ
		・忠和団地改修に伴う補償料 2千円	R4 当初予算	7,641	3,820	0 0	0 3,821		1件													٤.

						インフ	プット(事務	事業に必要	な行政資	源)					1次評価(所管部局)			外部評価	面(行財政改革推進委員会)		2	次評価(行政評価検討会議)	
		事業コード									人工 (R3 アウトプット		行財政3	改革の視点			行財	政改革の視点	R	行則	財政改革の	視点	
No.	所管		事業名	事業の概要		事業費(千円)(国 北海道千円)(千円)	道 市債) (千円) 交 者 措(?)	付 (千円)	一般財源	(R3 アウトブット 年度) R3年度は何を どれだけしたか (利用者数・件数等) こ 会計 員 年度	アウトカム (事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	デジタル化・DX	マスト オ原の独身 組織別能力・ 報報別能力・ 報報別能力・ は 報報別能力・ は 報報別能力・ は 報報別能力・ は ない は な	そ の 他	改善・対策の方向性	デジタル化・DX	収入・財源の確保事業費の抑制事業費の抑制	電音 で 改善・対策の方向性 総能の カ・他	デジタル化・DX	業務の効率化業務の効率化	連携 ・	9性
103	環境部				R2 決算	2,224	0 26	9 0	1,95	5 0									ヒグマ出没対策は、市民の安全・安 心を第一に、生態調査の結果や専門				
				自然との共生及び生活環境の保全を図るため、ヒグマやカラス等に在来動物について必要	R3 当初予算	2,560	0 42	5 0	2,13	5 0	ヒグマ通報対応(誤報含む)162				レゲッなについて 眼が機能しの実体が	関係機関で構成するヒグマ対策協議			家の助言による行動予測に基づきず 果的かつ効率的に市街地, 農地等へ の侵入抑制に努めること。併せて、お	.			
		08 23 01	鳥獸対策事 業	な信息を行う。 <r3の主な内容> 1 ヒグマの出致対策 6419千円 2 解析 0.27 T P</r3の主な内容>	R3 決算見込	7 200	0 71	6 0	1,363	3 5,210	(1) 日本	_	0	0	ヒグマ対策について,関係機関との連携強 化や現在職員が行っている一部の業務の外 部委託化など。	△ナ中世! '市性34ルナ回っていて		0	海道警察との協議など関係機関との 連携強化を図り、先手を打つなど危 険個体への対応に十分に備えるこ と。 カラス威嚇行為対策は、関係部局	0	(外部評価に同じ。	
					R4 当初予算	8,040	0 56	6 0	(7,474									十分に連携し、計画的な駆除、捕獲等 を検討すること。				
104	土木部			公園利用者の安全確保を図るため、老朽・病害	R2 決算	7,909	0	0 0	(7,909													
		00 22 00		木等の調査を行い、危険な樹木の伐採処理を 行う。 <r3の主な内容></r3の主な内容>	R3 当初予算	7,000	0	0 0	(7,000	樹木診断表作成数:538本樹木医診断数(外観診断):55				・事業費の増額が困難である一方、他公園の 樹木調査や危険木対応も進めなければなら ないため、事業費の抑制に努める必要があ	旧た自生日と足がり、口中の心口が						公園施策を総合的に推進 で、公園利用者の事故防山 保全等のため、引き続き、 はまるである。	上, 景観の 将来を見
		08 23 08	管理調査事 業	・神楽岡公園樹木調査業務委託 5,115千円 ・神楽岡公園ほか樹木管理業務委託 1,716 千円 令和4年度は、神楽岡公園等において樹木調	R3 決算見込	6,831	0	0 0	(0 6,831	5 0 本樹木医診断数(詳細診断):11本危険木伐採数:8本	_		0	個不嗣直や危険不対応も進めなければなう ないため、事業費の抑制に努める必要があ る。	快にのける危険な樹木の対処など、 日常の樹木の管理に配慮する。			_		0	据えて調査の優先度や対 理し,事業費の抑制に努め 率的に危険な倒木の伐採 ること。	かるなど効
				査及び危険木の伐採を行う。	R4 当初予算	5,600	0	0 0	(5,600												3 CC.	
105	土木部			河川整備や河川愛護の普及啓発を図るため、	R2 決算	9,735	0	0 0	9,73	5 0												生物多様性保全施策を総進する中で、次世代に対し	て責任を
		00 11 00	,水辺環境推	河川レのこれも11/四米事業を行う	R3 当初予算	10,000	0	0 0	10,00		この 子どもの水辺事業参加数:				・自然環境団体や他部局との連携を図るない。	・あさひかわ子どもの水辺協議会を						持てるように、河川愛護のに努めること。 その推進に当たっては、	限られた予
		09 11 07	進事業	・「川の本」改訂等業務委託 1,760千円 令和4年度は、子どもの水辺事業及び「川の	R3 決算見込	9,757	0	0 0	9,75		5 0 1,022人	_	0	0	ど、組織体制の強化・充実や、自主自立的な 事業展開について検討する必要がある。				_	0		○ 算で最大の効果を発揮する ロナ禍など日々変化するる 柔軟に対応し、川の本の電 等のデジタル技術の活用を	社会情勢に 電子図書化
				本」改訂等を行う。	R4 当初予算	10,000	0	0 0	10,00	0 0												で利便性の高い方法を検	
					R2						・家庭ごみ分別の手引き												
106	環境部		. ごみ減量化.	・家庭ごみ分別の手引きの作成・配付 463千	R3 当初予算	632		0 0	640	0 0	16頁8,200部作成・配付 ・高齢者向けカレンダー 400 部作成・配付 ・ごみ出前講座 3回169人(※R1:30回 1,440人) ・ごみ処理施設見学会 25回619人(※R1:75回 2,7778人)	- (啓発事業であり, 具体的 数値等により効果等を示 すことは難しいが、本市の			・ホームページやLINEによる分別検索など、電子媒体を活用した周知啓発も行っている 一方で、高齢者などは紙媒体での情報を希望する市民も多い。こみ分別の手引きについては、現在、転入者用のみの作成となっており、その他希望する市民・町内会等には刺	4階には電丁燥や、向配階には孤燥 体など、ニーズにあわせた周知啓発						コロナ禍やデジタル化な 化する社会情勢に柔軟にご	対応し,引
		09 21 06	等啓発事業	・ごみ処理施設見学会 0千円	R3 決算見込	534	0	0 0	534		5 0 「 **現長子音単呼以来体験	ごみの減量化・資源化が進んでいる理由の1つとし	0		おり、てい他布室する印氏・即分云寺には初 限して配布しているため、電話の問合せが消 らせない要因ともなっている。 ・新型コロナウイルスの影響により出前講座 の開催・参加者数が減少している。	(・出前講座については、引き続き感染 予防対策を講じた上で、人数・場所の ほかズームなどによるオンライン開桁 も検討し、安全に実施することで、コ ロナ以前の実施状況への復元を図 る。	:		_	0		き続き、デジタル技術の沿 部局との連携等による効 性の高い方法を検討する。	率的で利便
					R4 当初予算	477	0	0 0	477	7 0	したが、感染症対策を十分に行 い、可能な範囲で実施した。												
107	環境部			事業系ごみの減量化・資源化を促進するため、	R2 決算	326	0	0 0	(326													
				周知啓発や多量排出者指導など事業者の自主 的な取組を促進するとともに、適切な分別排 出や必要な処理ルートの確保を進めるほか、イ	R3	282	0	0 0	282	2 0	・事業系ごみ分別の手引き 3,100部作成・配付											コロナ禍やデジタル化な	シンロケ恋
		09 21 08	事業系ごみ 分別推進事 業	支援を行う。 〈R3の主な内容〉	当初予算 R3	217		0 0	216		・多量排出事業者37事業者に の対し減量化等現地指導 ・優良事業所認定事業6事業所	_			○ ・事業系一般廃棄物の分別の不徹底など不 適正な排出状況が散見されている。	・事業系一般廃棄物の減量化・資源化 や分別の徹底について、周知啓発や 事業者への調査・指導の強化を図る。			_		0 0	・ 化する社会情勢に柔軟にご 純作業のデジタル化等ので 便性の高い方法を検討す	対応し,単 効率的で利
				事業系ごみ分別事業 109千円・優良事業所認定制度 47千円事務用品等 51千円・郵送料 9千円	決算見込 R4						を新規認定 ・イベントごみグッズ貸出1件												
100	T=1±+n			ZHONT ZIIJ	当初予算			0 0		256													
108	環境部			処分場周辺の環境保全対策を目的として, 附 属機関会議の開催や環境調査を実施する。	決算 R3	6,169		0 0		0 6,169	・旭川市中園廃棄物最終処分場 監視機関会議及び旭川市廃棄	- ・			環境調査については、附属機関会議におい	・処分場を取り巻く環境は、毎年変化していくことから、その時に必要な題			最終処分場周辺地域の自然環境及び地域住民の生活環境の保全のため、引き続き調査項目を厳選するな				
			周辺環境保	<r3の主な内容> 附属機関会議の委員報酬 308千円 附属機関会議の委員旅費 7千円</r3の主な内容>	当初予算			0 0			・旭川中焼来初処万場は小環境	るかを確認した。 ・環境調査について,必要			て、審議した調査項目等を測定しており、法 で定められた内容も含まれている。処分場 の運営には欠かせない事業であることから、	査項目に厳選する。 ・厳選した調査項目(特に削減したり項目)については、周辺地域住民を対象		0 0	ど事業費の抑制に努め、なおかつ必要な環境調査を継続すること。 なお、ごみ処理関連施策を進める	`	0	外部評価に同じ。	
				環境調査業務 6,567千円 R4年度も同様の事業を継続する。	決算見込 R4	6,882		0 0		0 6,882	調査業務において、処分場から 発生する浸出水やガス等の測定 を行い、公表した。	な調査項目の見直しを行った。			財源確保は必須である。	とした説明会等を開催し理解と信頼を得る。			に当たっては、次世代に対して責任 を持てるように、環境負荷を低減し 持続可能な循環型社会の形成に努め ること。	5			
109	環境部				当初予算 R2	8,621		0 0		8,621													
107	»ጽ୬ ሪ ርቦ		近文清掃工	北星六地区市民委員会連絡協議会と取り交わ した確認書に基づき、工場周辺(4ヶ所)の大気	決算 R3 火切る第	800		0 0		800	測定結果の公表				当施設は周辺住民にとっては所謂迷惑施設 でもある。また,数年後には再延命化工事も 計画されており,今後においても北星六地							近文清掃工場周辺地域の	
		09 21 16	場周辺地域 環境対策事 業	中のタイオキシン類の測定を行う。 <r3の主な内容> 近文清掃工場周辺大気測定業務委託料 807</r3の主な内容>	当初予算 R3 決算見込	807		0 0			・広報誌及びHPにて(2回) ・北星六地区及び近文東地区市民委員会へ測定結果送付(2回)	_			○ 区市民委員会連絡協議会と取り交わした確認書に基づき、清掃工場周辺の大気中のダイオキシン類の測定を実施し、その測定結果	-			-		0	及び地域住民の生活環境 め、必要な環境調査を継続 もに、調査項目を厳選する 費の抑制にも努めること。	売するとと るなど事業
				刊	R4 当初予算	817	0	0 0	(817					等の説明会を通して共有することで永続的 に市民の理解を得る必要があると考える。							عرب عالانا خاردی	

						1.	ンプット(事	務事業に	こ必要な行	行政資源))						1次評価(所管部局)		外部評価	行財政改革推進委員会)		2次評価	(行政評価検討会議)
No.	所管	事業コード	事業名	事業の概要		事業費(千円)	国	(千円) (千円) 3		大(F) マヤ マの他 財源 (千円) 投援置 (%) に乗職員		R3年度は何を どれだけしたか (利用者数・件数等)	アウトカム (事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	行財政i デジタル化・DX	又人・対反り 事業費の抑	組織力の向その他	課題	改善・対策の方向性	行財政改革 本の視点 無調の向上 東北の西洋 集務の西海 保保 保入・財産の連集 の 東京の 神像 保 東京の 南 は まっとり は	そ 改善・対策の方向性 ⁶	行財政改革 東京の田田 東京の日本 東京の日本 東京の日本 東京の日本 東京の日本 東京の日本 日本 日		と 改善・対策の方向性 は
110	環境部				R2 決算	3,275	0	0	0	3,070	205	・不法投棄防止ボランティア協 力員 (1)実施期間 令和3年5月1日 〜令和3年10月31日 (2)登録人数 15人 (3)発見件数 不法投棄:149 性											
	o		不法処理防	廃棄物の不法投棄は後を絶たず、パトロールの結果、市内に多量の投棄物が確認されているこの現状を改善する対策として、不法投棄の別止、不法投棄物の早期発見、早期処理による生活環境への影響の防止、適正処理に対する廃棄物排出者、許可業者の意識高揚を図る。(R3の主な内容)・会計年度職員人件費 2,641千円・不法投棄防止ボランティア協力員	p	3,331	0	0	0 :	3,331	0	・不法投棄防止啓発資材の購入、設置 (1)のぼり旗 購入数:35枚,使用数87枚 (2)鉄棒 購入数:14本 (3)看板 購入数:0台,設置数 (4)看板用センサーライト 購入 数:0台					・廃棄物不適正処理の早期発見・処理は、対処療法的な対応とはいえ、これらの根本的な防止に際しては、市民に対しリサイクルや不法投棄等の廃棄物問題の関心をより喚起する必要がある。	啓発活動やパトロールの強化を行う。					ごみ処理施策を総合的に推進する 中で、次世代に対して責任を持てる ように、廃棄物の不法投棄及び不適 正処理の未然防止や早期発見に努め ること。 関係者との連携等で安定的に担い
		09 21 20	業	報償費等 458千円 ・不法投棄防止啓発資材の購入費 119千円 ・投棄物館左委託料 94千円 ・廃棄物の不法投棄等防止パネル展 0円 ・休日パトロール 0円 ※ R3予資等について、事業費のその他は、 環境基金繰入金と不法投棄未然防止事業助成 金である。また、R4からは、環境基金繰入金が なくなり、一般財源となっている。	:	3,310	0	0	0 :	3,310	0	「(5)監視カメラ 購入数:0台, 設置数:3台 (6)監視カメラ(ダミー)購入数 0台,設置数:5台 ・投棄物徹去 (1)タイヤ処理実績 335本 ・客発に勤 (1)廃棄物の不法投棄等防止バネル展		0	0		・不適正保管等について、臨機応変な現場対 応等が求められることから、法的知識や過去 の事例及び他の行政機関の事例等を理解し 応用していく必要があるため、研修等を受講 し、職員のスキルアップや他の行政機関との 意見交換を積極的に行う必要がある。	も含めた情報共有及び情報交換を行		_	0	0 0	関係者との連携等で安定的に担い 手を確保するとともに、コロナ禍な ど日々変化する社会情勢に柔軟に対 応し、他市事例等を広く収集し、デジ タル技術の活用など効果的・効率的 な方法を検討すること。
					R4 当初予算	3,235	0	0	0	58 3,	,177	実施期間:7月19日~26日, 10月22日~10月29日,3月2日~4月8日 (2)休日パトロール 環境省が実施している全国ごみ 不法投棄監視ウィーク等にあわ せて年4回実施											
111	環境部			資源化の推進を図るため、「燃やせるごみ」「燃 やせないごみ」に含まれている使用済み小型 家電等の資源化可能なごみについて、市内の 公共施設や障害者施設等を回収拠点として、	R2 決算	5,577	0	0	0	5,577	0	[R3年度回収量] ・小型家電140.6t ・古紙162.4t ・金属類10.4t						・小型家電リサイクル法に基づき、資源物(レアメタル等)の確保、廃棄物の 最終処分量の削減、有害物質の適正)				
				広く資源物の回収等を行うほか,家庭用廃食 用油や布類の拠点回収,剪定枝の戸別収集を 実施する。 <r3の主な内容></r3の主な内容>	R3 当初予算	8,257	0	0	0	8,257	0	・プラスチック製品19.9t ・傘1.0t ・びん0.5t	[R3資源化量] 計1,599.9t				小型家電の資源化について,再資源化後の	処理による環境管理の改善等,法の 趣旨を踏まえ,資源化を継続する。					限られた予算で最大の効果を発揮するため、ごみ処理施策全体や障害
		09 21 21	資源ごみ回 収推進事業	《RSO》主体内含字、 福祉施股拠点回収委託料 3,777千円 ·小型家電資源化処理委託料 2,588千円 ·廃食用油舱点回収事業 1,439千円 ·布類拠点回収事業 204千円 ·剪定核戸別収集 0千円 ·資源物類別分解工具等 70千円	R3 決算見込	8,205	0	0	0	8,205	0	9 ・布類298.5t ・木質素材16.2t ・廃食用油11.9t ・剪定核379.6t ・粗大ごみ資源化分773.6t	新1,599.91 ※埋立処分量・焼却処分量 の抑制		O		頃となり、安部が生見用の培加が続いている。	・小型家電等拠点回収事業は、着実に 市民に浸透してきているため、市場 価格(処理経費)の動向に注視しつ つ、本市のこみ処理基本計価に沿っ た取組として、引き続き、市民の利便 性に配慮した拠点回収事業を推進 (年度)といるのとでもなるといる。		_		0	福祉施策等との連携の中で本事業が 果たす役割と成果、実態を十分に分 析し、売払収入等の財源確保に努め るとともに、今後の取組の方向性を 検討すること。
				- 資源物保管用ブレハブ賃借料 127千円 - 障害者による資源ごみ選別解体等の実施 (※障害福祉課の就労訓練事業と連携)	R4 当初予算	9,332	0	0	0	9,332	0	[R3年度障害者雇用(就労訓練)] ・計18人工 延べ人数3,161名	i					し、循環型社会の形成を図る必要が ある。					
112	環境部			ごみの適正排出や美化活動を促進するため、 町内会等との地域が試を進めるとともに、パール会等ともも、1000円では、1000円であるとともに、パールでは、1000円では、	R2 決算	737	0	0	0	0	737	カラスネット貸出 85町内会 157枚											
			ごみステー	ロール腕章やカラス対策用ネット等の貸出な ど、地域の自主的な活動を支援するほか、ごみ 適正排出協力員制度の取組を進める。 <r3年度の主な内容> ・ごみステーションカラス対策 504千円</r3年度の主な内容>	R3 当初予算	927	0	0	0	927	0	カラス対策ステーション貸出 31町内会 35個 優良クリーンステーション顕彰 255町内会 計579か所	建以半 - 建以この十间応				カラス等によるごみの散乱被害の防止対	当面は、カラス対策ネットの貸出により対応するが、これまで、至急ごみステンションの設置が必要になった時					ごみ処理施策を総合的に推進する 中で、地域の自主的な活動を支援し、 ごみ排出マナー向上や美化活動を促
		09 21 22	ション環境 整備事業	・優良クリーンステーション顕彰の実施 13 千円 ・ごみステーション掲示用周知シート等作成	R3 決算見込	737	0	0	0	737	19	0 地域住民パトロール腕章貸出 52町内会536枚 啓発用周知ラミネート作成 2,301枚	数÷年間世帯数の平均値) ※一世帯当たりの1年間における不適正ごみの平均		0		策、及びごみ排出増大時における緊急対応 等として、町内会へ貸出を行っていたカラス 対策型ステーションが、在庫切れにより貸出 できなくなる。	迅速に対応できた当該ステーション であったことから、今後、町内会や市 民等からの意見や要望等によって		_	0	0	進すること。 その推進に当たっては、町内会等の 関係団体や障害福祉施策等の他事業 との連携を進めるとともに、効果的・
				192千円 ・ごみ適正排出協力員制度の実施 28 千円 ・地域住民パトロール支援 0千円 ・家庭ごみ適正排出サポート支援事業 0千円	R4						005	ごみ適正排出協力員への登録 154町内会201人 家庭ごみ適正排出サポート 16町内会 2,986世帯	排出量(袋)					は、カラス対策型ステーションの作製 及び再利用等を、改めて検討する。	製				効率的な運用に努めること。
				*家庭この旭正拼山リハード又接事業 UT口	当初予算	985	0	0	0	0	985												
113	環境部			市民団体等におけるごみ資源化の取組を推進	R2 決算 R3	343			0	343	0	京 会 田沐次年1.17平本半	廃食用油(町内会) 資源化量 5.6トン 二酸化炭素削減量					廃食用油及び剪定枝の再資源化につ					
		09 21 25	ごみ資源化 地域促進事 業	するため、町内会による廃食用油回収の取組 支援や、剪定枝粉砕機等の貸出を行う。 <r3年度の主な内容> ・廃食用油資源化促進事業 216千円</r3年度の主な内容>	当初予算				0	355	0.2	·廃食用油資源化促進事業参加前内会 65団体 2 0 ·剪定依粉砕機賃出事業 貸出件数 6件	16,700kg-co2(A重油 換算) 剪定枝 粉砕量 0.9トン		0		廃食用油資源化促進事業への参加町内会, 及び剪定枝粉砕機の貸出件数(利用者数)が	いては、植物由来による二酸化炭素 排出量ゼロ(カーボンニュートラル)で あることから、本事業への積極的な		_			ごみ処理施策を総合的に推進する 中で本事業が果たす役割と成果を十 分に分析し、施策全体を効果的・効率 的に進める視点から、事業の在り方
			-10	- 剪定枝粉砕機貸出事業 27千円 ・落ち葉腐葉土化容器等貸出事業 0千円	決算見込 R4			0	0	243	0		粉砕量 0.9トン 二酸化炭素削減量800kg -co2(A重油換算) チップとA重油の発熱量を				伸び悩んでいる。	あることから、本事業への積極的な参加を、広報等を通じて市民に呼びかける。					の見直しも含めて検討すること。
					当初予算	210	0	0	0	210	0		3対10で計算										

						イン	プット(事	務事業に必	必要な行政資	原)						1次評価(所管部局)		外部評価(行	財政改革推進委員会)		2次評価(行政評価検討会議)
No. 所管	事為	ド	業名	事業の概要		事業費(千円)	国 北(千円)(千	海道 市債行(千円)	その他 (千円) 税 措置 (%)	一般 財源 (千円)	人工 (R3 年度) E 会計 員 年度	アウトブット R3年度は何を どれだけしたか (利用者数・仲数等)	アウトカム (事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	行財政 ペペート	事業費の抑 事業費の抑		改善・対策の方向性	行財政改革の規点 編集版力 事業費の抑制 事業費の抑制 の 根準 との は と こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	改善・対策の方向性	行財政 でデジタルル化・DX ・デジタルル化・DX	ス 本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	改善・対策の方向性
114 環境部				清潔で美しいまちづくりと快適な生活環境を 確保するため、清掃強化期間の設定、ボラン ティアによるごみ拾いなど、住民自らが地域の	R2 決算	1,295	0	0 0	1,295	0	ţ	・クリーン旭川運動 春、秋の年2回実施(清掃強化 期間の設定) ・ボランティア清掃ごみ姿 102用10,000枚作成	・クリーン旭川運動 参加町内会及び人数 春 361町内会 13.120人 (※R1:361町内会 18.381人) 秋 241町内会			・ボランティア清掃ごみ袋は、年2回のクリーン旭川運動(清掃強化期間:春・秋)において、町内会を中心に全市的に一斉に地域の清掃を行うほか、通年、道路際や公園等の公	・地域の筆化活動の推進や環管筆化					
	09 21	クリ・ 31 さひ 進事	ーンあ かわ推	環境美化に係わる取組を推進するほか、ボイ 捨て禁止条例の周知啓発に係る活動等を行 う。 <r3の主な内容> ・クリーン旭川運動 1,444千 円</r3の主な内容>		1,708	0	0 0	1,708				8,342人 (※R1:286町内会 11,607人) ※R3はコロナのため積	0	0	共の場に落ちているごみ等を一般市民がボランティアで清掃する際に使用する袋であるため、一般家庭から排出する際に使用する有料店ごの袋とは区別い、在庫不足にならないよう、当該ごみ袋を適正に管理する	に係る市民意識の醸成に支障をきた さないよう、引き続きボランティア清 掃ごみ袋など、必要な資材を確保す る。		_	0	0	地域やボランティアとの連携強化 を図るとともに、コロナ禍やデジタル 化など日々変化する社会情勢に柔軟 に対応し、効果的・効率的な方法を検
				・秋の落ち葉戸別収集周知 0千円 ・春秋ボイ捨て禁止周知啓発運動 0千円 ・ボイ禁条例周知等ボランティアの実施 0千円 ・歩きたばこゼロ運動の展開 0千円	从并允此	1,444	0	0 0	1,444	0		より中止 ・ポイ捨て禁止条例周知等ボランティア登録 13団体 ・歩きたばこぜ口運動 リアと協働で行う「拾えば街が好きになる運動」	中止。 ・ごみのポイ捨て禁止運動 参加団体及び参加人数			・H7年度から買物公園等で行っているポイ 捨て禁止運動について、毎回、1,500名以 上の市民ボランティアが集まって頂いてい たが、ここ2年以上、コロナの影響により開 催できない。	含めた感染予防対策を徹底し,安全 を確保の上,買物公園周辺で行うご					討すること。
					R4 当初予算	1,779	0	0 0	1,779	0		※コロナによりR3は中止	(※R1:春103団体 1,808人 秋98団体: 1,706人)									
115 環境部				ごみ排出量を抑制するため、家庭や事業所で、	R2 決算	42	0	0 0	42	0		・あさひかわエコカーニバル(お										ごみ処理施策を総合的に推進する 中で,関係機関と連携し,家庭や事業
	09 21	ごみ 1 51 クシ:	減量ア	の2R(ごみの発生抑制,再使用)に対する意識 の向上や積極的な行動の促進に繋がる各種を 発事業や情報提供を実施する。特に生ごみの 発生抑制に向けた取組として、食品ロス対策を	R3 当初予算	462	0	98 0	364		t .	もちゃの修理屋さん, おもちゃのくるくる広場など)を1回(来場者122人)実施・食品ロス削減オンラインクッキ	_		0	・力定の良品ロス削減推進計画に基づさ、良	・社会情勢を見ながら、消費者・事業 者など関係機関と連携し、周知啓発		_	0	0	所におけるごみの発生抑制等に対する意識の向上や積極的な行動の促進 に取り組むこと。 コロナ禍やデジタル化など日々変
		進事	₩.	実施する。 (R3の主な内容) ・おもちゃの修理屋さん 20千円 ・食品ロス削減関係 23千円	R3 決算見込	169	0	7 0	162			ング(動画3本の作成・配信) ・あさひかわエコショップの認定 (61店舗) ・365日の周知啓発活動(市内					を行い,削減意識の醸成を図る。					化する社会情勢に柔軟に対応し、引き続き、多様な媒体による啓発や情報発信を図るとともに、副読本の電子図書化等のデジタル技術の活用な
				·事務用品等 125千円	R4 当初予算	1,366	0	0 0	1,366	0		8か所で実施)										ど効率的で利便性の高い手法を検討 すること。
116 環境部	部		次世代自動 車充電イン フラ整備運 用事業	旭山動物園に設置した電気自動車用充電器を 運用し、電気自動車等の次世代自動車の利用 環境の向上を図る。	R2 決算	340	0	0 0														環境施策を総合的に推進する中で
	09 31	1 02 早允 フラ		<r3の主な内容> 1 充電スタンドサービス業務 172千円 2 電気自動車用充電スタンド電気料</r3の主な内容>	当初予算 R3 決算見込	350 345	0	0 0		0.	.2 0	件数51件,利用時間 92.83(h)	_			○ 機器の安定的な運用。充電器の存在のPR。	HP等での周知。		_		C	本事業が果たす役割と成果を十分に 分析し、本市の現状や保守経費、将来 を見越した省エネルギー対策等の効 果を踏まえ、運営手法を見直すこと。
				172千円 2 電気自動車用充電スタンド電気料 101千円 3 フレッツ光等利用料 73千円	R4 当初予算	288	0	0 0	288	0												不で四ふん,座占于仏で元世りここ。
117 環境部				環境にやさしいライフスタイルや地球温暖化防止に向けた取組についての普及啓発を行い、 エネルギー消費に伴う温室効果ガスの排出抑		160	0	0 0				(1)地球温暖化対策出前講座 3回, 参加者71名 (2)小学生向けエコライフサ										コロナ禍やデジタル化など日々変
	09 31		温暖化	制や省資源の生活スタイルなどの自主的な行動を促し、脱炭素社会の形成に寄与する。 <r3の主な内容></r3の主な内容>	当初予算 R3	202	0	0 0		2	2 0	ポート 10校,参加者819名 (3)パネル展	_			○ 地球温暖化対策を市民に広く普及啓発する ために、効果的な方法を検討している。	同左		_	0		化する社会情勢に柔軟に対応し、引き続き、多様な媒体による啓発や情報発信を図るとともに、デジタル技術の活用など効率的で利便性の高い
				1 地球温暖化対策出前講座 0千円 2 小学生向けエコライフレポート 0千円 3 旭川生涯学習フェアでの普及啓発 0千円	決算見込 R4 当初予算	3,817	0	0 0		193	1 2	2/8~2/13中央図書館 2/22~2/27神楽市民交流センター										手法を検討すること。
118 防災安全部	l l				R2 決算	503	0	0 0	0	503			自主防災組織率:目標値									
				地域防災力の向上を図るため、市民に対し共助の意識を高めることで自主的な防災組織に発展するよう支援するとともに、それらの組織の活動を支援する。	R3 当初予算	730	0	0 0	0	730		自主防災組織訓練:7回/計93 人 ・結成済みの自主防災組織から の要望に応じた訓練を実施し	(R5)65%, 現状値 (R4)63.1%, 達成率			・地域防災力を高めていくため、地域での自助・共助の取組強化が必要である一方で自主防災組織の組織率が全国平均	催, 手引き(マニュアル)等の配布を行 う。					地域防災力の向上に当たっては,自 主防災組織の育成などに取り組む一
	10 11	□02 防災	資機材	の活動を支援する。 【R3の主な内容】 ・自主防災組織の訓練 77千円 ・防災井戸、資機材の点検、管理 610千円 令和4年度はコロナ禍の影響で防災購習会未	R3 沖管見込	687	0	0 0	0	687	1 7	た。 防災井戸,資機材の点検:年1回 ・防災井戸や資機材について, 員数確認や機能点検を行い,必	(R2)0.9, 達成率25.7%		0	民有地に設置した防災井戸の撤去に伴い	識の普及·啓発,防災訓練の活動を引援する。		_		0	方で、人口減少社会を踏まえた各地 区における防災井戸の必要数を検討 するなど、計画的に管理及び整備を 進めること。
				開催、防災井戸、資機材の点検についても一部 未実施(令和4年度はいずれも実施予定)	R4 当初予算	618	0	0 0	0	618	7	要に応じて補修,撤去等を行った。	ら住民防災組織の活動回数が激減している。R3の活動回数は集計中				・自王防災組織の活動支援のため、る 朽化した防災井戸、防災資機材等の 補修を行う。					20000
119 防災安全部					R2	10,426		0 0		4,345			《(中性の) ((中性) ((中() (()) (((()) (((()) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) (((())) ((((())) (((())) ((((())) (((())) ((((())) ((((())) ((((())) ((((())) ((((()))) ((((((
119 防火安主部				災害時の市民の安全を確保するため、食料等	決算 R3		0,001	0 0			-	避難所用備蓄品・食料の購入 ・アルファ化米(2,500食)	災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合: 目標値(R5)20%,現状値 (R3)16.2%,達成率			・令和2年度に見直しを実施した旭川市備蓄	・令和2年度に見直しを実施した旭川 市備蓄計画に基づく、避難所用備蓄 品及び備蓄食料の計画的な購入、整					旭川市備蓄計画に基づき,多様なニーズに対応できるよう防災体制の
	10 11	O4 防災 整備		の備蓄や災害時避難場所標識の整備を実施 し、防災体制の強化を図る。 【R3の主な内容】 ・避難所用備蓄品・食料の購入 2,333千円 ・避難所等標識の修繕、改修 245千円	当初予算 R3 決算見込	2,586	0	0 0		2,586	1	・栄養機能食品(5,120本) ・野菜ジュース(1,200本) ・災害用寝袋(220枚)など 避難所等標識の修繕・改修	81.0% 避難場所,避難所の認知 度:目標値(R5)40%, 現 状値(R3)34.1%, 達成率		0	計画に基づく、避難所用備蓄品及び備蓄食料	備を進めつつも、民間企業との協定 等による連携により補完体制を構築 し災害に備える。 ・防災訓練を通じて、避難所生活に必		_	0	0	充実や事業者との連携,意識の醸成 に取り組むとともに、コロナ禍やデジ タル化など日々変化する社会情勢に 柔軟に対応し、マップツールの活用な ど、効率的で利便性の高い方法を検
				を上記は17寸77年以上が行。したドラ	次昇兄込 R4 当初予質	2,576	0	0 0		2,576	,	・専門学校1か所, 小・中学校4 か所					要な防火帽番品・棚番万法や店住地域周辺をはじめとする避難所・避難場所を広く市民に周知する。					こ、別学的で利便性の高い方法を検 討すること。
120 土木部	10 11	1 09 土木	災害復業	豪雨・融雪等に伴う公共士木施設への災害が 発生した際、被災箇所の早期復日に対応する ため、被災箇所の開査・設計を実施する	R2 決算 R3 当初予算	192 50,300	643	0 0 0 50,300	47.5%	-451 0	.1 0 3	現年度災害が発生しなかったた め事業執行なし	ー (災害が発生した際に業務 が発生するため)		C		日頃から災害復旧事業についての研修を実施し、職員各自に事業実施に 必要な知識を自じませま		_		0	1次評価に同じ。
		ILIŦ	- K	ため,被災箇所の調査・設計を実施する。	決算見込	50,300	0	0 0		69 0		2000111 00	が発生するため)			支障が生じる。	必要な知識を身につけさせる。					

						イン:	プット(事務	事業に必要な	行政資源)					1次評価(所管部局)			外部評価(行財	政改革推進委員会)			农評価(行政評価検討会議)
		事業 コード								人: (R	I DESCRIPTION OF THE PROPERTY		行財政改	革の視点			行財政	改革の視点		行則	対政改革の	見点
No.	所管	,	事業名	事業の概要			国 北海道 千円)(千円)	章 市債 (千円) 交付 税 措置 (%)	(TIII)	一般 財源 (千円) 正職員	R3年度は何を どれだけしたか (利用者数・件数等)	アウトカム (事業成実を高名KPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	デジタル化・DX 業務の効率化 乗務の効率化	事業費の抑制事業費の抑制	その他	改善・対策の方向性	デジタル化・DXデジタル化・DX	マスト・オリン 生活の他 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	改善・対策の方向性	デジタル化・DX アウトソーシング	収入・財源の確保業務の効率化	## 改善・対策の方向性 関語 そ 力能のの アナー
121	消防本部				R2 決算	2,066	0	0 0	192 1	,874	消防活動資機材等の整備	出火率 2.28件/万人 (R2)										
			消防活動資	火災・交通事故など日常生活で発生する災害 や地震・台風・豪雪などの自然災害、さらには テロ行為によるNBC災害など複雑多様化・大	R3 当初予算	7,923	0	0 0	434 7		· 拡声装置一体型面体 855千円 円 · 墜落制止用器具 4,238千円 · 救助指導会用呼吸器 240千	※人口1万人当たりの出火 件数の直近4年間の平均 値			災害発生時における対応力を一層強化して	資機材を効果的に使用し、また、様々な災害を想定した訓練を実施するこ						様々な災害を想定した訓練を実施 し、必要な資機材を計画的に整備す
		10 12 0	6 機材整備事 業	規模化の傾向があることから、これらの災害に 的確に対応し被害の軽減を図るため、消防活動に必要な資機材を整備する。	R3 決算見込	7,855	0	0 0	422 7	7,433	円 ・ガス検知器 200千円 ・空気呼吸器 1,887千円	火災による死者数 1.16人 (R2) ※人口10万人当たりの火 災による死者数(放火自殺		0	いく必要がある。	とにより、災害対応力を強化し、市民 サービスの向上を図る。			_		0	るとともに、限られた予算で最大の 効果を発揮するよう事業費の抑制に も努めること。
					R4 当初予算	3,687	0	0 0	212 3	3,475	・救助訓練用安全マット 435千円	者除く)の直近4年間の平均値										
122	消防本部				R2 決算	1,927	0	0 0	0 1	,927	令和2年度までに購入した車両											地域の実情に合った機能的な車両
		10 12 14	4 査察車等購	地域住民の安全安心確保のため、火災予防業 務、広報、災害時の人員搬送等を行う車両を計	R3 当初予算	2,243	0	0 0	0 2	2,243	の備荒資金組合への償還金 ・指揮官車(H29年度購入) 1,195千円	_	0		災害発生時における対応力を一層強化して	車両の状況に合わせた効率的な更新を進めるとともに、多様化する災害に対応するため、旭川市の地域の実			_		0 00	を厳選するとともに,人口減少社会 における現状と将来のニーズを分析
		10 12 1	入事業	画的に更新を実施する。	R3 決算見込	2,243	0	0 0	0 2	2,243	·連絡車(H31年度購入) 664千円 ·連絡車(R2年度購入)				いく必要がある。	情に合った機能的な車両の導入を検討する。						合めた広い視点を持って、事業費の 抑制に努めながら効率的・計画的に 対応すること。
					R4 当初予算	1,098	0	0 0	0 1	,098	385千円											73807 0000
123	消防本部			住民からの救急要請に対し、救急救命士及び	R2 決算	6,317		0 0	928 5			心肺停止傷病者の救命率 10.2%(R2)				救急救命士及び救急隊員資格者の 成のほか、救急救命士等に対する日		//////				病院前救護を安定的かつ継続的に 提供していくため必要な救急救命
		10 12 1	救急高度化 推進事業	住民からの救急要請に対し、救急救命士及び 救急隊員がメディカルコントロール体制のもと 確実な病院前救護を行い、救急業務を安定的 かつ継続的に提供していくために救急救命士	当初予算 R3	8,371 6,558		0 0	793 5	0.2	・救急救命士の養成 2人・救急隊員の養成 8人	※一般市民及び救急隊により目撃された心原性の 心肺機能停止症例におけ		0	救急救命士及び救急隊員による病院前救護 の質の維持・向上を図る必要がある。	常的な教育・訓練体制を構築するなど、救急業務におけるメディカルコン			_		0	☆・救急隊員の養成を進めるとともに、限られた予算で最大の効果を発
				及び救急隊員資格者等の養成を行う。	決算見込 R4 当初予算	8,560			1,036			る1か月後の生存率の直近 4年間の平均値				トロール体制の更なる充実強化を図る。						揮するよう事業費の抑制にも努めること。
124	市民生活部			計量法に定める各種検査を実施するための基 準器を調整修理した上で、基準器検査を受検	R2 決算	567	0	0 0	0	567	<r3></r3>											
				する。 <r3> 基準器の有効期間内のため、実施せず。 <r2> 次の基準器の調整修理を実施した上で、基準</r2></r3>	R3 当初予算	0	0	0 0	0	0 0.1	(100L)を調整修理した上で国 0 立研究開発法人 産業技術総合 研究所の検査を受検し、合格し た。 ・一級基準分銅2kg~1mg 1	・定期検査 はかり1,058 個実施 ・立入検査 商品312個実 施			基準器の有効期限は計量法、基準器検査規 則で規定されていることから、特級基準分割	計量法に定める特定計量器定期検査						
		10 21 0	6 計量検査設備補修事業	・液体メーター用基準タンク(100L) 396千円・一級基準分銅2kg~1mg 1組 171千円	R3 決算見込	0	0	0 0	0	2の 人 0 工)				0	3年、一級基準分銅及び基準タンク5年)、調整修理の上で基準器検査の受検が必要になるが、一般財源事業である。	新は必須であり,有効期限到来時の			_		0	1次評価に同じ。
				円 令和4年度は特級及び一級基準分銅、液体 メーター用基準タンク(101)の調整修理を実施した上で、基準器検査を受検する。	R4 当初予算	735	0	0 0	0	735	組を調整修理した上で北海道計量検定所の検査を受検し、合格 した。											
125	市民生活部			複雑化・高度化する相談に対応するため、各種 専門家を招いて研修を実施し、相談員等のレ ベルアップにより消費生活相談の機能強化を	R2 決算	61	0 6	1 0	0	0												市民の消費生活を安定的に向上させるため、相談員のスキル向上など 消費生活相談の機能強化に努めなけ
		10 21 0		図る。 <r3の主な内容></r3の主な内容>	R3 当初予算	180	0 18	0 0	0	0	·公益社団法人全国消費生活相 談員 協会研修会 1回11人		0		国交付金の見直しにより,特定財源の確保	R4年で北海道消費者行政強化事業 補助金の活用期間(7年)が終了する			_		0 0	ればならない。 北海道の補助金が終了するため、 特定財源の確保に努めるとともに、
		10 21 0	業	<r3の主な内容> ・公益社団法人全国消費生活相談員協会研修会 講師謝礼 140,000円×1回=140,000</r3の主な内容>	R3 決算見込	180	0 18	0 0	0	0.1	1 0 ·旭川弁護士会研修会 1回目10人+2回目7人=17 人	7			が困難となる中で、相談員の対応力を維持 向上することが課題となる。	ため、一般財源又は0予算で実施する。			_		00	行た的級の確保に努めることでに、 これまでの事業成果を分析し、コロナ 禍やデジタル化など日々変化する社 会情勢を踏まえた利便性の高い手法
				·旭川弁護士会研修会 講師謝礼 20,000円×2回=40,000円	R4 当初予算	180	0 18	0 0	0	0												やゼロ予算での実施など、多角的に 事業の在り方を見直すこと。
126	義会事務局				R2 決算	2,544	0	0 0	0 2	2,544	R3.4~R4.3までのデータ公開 (12か月分)											市政に対する市民の理解と信頼を
		11 12 0	会議録検索2 システム管	議会会議録をインターネット上に公開し検索閲覧できるようにするため、本会議、予算等・決算審査特別委員会、議案(補正予算等)審査特別委員会の会議錄の電子データを会議錄検索	R3 当初予算	2,707	0	0 0	0 2	2,707	@132,000円×12か月= 1,584,000円 本会議(定例会4回,臨時会5 0回),補正予算等審査特別委員	_		0	公開までに時間を要すること	公開までの間,速報版をPDF化し公開することで,議員等の意向に沿える			_	0	0	高めるため、継続して会議録をイン ターネット上に公開すること。 コロナ禍やデジタル化など日々変 化する社会情勢に柔軟に対応し、AI
			理事業	システム用のデータに加工し、このシステムを使用して公開する。	R3 決算見込	2,642	0	0 0	0 2	2,642	会(3回),予算等審査特別委員 会及び決算審査特別委員会にお ける会議録データ加工					ように対応している。						の活用や類似ツールの情報を十分に 収集し、限られた予算で最大の効果 を発揮するため、引き続き、効率的で
					R4 当初予算	2,636	0	0 0	0 2	2,636	計3,114頁×@339.9円≒ 1,058,444円											利便性の高い方法を検討すること。
127	市民生活部		近文コミュ	コミュニティ施設の整備要望を踏まえ,近文町	R2 決算 R3	14 102		0 0	-	14 102	コミュニティ施設の整備要望を				施設の機能や管理方法、土地利用上の制約	 物域住民と協議 , 音里疎通を図り		/////				
		11 21 0	8 ニティ施設 整備調査事 業	コミュニティ施設の整備要望を踏まえ,近文町 25丁目の未利用市有地の活用に向けた検討 を進める。	当初予算 R3 決算見込	21		0 0		21 0.2	0 踏まえ,近文25丁目の未利用私 有地の活用について検討を行っ た。	_			○ などの状況から方向性を見出すには至って いない。		1/1/1/1/		_			〇 1次評価に同じ。
			*		R4 当初予算	102	0	0 0	0	102												
128	総合政策部			女性の社会参加と男性の家庭参加を推進する ため、市内企業に向けた啓発事業を実施り、経 ジム駅にかける男本が自然の事業を実施する。	R2 決算	200	0	0 0		200	・WLBアドバイザー派遣 1社×3回・WLB推進事業者表彰 3社・女性活躍・WLB推進講座	 (事業者に対する施策効果			・市内の企業については中小企業が圧倒的	・各事業を個別の事業として実施するのではなく、アドバイザー派遣、表彰 研修・啓発事業を連携させ、一体的に						誰もが個性や能力を発揮し自分ら
		11 31 0	バランス推	済分野における男女共同参画を推進する。 (R3の主な内容) 〇WLBアドバイザー派遣事業 36千円 〇WLB推進事業者表彰 62千円 〇か性活災。用か甘岡条画研修 420千円	R3 当初予算	873	0	0 0		0.5	「仕事と育児・介護の両立支援セミナー」参加者8名 0・男女共同参画啓発講座 「知ろう!考えよう!暮らしやす	を一定期間内で測ることが できる指標は持たない。 R4年度以降は庁内に向け た取組も予定していること	0	0 0	に多く、ワークライフパランスの推進に注力 する余力がない企業が多いため、業務の効 率化にもつながることを具体的に示す取組 が必要である。	取り組むことで、継続的なワークライ ブバランスの推進への取組へと誘導 する仕組みの構築を目指す。 ・交付金の活用により、より多面的な			-		0 0	しく活躍できる社会を目指すため、 日々変化する社会情勢に素早く柔軟 に対応し、関係団体と連携するとと もに、市役所がロールモデルとなる
			進事業	○女性活躍・男女共同参画研修 420千円 R4年度からは庁内における女性活躍の推進 にも取り組み、市がロールモデルとなることで 将来的に全市への波及を目指す。	R3 決算見込	605		0 0		605	い旭川」 第1回:会場受講11人,ライブ配信・見逃し配信20名 第2回:会場受講6人,ライブ配	から、庁内における効果を 測る指標をアウトカムとし て今後検討する)			・各事業の周知も不足しているため、より効果的な周知方法を検討する必要がある。	事業展開を進める。 ・市が市内事業所に先駆けて、女性活躍やワークライフバランスを推進し、 全市的なロールモデルを示す。						よう取り組むこと。また、国の交付金 など財源の確保に努めること。
					R4 当初予算	1,455	0	0 0	0 1	,455	信·見逃U配信8人											

						1	ンプット(事務事業に	必要な行政資源	i)						1次評価(所管部局)			外部評	価(行	財政改革推進委員会)		2次評価	(行政評価検討会議)
		事業 Iード								人I (R3			行財政	改革の	視点			行財	政改革の視	点		行財政改	枚革の視点	
No. 所管			事業名	事業の概要		事業費(千円)	年度) 上郎		R3年度は何を (事業成果を測るKPIが どれだけしたか ある場合はその状況。 (利用者数・件数等) ない場合は「」)		デジタル化・DX 業務の効率化	収入・財源の確保事業費の抑制	連携・協働の推進をの他	課題	改善・対策の方向性	デジタル化・DX	正 リアウトソーシング 報義力の向上 報義力の向上 報義力の向上 を表現 財源の確保 (東京の 17 リーシング)		改善・対策の方向性	デジタル化・DX 業務の効率化 サブ・単源の研究	では、 事業費の抑制 事業費の抑制	そ 改善・対策の方向性 ⁰ e		
129 総合政策	部			旭川大雪圏域の活性化を図るため、圏域の課題がある。	R2 決算	115	0	0	0 0	115	·定住自立圈·連携中枢都市圏						mのナザゲナフナ は 夕町 いまぶめ				将来を見据えて広域行政を推進す るため,連携する取組を拡大すると			
	12	11 01	広域行政推 進事業	題などについて共通認識を深め、近隣自治体と連携した地域一帯の振興に努める。 < R3の主な内容〉 ・定住自立圏・連携中枢都市圏構想等会議	R3 当初予算	301	0	0	0 0	301	構想関係会議 30回 ・上川管内中央部 0 市長・町長会議 1回	上川中部定住自立圏形成 協定に基づく取組数 R3実績値 189	0		0	・圏域内の活性化を図るため、各町と会議や 打合せを行い、課題の認識や情報を共有し ながら、継続して取組を推進する必要があ					ともに,広域観光のネットワーク化, 旭川空港の利用拡大等の取組の深化 を図ること。	0	0	外部評価に同じ。
			匹尹末	312千円 令和4年度は、連携中枢都市圏構想に基づき、 各取組を推進する。	R3 決算見込	404		0	0 0	404	・上川管内中央部 副市長・副町長会議 1回 ・首町サミット 1回	DFロ価法 1//				る。	的なマニュアルを作成するなど、事業の効率化に努める。				その推進に当たっては、圏域を牽引する旭川市が更なるリーダーシップをとり、周辺自治体及び関係団体と			
					R4 当初予算	210	0	0	0 0	210											連携して取り組むこと。			
130 総務部	3				R2 決算	1,882	0	0	0 370	1,512	〇特別研修 実 施 25回	が(▲3),オンライン研修 の科目を増設したこともあ り,受講者数は微増(+	5				*研修内谷によるか,オノフ1ノでも							
	13	11 03	職員活性化	職員の実務能力の一層の向上や多様な能力開発を図るため特別研修を行うほか、職員の意識改革を促し、意欲ある職員の育成及び職場	R3 当初予算	2,427	0	0	0 850 1	,577	受講者数 487名 〇接遇アドバイザー事業 ・新採用研修(前期) 55名 ・接遇講座(クレーム対応)17名 1・庁外接遇巡回 7ヵ所				0	足の傾向にある。業務多忙による受講意識					_	0 0	0	1次評価に同じ。
			正匹尹未	の活性化に向けた研修内容の充実に努める。	R3 決算見込	2,107	0	0	0 807 1	,300	・個別の職場研修 実施した職場数 7,合計 10[155人 ・接遇コラム 年12回		t				画化するなど、日時や場所にとらわれない研修講義をさらに増やしていく。							
					R4 当初予算	2,215	0	0	0 850 1	,365														
131 総務部	3				R2 決算	3,866	0	0	0 64	3,802	○ 派遣研修 1 道市町村職員研修センター 5人 2 団体等派遣研修 ・国(総務省, 厚生労働省) 2 人 国財務省:割愛) 1人 ・北海道経産局・割愛(相互)	2												人口減少や少子高齢化, デジタル など大きく変化する社会情勢に対
	13	11 04	職員派遣研 修事業	地方分権時代に対応できる専門知識を有し、 柔軟かつ幅広い視野で考え、行動できる人材 の育成を図るため、国や北海道、地方自治体等 への職員の派遣や相互の人事交流を行うとと	R3 当初予算	3,971	0	0	0 64	3,907					0	本市の派遣については、これまで、その時点 の政策課題等に係り適切な派遣先を選定し てきたが、中長期的視点をもった職員育成 方針に基き派遣を決定していくという視点	遺先を選定とするとともに,次年度 以降の派遣先の決定に当たって,各				_		0	するため、中長期的な視点から職員 の定数管理や育成を総合的に推進 なければならない。 地方分権時代に対応できる専門 識を有し、柔軟かつ幅広い視野でも
				もに、専門的な研修機関に職員を派遣する。	R3 決算見込	4,641	0	0	0 95	4,546	人					も必要と考える。	ba.							え、積極的に行動する意欲と能力を 持った職員の育成について、引き終 き、限られた予算で効果的・効率的 進めること。
132 総務部	8				R2	988		0	0 784	988	・旭川青年会議所 1人	・R3の活動がR4採用試験												
i i i i i i i i i i i i i i i i i i i			晩品採田プ	少子高齢化による学生数の減少や景気動向か ら公務員志望者が減少している中、行政課題	決算 R3 当初予算	1,089				,089	へ出展し、合計95名のフース 訪者に採用PRを行った。 0 ・採用パンフレットを500部製	の申込者数に影響するため、成果の一部は未確定。 ・既に申し込みを締め切った大学なの部の採用財験				・R2から開始した事業であり、R4まで(3年間)の成果を受けてR5以降の継続を検討す	見直しを図っていく。							人口減少や少子高齢化,デジタルなど大きく変化する社会情勢に対するため,中長期的な視点から人権保に取り組まなければならない。
	13	11 06	ロモーショ	や市民ニースに的催に対応する人材を催保するため、大型就職活動イベント(有料)への出展	R3 決算見込	1,024	0	0	0 0 1	,024			0				適正な競争試験の実施に向けて,受験者数の確保のための施策を実施していく(個別の学内企業説明会(無				_	0 0		その推進に当たっては、これまで 事業成果を多角的に分析するとと に、コロナ禍やデジタル化など日々 変化する社会情勢に柔軟に対応し 引き続き、受験者数の確保と辞退。
					R4 当初予算	867	0	0	0 0	867							料)には出展している)。							数の減少に効果的な事業内容を検すること。
133 総務部	3			旭川市デジタル化推進方針等に基づき、市民	R2 決算	8,544	0	0	0 130 8	3,414	国の業務システム標準化の動きや新庁舎への移転,汎用機の 更新サイクルを踏まえ,旭川市	5					令和4年度からCDO(最高デジタル 責任者)を配置し、民間企業のDXに							
			雷子市役所	サービスの向上と電子市役所の実現のため、 デジタル技術を活用した行政手続のオンライン 化等を進める。 < R3の主な内容> ・電子申請システム等運用委託 6,199千円	R3 当初予算	13,967	5,500	0	0 129	8,338	業務システム最適化計画を改計した。 電子申請システムか施設予約 システムがが正常動作するよう 運用するとともに、市民サービ] 				国が示す「自治体DX推進計画」等に基づき、行政手続のオンライン化などの取組を推	电丁中間は、中氏及び概具目標で							人口減少や少子高齢化に伴う担し 手不足や社会を取り巻く環境の変に対応するためには、市民サービス 向上と職員の業務効率化のため口、 を推進しなければならない。
	13	12 21	電子市役所 推進事業	いる最近には進事業」として進める。) ・公共施設予約システム環境設定業務委託 1,848千円	R3 決算見込	13,557	5,500	0	0 135	7,922	0 屋所することのに対象が ス向上のため既存システムや手 続の見直しを実施し、電子化の 促進を図った。 ・電子申請の利用件数 R3:32,765件(R2:	<u> </u>	000			電子申請システム及び施設予約システムの 利用率がいまだ低く、サービス内容や利用率 の向上を要する。	システムに直接取り込める環境を整備する。				_	000		その推進に当たっては、将来を見えて、限られた予算で最大の効果を発揮できるよう、情報収集に努め、 い視点から戦略的に取り組むととに、利用者の視点に立ってサービス
				令和4年度は、CDO(最高デジタル責任者) を配置し庁内DXを推進する。	R4 当初予算	24,059	4,178	0	0 135 1	9,746	R3・32・765年代2・ 20.676件) ・オープンデータの公開件数 R3:112件(R2:105件)						施設予約は、施設数の拡大や、利用料のオンライン決済機能を追加するなど、市民ニーズに対応していく。							デザインの向上に取り組むこと。
134 市民生活	部				R2 決算	280,947	277,205	0	0 0	3,742	・新規マイナンバーカード申請 34,530件	·R2年度末交付率												
			住民基本台帳ネットワー	住民基本台帳ネットワークシステム整備,機	R3 当初予算	251,975	237.914	0	0 0	14,061	うち出張申請受付 411件 ・新規マイナンバーカード交付 44,654件 ・マイナンバーカード再交付申 81744	交付率13.9ポイント増, マイナンバーカードを所有				国は、R4年度末までにほぼ全ての住民がマイナンバーカードを所持することを目標に掲 げていることから、目標達成に向けマイナン	カードの周知・啓発を図るとともに、							行政サービスの根幹となる住民基本台帳ネットワークシステムを適切整備・運用すること。 マナンパーカードの交付は、この先の行政サービスの抜本的な向上!
	13	12 36	マイットソークシステム 管理事業	器類の賃借及び保守並びに住民基本台帳ネットワークシステムの運用事務を行う。	R3 決算見込	220,915	225,538	0	0 0 6	5,157	**・電子証明書更新等 3,589件 市民課及び各支所でのマイナ ンパーカードの申請・交付を推	する市民が増加すること で、コンビニ交付や健康保 険証利用などの利用や今 後の公金受取口座の登録			げてい バージ 付増!	バーカード申請の啓発とこれに伴う申請・交付増に対応した窓口及び事務処理体制の整備等が課題である。	者等に対応する。	,			_	0 0		向けた重要な取組であることから, データ分析の活用等により戦略的に 進めるとともに,国の交付金など 源確保に努め,広い視点から多角的
					R4 当初予算	142,402	125,249	0	0 0	17,153	ブハーガートの中間・文句を推 進するとともに、交付時の混雑 総和等に効果のある交付予約管 と仕 理:フランを辞輸させ、窓口を		5											に推進すること。

							イン	プット(事)	务事業(に必要な行	亍政資源	į)						1次評価(所管部局)			外部	評価(行則	 			2次評	2価(行政評価検討会議)
		事業 コート	* *										して R3 アウトプット	アウトカム	行財政改	女革の視	点			行	対政改革の	視点		行	財政改革	革の視点	
No.	所管			事業名	事業の概要		事業費(千円)	国 北海(千円) (千	東道 市円)(千	交付 税 措置 (%)	(工田)	一般財源	度) R3年度は何を どれだけしたか (利用者数・件数等) 会計 は 年度	アウトカム (事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)	デジタル化・DX 業務の効率化 の対率化	事業費の抑制	組織力の向上	課題	改善・対策の方向性	デジタル化・DX アウトソーシング	東業務の効率化 業務の効率化	生活・Sabotます。 組織力の向上 職員能力・	改善・対策の方向性	デジタル化・DX アウトソーシング	業務の効率化	事業費の抑制	■
135	市民生活部					R2 決算	703	0	0	0	0	703															行政サービスのオンライン化などの デジタル技術の普及, マイナンバー
		13 12	40 ス	スセンター	平日の開庁時間に来庁が困難な市民の利便性 向上のため、各種証明書交付等を行う市民 サービスセンターを、神楽支所で毎月1回土曜		848	0	0	0	0	848	2 0.1 年間12回開設 年間総取扱件数 1,704件	_	0			マイナンバーカードの普及に伴う各種証明書のコンビニ交付等、行政手続のデジタル化による市民サービスセンター取扱件数の減少等の影響を見据えた判断が必要である。	市民ニーズ、コンピニ交付の影響、新庁舎供用開始等、様々な観点から事業の在り方について検討する				-	0	0		カードの普及に伴う各種証明書のコンピニ交付数の増加、新庁舎への移転、コロナ禍など日々変化する社会情勢等を踏まえ、平日の開庁時間に来庁することが困難な方からのニー
			I T .	開設事業	日に開設している。	R3 決算見込		0	0	0	0	756						等の影響を見据えた判断が必要である。	来の圧り力について決計する。								ズを十分に分析し、将来を見据えて 市民サービスセンターが果たす役割 やサービスの在り方を検討するこ
						R4 当初予算	848	0	0	0	0	848															۷-
136	総合政策部				旧東海大学旭川キャンパスの施設維持及び有効活用に向けた検討を行う。 <r3の主な内容></r3の主な内容>	R2 決算	1,379	0	0	0	21	1,358	日本本土学報 土 に 187 の井														
		13 12		日東海大学 B川キャン 『ス施設管	·電気代 211千円 ·委託費 電気保安 317千円 除雪 495千円	R3 当初予算	1,553	0	0	0	21	1,532 0.3	旧東海大学旭川キャンパスの施 設維持に必要な委託業務の事務 (事業の概要のとおり)及び市有 施設に係る各種事務(目的外使	_		0	,	R元年に実施したサウンディング市場調査を 踏まえ、民間事業者による活用を目指してい	続し、新たな活用手法についても検				_			0	引き続き、都市計画法上の用途の 制限などの課題の整理や利活用に関 する基本方針の策定に向けた検討を
			理	事業	草刈 330千円 側溝清掃 108千円 <r4の主な内容></r4の主な内容>	R3 決算見込	1,461	0	0	0	21	1,440	用許可申請など)及び有効活用 に向けた検討。					るが決定に至らない。	討する。								進め,利活用に向けた環境づくりに 努めること。
					施設維持に必要な業務を行いつつ,跡利用に向けた検討を行う。	R4 当初予算	1,508	0	0	0	21	1,487															
137	市民生活部					R2 決算	29,806	29,806	0	0	0	0	①住民異動に伴う各種申請書等	①窓口における手続時間 の変化													
			市	5民課窓口I	新庁舎総合窓口化を見据え、窓口支援システ	R3 当初予算	4,963	0	0	0	0	4,963	への記載を不要とする窓口支援 システムの窓口での活用を図 り、さらなる利便向上につなが る運用等の検討を行った。	標準ケース(4人世帯の転入)55分が45分に10分 短縮されたことで、混雑緩和と手続者の負担軽減に				の 第一次 できます できます できます できます できます できます できます できます	①新庁舎総合窓口に向けて、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して窓口支援システムの各支所への展開とおくやみ事前申請システムの提覧とおくやみ事前申請システム								新庁舎移転や業務システム標準化 などの業務環境の変化を見据えて、 他市事例の情報収集や関係部局との 連携を十分に進め、複雑化・多様化す
		13 12	71 Č	丌化推進事	ム及びキャッシュレス決済端末を円滑に連用 し、市民課窓口のICT化を推進する。	R3 決算見込	4,430	0	0	0	0	4,430	5,2051+	率 利用率はR3年度を通じ	0 0			が課題である。 ②キャッシュレス決済 利用率について、徐々に上昇してきている が、現時点では低調であるため、向上を図る	の構築をR4年度に予定しており、 CDOの助言を得ながら進める。 ②キャッシュレス決済の周知啓発に努 めるとともに、より多くの住民に利用 してもらえるよう取り扱うキャッシュ				-	0	0		るニーズを的確に把握し、市民課窓 口における手続時間や待ち時間の短 縮のみならず、利用者が体験する サービス全体の利便性や満足度の向
						R4 当初予算	48,642	43,833	0	0	0	4,809	を図った。	と職員の現金を介した接触機会が減少し、感染予防に効果があった。				ことが課題である。	レス決済の対象を拡充する。								上に努めること。
138	総務部					R2																					
130	H04271P				新庁舎での業務が円滑に始められるよう、運 用面の検討を進めるとともに、引っ越しなどの 関連業務を計画的に進める。 (R3の主な内容)	決算 R3	131,567	0	0	0	0	131,567	・新庁舎テレビ電波障害対策関連業務の委託により、新庁舎建設に伴うテレビ受信障害を解消した。	ー (成果は円滑な新庁舎での				・新庁舎の開庁準備関連業務については、本市において前例のない規模となるが、通常	・移転の期日を意識し、職員全員が当事者音識を持って取り組むため、新								新庁舎での業務が円滑に始められるよう,運用面の検討を進めるとともに、引越しなどの関連業務を計画的に進めること。
		13 12	72 新	f庁舎開庁 基備事業	・旭川市新庁舎移転支援業務 28,380千円 ・新庁舎テレビ電波障害対策関連業務	D2				0		1	・新庁舎移転支援業務の委託や 0.3 新庁舎移転支援業務の委託や 実施し、新庁舎への移転や供用 開始に向け、業務を推進した	や 業務開始であるため、各業 を 務の達成率は100%でな		0	0	・開庁準備に係る関連業務の委託や備品購	事者意識を持って取り組むため、新 庁舎の建設や運用に係る情報を積極 的に発信するほか、移転準備が滞る ことのないよう、余裕を持って関係業			-	-			0 0	職員全員が移転の期日を意識して 準備できるようにスケジュール等を 共有して進捗を管理するとともに,
					9,066千円 令和4年度は旭川家具製造業務の委託等,引 き続き新庁舎の円滑な供用開始に向けた関連 業務を進める。	決算見込	121,958	0	0	0	0	121,958	開始に向け、業務を推進した。 ・新庁舎9階銘板寄附等集の周 知により、銘板寄附に対し、 1,500口以上の申出を受けた。	指標を設けて測るものではないため。)				飢場をか削るが合いこともと コモダモ	務のスケジュールを組み, 進捗状況の確認を丁寧に行う。								引き続き、経費圧縮に取り組み、中長 期的な視点を持って効果的・効率的 な行政サービスの提供に努めるこ と。
					J., J.	R4 当初予算	139,206	0	0	0 1	10,676	128,530	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,														
139	税務部				ナキの部がREC L Dがこフナレ外が併せる	R2 決算	997,993	0	0	0	0	997,993	·令和3年度寄附実績 129,946件/ 1,926,548,519円					・自主財源の確保に当たり、寄附実績の向上 に資する各種取組(寄附受付ポータルサイト					寄附金と経費の全体収支向上を図				
		12 22	20 10	ふるさと納	本市の認知度向上及びふるさと納税推進の ため、寄附者の利便性向上を図るとともに、本 市の魅力やふるさと納税に関する情報を広く 発信する。 〈R3の主な内容〉	R3 当初予算	1.067.257	0	0	0	828,401	238,856	・返礼品の配送関連並びに寄附金受領証明書及びワンストップ特別申請等に係る寄附者対応を通年で実施。		000			寄附者対応と平行してこれらの業務を行う	職員の増又は外部委託による定例業務の効率化を図ることで,返礼品提供事業者や庁内部局と連携したPR				るため,多様な返礼品を用意するなど寄附の選択肢を充実させていくとともに,これまでの寄附実績を十分に分析し,戦略的なPR を進めるこ		0		外部評価に同じ。
		13 22	29 税	いるさと納 税推進事業	、	R3 決算見込	1,016,529	0	0	0	814,456		1・返礼品の公募,審査及び寄附 受付ポータルサイト掲載に係る 業務の実施。 ・令和3年8月から導入した楽天 ふるさと納税での寄附受付開始	_				限りがある。 ・本市ではワンストップ特例申請を紙ベース	などを行う。 ・寄附者の利便性向上及び業務効率 化のためオンライン化を検討する必 要がある。				こ。 なお,ワンストップ特例申請のオン ライン化を進めるなど,寄附者の利 便性向上と職員の業務効率化を図 り,事務的経費の抑制にも努めるこ				
					N. S.C. CHIMING THOTTEL	R4 当初予算	1,158,124	0	0	0	886,752	271,372	に係るポータルサイト構築及び 事業者対応等の準備作業の実 施。					コンテートの できる シー・データー できる から 東田対効果など を踏まえ導入を検討する必要がある。					کو، د.				
140	税務部					R2 決算	82,456	18,700	0	0	0	63,756	- / Julio O 1766										令和8年1月に標準仕様準拠システ				
		13 22	税 31 ラ	総合オンラインシス	市税の公正・適正かつ効率的な賦課徴収の実施や税証明の発行など市民サービスの向上を図るため、税制改正に対応した税総合オンライ	R3 当初予算	181,955	0	0	0	0	181,955	システム改修:8契約 ・税制改正により対応しなけれ 0 ばならない税総合オンラインシ	_	0			令和7年度に予定されている次期標準化システムの円滑な導入に向けた準備を関係部	システムの標準化を見据え、必要性を見極めながら税制改正等に適切な	0	0		ムに移行完了予定であることから, その間は,現行システムの改修費用 が最小限となるよう努めること。 新システムの導入に当たっては,納	0		0	外部評価に同じ。
			業	「ム整備事 と	図るため、税制改正に対応した税総合オンフインシステムの改修を行う。	R3 決算見込	185,988	0	0	0	0	185,988	ステムの改修を実施。 ・システム改修により, 適切な課 税につながった。						対応を行う。				税者の利便性向上,職員の業務効率 化,将来的な改修コストの抑制等に 大きな影響を及ぼすことを踏ま				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
						R4 当初予算	133,980	0	0	0	0	133,980											え,十分に検討すること。				
141	総務部				業務量の定量化や業務構造の可視化により、 最適なICTツールの導入を検討し、業務の効率	R2 決算	0	0	0	0	0	0	・職員負担が大きく、改善効果が 見込まれそうな10業務の課題						・ICTツールの導入は、CDOの助言を得ながら進める。 ・デジタル田園都市国家構想推進交								
			***	* 黎小羊世	化を進める。 <r3の主な内容> ・業務改善調査分析委託 4,998千円 ・RPA, AI-OCR導入 4,114千円</r3の主な内容>	R3 当初予算	22,014	0	0	0	0	22,014	抽出や分析を実施した。個別の 分析総果を得たほか、全庁的な 課題として業務フローを紙中心 からテータ中心に変換する必要 性が判明。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					・業務改善調査分析は机上分析であるため、 ICTツールの導入に当たっては所管部局と ともに試行錯誤しながら実施する必要がある。	付金や新型コロナウイルス感染症対 策臨時交付金などの財源の情報収集 に努める。 ・ツール導入に当たっては、事業者が								
		13 22	37 進	養務改善推 生事業	・ペーパーレス会議システム導入 931千円 ・チャットツール導入 9,462千円 R4年度は,上記のICTツールを引き続き運用	R3 決算見込	20,302	0	0	0	0	20,302		段階。成果は導入後に生じ		0	る。	・ツール導入に当たっては、事業者が 事業 提供する試行運用や実証実験などを 積極的に活用しながら導入の可否を 検討する。 ・ツール導入後は、導入前後での実績				-	0	0	0 0) 1次評価に同じ。	
					するほか、R3の調査結果に基づき新たなICT ツールを導入する。なお、RPAの導入に当たっては導入支援業務を新たに委託する。	R4 当初予算	29,492	0	0	0	0	29,492		1000 TONC 1 1 000 J					ドへの ・ツール導入後は、導入前後での実績 を比較し、費用対効果を検証する。 ・職員への操作研修やマニュアル作成 のほか、職員業務改善推進制度等で アイデアを共有する。								